

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 6 月28日
【計算期間】	第50期 （自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日）
【発行者名】	B N Y Mellon ・ ラージ ・ キャップ ・ セキュリティーズ ・ ファ ンド ・ インク (BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc.)
【代表者の役職氏名】	社長 デイビッド・ディペトリロ (David DiPetrillo, President)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国ニューヨーク州10286、ニューヨーク市 グリニッジ・ストリート240 (240 Greenwich Street, New York, N.Y. 10286, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田 中 収
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 三 村 祐 貴 子
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775 - 1753
【縦覧に供する場所】	該当なし

（注）本報告書の中で、

- 1 「合衆国」、「米国」または「アメリカ」とは、アメリカ合衆国を意味するものとする。
- 2 「ドル」、「米ドル」または「US\$」は、アメリカ合衆国ドルを意味する。別段の定めがない限り、米ドルの日本円への換算レートは、2023年 6 月 1 日の株式会社三菱UFJ銀行公表対顧客電信相場の仲値(1 米ドル = 139.19円)による。
- 3 金額および比率は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない場合がある。また、日本円への換算は対応する数字を所定の換算レートで単純に乘じたうえ必要に応じて四捨五入してある。このため同一情報につき異った円貨が表示されている場合がある。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【外国投資法人の概況】

(1) 【主要な経営指標等の推移】

	2022年12月31日 に終了した一年間	2021年12月31日 に終了した一年間	2020年12月31日 に終了した一年間	2019年12月31日 に終了した一年間	2018年12月31日 に終了した一年間
収益合計 ドル/(千円)	17,660,768 (2,458,202)	17,703,234 (2,464,113)	18,565,985 (2,584,199)	24,365,766 (3,391,471)	21,180,254 (2,948,080)
投資利益(純額) ドル/(千円)	6,465,862 (899,983)	5,846,695 (813,801)	8,966,852 (1,248,096)	15,402,877 (2,143,926)	12,252,643 (1,705,445)
当期純(損)益金額 ドル/(千円)	49,633,706 (6,908,516)	169,168,465 (23,546,559)	122,717,815 (17,081,093)	76,795,125 (10,689,113)	103,350,989 (14,385,424)
払込資本 ドル/(千円)	958,931,922 (133,473,734)	933,608,989 (129,949,035)	856,015,397 (119,148,783)	861,563,287 (119,920,994)	887,670,664 (123,554,880)
発行済株式総数	111,434,116	110,031,826	104,897,562	105,843,998	108,167,355
純資産額 ドル/(千円)	1,458,883,610 (203,062,010)	1,835,957,389 (255,546,909)	1,546,068,129 (215,197,223)	1,315,544,749 (183,110,674)	1,132,090,814 (157,575,720)
総資産額 ドル/(千円)	1,460,489,958 (203,285,597)	1,837,364,662 (255,742,787)	1,547,566,427 (215,405,771)	1,317,056,367 (183,321,076)	1,134,715,730 (157,941,082)
一口(株)当り純資産額 ドル/(円)	13.09 (1,822)	16.69 (2,323)	14.74 (2,052)	12.43 (1,730)	10.47 (1,457)
一口(株)当り投資 利益(純額)(1) ドル/(円)	0.06 (8.35)	0.06 (8.35)	0.09 (12.53)	0.15 (20.88)	0.11 (15.31)
分配金合計 ドル/(千円)	(68,570,202) ((9,544,286))	(194,719,730) ((27,103,039))	(93,212,040) ((12,974,184))	(86,364,343) ((12,021,053))	(96,647,738) ((13,452,399))
一口(株)当り分配金額 ドル/(円)	(0.63) ((87.69))	(1.90) ((264.46))	(0.93) ((129.45))	(0.84) ((116.92))	(0.95) ((132.23))
自己資本比率(2)	99.89%	99.92%	99.90%	99.89%	99.77%
自己資本利益率(3)	3.40%	9.21%	7.94%	5.84%	9.13%

注記：

- (1) 月末ベースの平均発行済株式総数によって算定している。
- (2) 自己資本比率は純資産額を総資産額で除した割合。
- (3) 自己資本利益率は純(損)益金額を純資産額で除した割合。

(2) 【外国投資法人の目的及び基本的性格】

(a) 目的

当ファンドの目的は、主に有価証券への投資、再投資ならびに売買業務に従事することである。ファンド株式は1種類で、投資家による購入は各地方の証券法令の規制の対象となる。

当ファンドの主要目標は、資本を保全しながらその長期的成長を実現する手段を投資家に提供することである。配当収入も二次的な投資目標である。

(b) 基本的性格

当ファンドは、一般的にミューチュアル・ファンドとして知られるオープン・エンド型で分散投資型の投資会社で、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ(旧ドレイファス・ファミリー・オブ・ファンズ)の一員であり、主として大企業の持分証券を対象に投資を行う。

(3) 【外国投資法人の仕組み】

(a) ファンドの形態

当ファンドは、1940年投資会社法(The Investment Company Act of 1940-その後の改正を含み、以下「1940年法」という。)に基づき登録されており、一般にミューチュアル・ファンドとして知られるオープン・エンド型の法人型投資信託である。

当ファンドは、取締役の監督のもと経営陣によって運営され、ファンド株式の所有者(以下「株主」という。)である投資家に対し、その投資利益を分配する。ファンド株式は、投資家の要求に応じて、当該要求の直後に決定される純資産価額により常時継続して発行され、また買戻される。

(b) ファンドの関係法人

当ファンドの関係法人の名称および関係業務は、次のとおりである。

- (1) BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク(BNY Mellon Investment Adviser, Inc.)(旧名称ザ・ドレイファス・コーポレーション(The Dreyfus Corporation)) (「投資顧問会社」)

メリーランド州法に従い、当ファンド取締役会の全面的な権限のもとで当ファンドの業務全般に関し、毎年更新可能な契約に基づく監督および援助を行う。

- (2) BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション(BNY Mellon Securities Corporation)(旧名称MBSC・セキュリティーズ・コーポレーション(MBSC Securities Corporation)) (「販売会社」)

毎年更新される契約に基づき当ファンドの販売会社をつとめる。また、BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの完全所有子会社として、BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションはBNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズのその他のファンドおよびその他投資会社の販売会社としても行為している。

- (3) BNYメロン・トランスファー・インク(BNY Mellon Transfer, Inc.)(旧名称ドレイファス・トランスファー・インコーポレーテッド(Dreyfus Transfer, Inc.)) (「名義書換代理人」)

当ファンドの名義書換代理人および配当支払代理人をつとめる。また、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズのその他のファンドの名義書換代理人および配当支払代理人としても行為している。

- (4) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(The Bank of New York Mellon) (「保管会社」)

当ファンドの保管会社としてファンド資産の保管に関する業務を行っている。

(5) 大和証券株式会社

当ファンドとの販売・買戻契約に基づき、日本においてファンド株式の買戻しを行うとともに、代行協会員として純資産価額の公表を行っている。

(6) ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー(Newton Investment Management North America, LLC)(「副投資顧問会社」)

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの完全所有子会社および投資顧問会社の関係会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーは、当ファンドの副投資顧問をつとめる。当ファンドの副投資顧問として、副投資顧問会社は、投資顧問会社の監督および承認に基づいて当ファンドの日々の投資運用を行っている。

(4) 【外国投資法人の機構】

取締役が当ファンドの経営について責任を負う。取締役会は当ファンドの役員を選出し、役員は取締役会の定める一般方針を実行する。当ファンドの役員は、当ファンドの日常業務に関し責任を負う。

当ファンドは、BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクとの間に当ファンド経営の監督および援助に関する管理契約を締結している。BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、投資決定について責任を負い、かつ投資証券の売買を実行する権限を取締役会から付与されている投資役員を当ファンドに派遣する。

(5) 【外国投資法人の出資総額】

	発行済株式数(株)	資本の額	
		米ドル(ドル)	日本円(千円)
2018年12月31日現在(決算日)	108,167,355	887,670,664	123,554,880
2019年12月31日現在(決算日)	105,843,998	861,563,287	119,920,994
2020年12月31日現在(決算日)	104,897,562	856,015,397	119,148,783
2021年12月31日現在(決算日)	110,031,826	933,608,989	129,949,035
2022年12月31日現在(決算日)	111,434,116	958,931,922	133,473,734
2023年4月30日現在(直近日)	110,587,848	947,379,080	131,865,694

(6) 【主要な投資主の状況】

(2023年6月1日現在)

名称	所在地	保有株数	保有比率
チャールズ・シュワブ・アンド・カンパニー・インク再投資口座	カリフォルニア州94104-4151、 サンフランシスコ市、 モンゴメリー・ストリート101 ミューチュアル・ファンズ気付	5,704,365.566	5.15%
顧客の排他的利益のためのナショナル・フィナンシャル・サービス LLC(National Financial Services LLC For Exclusive Benefit of Its Customers)	ニュージャージー州07310-0000、 ジャージーシティ、ワシントン・ブルバード 499 4階 ミューチュアル・ファンズ部門気付	5,433,746.663	4.91%
ウエルズ・ファーゴ・クリアリング・サービスズ	ミズーリ州63103、セントルイス市、 マーケット・ストリート2801	5,349,524.693	4.83%
顧客の排他的利益のためのモルガン・スタンレー・スミス・バーニー LLC(Morgan Stanley Smith Barney LLC For The Exclusive Benefit Of Its Customers)	ニューヨーク州10004-1901、 ニューヨーク市、ニューヨーク・プラザ1 12階	3,055,222.110	2.76%
パーシングLLC	ニュージャージー州07303-2052、 ジャージーシティ、私書箱2052	2,307,598.832	2.08%

2023年6月1日現在、当ファンドの発行済株式の5%以上を保有する株主(オムニバス口座(原株主が複数存在する共同勘定)であるチャールズ・シュワブ・アンド・カンパニー・インク再投資口座を除く。)は存在しない。

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

当ファンドの基本方針は、資本を保全しながらその長期的成長を実現する手段を投資家に提供することである。配当収入も二次的な投資目標である。1940年法に規定するとおり、当ファンドの投資方針は当ファンドの発行済議決権付株式を保有する株主の過半数の承認がなければ変更することができない。

当ファンドの投資目標が達成されるかどうかについての保証はない。

(2) 【投資対象】

当ファンドは主に、投資目的の借入れに加えて、その純資産の少なくとも80%を大企業の持分証券に投資する。当ファンドは、大企業とは、購入時点で、その時価総額が当ファンドのベンチマークであるS&P500指数[®]に含まれる企業の時価総額の範囲内にある企業と考えている。株式の選択の際、当ファンドのポートフォリオ・マネージャーはポートフォリオを成長株、バリュー株、または両方の投資スタイルを有する株式で構成し、幅広く多角的なものとするため、ファンダメンタル分析を利用する。

ポートフォリオ・マネージャーは、有価証券の本質的価値を「実際の」情報(企業財務情報や景気見通し等)およびその他の要因(経営管理、産業の状況や競合等)を分析することによって評価し、また価値、成長性および財務体質を基に株式を選択するよう努める。

当ファンドは企業環境の根本的要素にマイナスの変更があったとポートフォリオ・マネージャーが考える場合、企業が完全に評価されつくした時、企業が現在の市場および市場環境における優位性を失った時、または他の魅力的な選択肢が確認された場合に株式を売却するのが典型的である。

主要な投資戦略ではないが、当ファンドはその資産の20%を上限として外国証券(すなわち、米国以外の国の法律に基づいて設立された企業が発行する有価証券)に投資することができる。

当ファンドはまた、主要な投資戦略ではなく、義務でもないが、原資産への直接投資のための代替として、収益増加を目的として、ヘッジ戦略の一環として、または当ファンドの運用管理に関連するその他の目的のため、デリバティブ商品を利用することができる。当ファンドが投資可能なデリバティブ商品には、主にオプション、先物および先物(株式、指数、通貨および金利に関連するものを含む。)が含まれる。かかるデリバティブ商品が、当ファンドの純資産の少なくとも80%の投資に関する方針に記載されている企業の株式と同程度の経済的特性を有する限り、かかる商品の市場価格は、80%の中に含まれる。デリバティブは、既存の取引所または店頭デリバティブと呼ばれる非公開の相対取引を通じて締結される。デリバティブ契約により、当ファンドは、原資産の価値の変動に応じて、資産または現金による支払を授受する義務を負うかもしくは権利を有することとなる。当ファンドがデリバティブ取引を締結する場合、当ファンドは、適用ある規則に従い、オープン・ポジションである間は、流動資産を分離するかもしくは相殺ポジションを取るかまたはその他の形でその債務を負担することを求められる場合がある。当ファンドはさらに、ポートフォリオを構成する株価の市場価格の低下に対するリスクを最小限に留めるためのヘッジ目的において空売りを行うことができる。

主要な投資戦略ではないが、当ファンドは、一部の取引を完了するために有価証券を借り入れる必要のあるブローカー、ディーラーおよびその他金融機関に保有有価証券を貸付けることができる。保有有価証券の貸付けは、当ファンド総資産額の33 1/3%を超えることはできない。

2023年4月28日現在、S&P500指数[®]に含まれる最大および最小の企業の時価総額は、それぞれ約2.7兆米ドルおよび643百万米ドルであった。

(3) 【分配方針】

当ファンドは通常、純投資利益からの配当を四半期毎に支払い、純実現有価証券売却益(もしあれば)については年1回分配するが、1986年内国歳入法(その後の改正を含む。)(以下「歳入法」という。)の分配要件を満たすために、より頻繁に分配を行うことがある。分配については全て、1940年法の規定に従う。資産売却損繰越分(もしあれば)が利用されるか満了しない限り、純実現有価証券売却益からの分配は行われない。投資家は、配当および有価証券売却益からの分配を、現金で受領するか純資産価額で追加ファンド株式に再投資するか選択できる。投資家はまた、配当および短期証券売却益からの分配だけを現金で受領し、長期証券売却益からの分配については自動的に全額を純資産価額で再投資することもできる。一切の費用は日割計算で発生し、投資家に対する配当の宣言以前に控除される。

(4) 【投資制限】

(a) 法令上の制限

1940年法に服する。下記「(b) 定款上の制限」を参照のこと。

(b) 定款上の制限

当ファンドの投資目的は当ファンドの基本方針であり、これらは、当ファンドの発行済議決権付株式の所有者の過半数(1940年法に定義する。)による承認なしで変更することはできない。当ファンドは基本方針として下記 乃至 の投資制限を採用した。下記 乃至 の投資制限は基本方針ではなく、ファンド取締役の過半数の票決により常時変更が可能である。

当ファンドは金銭の借入れを行ってはならない。但し、現行で借入れを(ファンド資産総額の33 1/3%以下に制限する)1940年法に基づき許可される範囲においてはこの限りでない。本投資制限の目的において、オプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプション、または指数オプションは、借入れとは見なされない。

当ファンドは信用取引による有価証券の買付けを行ってはならないが、オプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプション、または指数オプションに関連した取引においては証拠金を預託することができる。

当ファンドは、債券の購入および買戻し契約の締結以外の方法による第三者に対する貸付けを行ってはならない。但し、当ファンドはファンド総資産額の33 1/3%を超えない額の保有有価証券を貸付けることができる。保有有価証券の貸付けは合衆国証券取引委員会(The Securities and Exchange Commission - 以下「SEC」という。)および当ファンドの取締役会により定められたガイドラインに沿って行われる。

当ファンドは1933年証券法(The Securities Act of 1933 - その後の改定を含み、以下「1933年法」という。)に基づき、保有有価証券を処分したことを理由として、当ファンドが引受人として見なされうる場合を除き、他の発行体により発行される有価証券の引受けを行うことはできない。

当ファンドは同一発行者が発行する有価証券を、当ファンドの純資産の市場価額の5%を超えて取得してはならない。但し、当ファンドの資産総額の25%までは、かかる制限に拘らず、合衆国政府またはその省庁または関連機関が発行または保証する有価証券を購入することができる。

当ファンドは同一発行者が発行する議決権付株式の10%超を保有してはならない。かかる制限は、当ファンドの総資産の75%についてのみ適用される。

当ファンドは不動産の購入、保有または取引を行ってはならない。但し、当ファンドは不動産によって担保されている有価証券、または不動産投資および取引を行う企業の有価証券または、不動産投資信託の有価証券の購入および売却は行うことができる。

当ファンドは商品の購入および売却を行ってはならない。但し、オプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプションまたは指数オプションの売買は行うことができる。

当ファンドはファンド資産総額の25%を超えて単一産業の有価証券に投資することはできない。但し、合衆国政府またはその省庁または関連機関が発行または保証する有価証券に関してはかかる制限に拘わらず購入することができる。

当ファンドは投資会社によって発行された有価証券を購入してはならない。但し、1940年法に基づき許可される範囲においてはこの限りでない。

当ファンドは、経営支配を目的として有価証券投資を行ってはならない。但し、当ファンドは株主として自らの判断により投資有価証券の議決権を行使する。

当ファンドは、許された借入を保証するのに必要とする範囲を超えて、また、発行日取引または着地取引ベースでの有価証券の購入、およびカバード・ブットおよびコール・オプションの売付け、およびオプション、先渡契約、先物契約(指数に関連するものを含む。)、および先物オプションまたは指数オプションに関連した担保、当初証拠金、変動証拠金取引に関連して資産をエスクロー勘定への預託に関する範囲を超えて、その資産に対し抵当権、担保権その他を設定してはならない。

当ファンドは、通告から7日目以降の決済を規定する買戻契約を締結してはならない。またファンド純資産の15%を超えて流動性のない証券に投資してはならない。

投資を実行した時点で比率制限が固守されていれば、その後の価額または資産の変動の結果比率に増減が生じても、当該制限の違反とはならない。上記の投資制限に関し、価額または資産の変動の結果、借入額が当ファンドの資産総額の33 1/3%を超えた場合、当ファンドは当該借入額を少なくとも当該超過分削減させるための手続きをとらなくてはならない。

(c) 取締役会の決議による制限

1972年12月15日の取締役会決議で採択されたファンドの保証は以下のとおりである。

当ファンドの方針として、新株引受権、優先応募権およびオプションを発行することにより、投資家にファンド株式を購入する権利を与えることはしない。当ファンドは、予見可能な将来におけるこの方針の遵守を意図している。

3 【投資リスク】

(a) 投資に関するリスクの特性

当ファンドへの投資は銀行預金ではなく、FDIC(米連邦預金保険公社)やその他の政府機関による預金保険または保証の対象外である。当ファンドへの投資は完璧な投資制度ではない。当ファンドへの投資価値は時には大幅に変動することがあり、投資家は損失を被ることがある。

当ファンドは以下の主なリスクにさらされている。

株式投資リスク 株式は、一般に、債券と比べてより大きく価値が変動し、短期間に大幅に株価が下落する可能性がある。株式市場は、株価上昇と株価下落の周期で変動する傾向があるため、株価が全体に下落することがある。株式の市場価格は、特定の企業に関連することなく、現実または実際に認知されている経済情勢の悪化、企業業績の全般的な見通しの変動、金利または為替の変動、もしくは投資家心理の冷え込み等により変動する市況により、下降することがある。また、有価証券の市場価格は経営能力、財務上のレバレッジおよび企業の製品またはサービスに対する需要の低下といった特定企業に影響を及ぼす要因により、もしくは労働力不足または生産コストの増加および業界内の競争環境といった当該企業の産業界に影響を及ぼす要因により、下降することがある。

成長株およびバリュー株リスク 成長企業およびバリュー銘柄への投資により当ファンドは双方のリスクを想定している。投資家は成長企業にある特定の割合で収益を伸ばしていくことを期待する。収益が増加していたとしても、これらの期待値が達成されなかった場合、投資家は過度に株式を処分することができる。さらに、成長株は市場の低迷の際に株価の下落を和らげる配当利回りを有しない可能性がある。バリュー株には株式の本来的な価値を市場が認識しなかった場合または期待値の測定を誤った場合に、期待した完全な市場価格に達しないリスクが含まれる。また、理論上はすでに過小評価されていたとしても、さらに値下がりすることがある。

大型株リスク 当ファンドが大型株に投資する場合、当ファンドは、主に内容が弱い小型株に対し、かかる小型株が有利な期間に投資した資金のパフォーマンスを下げる可能性がある。

市場リスク 当ファンドが投資する有価証券の価値は、政治、規制、経済および社会の動向、ならびに特定の経済分野、業界または市場セグメントに影響を与える動向によって影響を受ける可能性がある。さらに、金融市場の混乱ならびに株式市場、信用市場および／または固定利付債券市場における流動性の減少は、多数の発行体にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、当ファンドにも悪影響を及ぼす可能性がある。世界経済および金融市場は、ますます相互に関連するようになってきており、1つの国、地域または金融市場における状況および出来事が、別の国、地域または金融市場の発行体に悪影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクは、特定の出来事または動向により世界的なサプライチェーンに支障が出る場合には、拡大する可能性がある。状況によっては、かかるリスクは世界中の企業に影響を及ぼす可能性がある。最近の事例として、COVID-19に関連したパンデミック(世界的大流行)リスクと、国境の封鎖、国内外への旅行の制限、大規模な人口に対する長期隔離の強制、業務の変更および人員の削減といった政府や企業による世界規模での積極的な対応が挙げられる。COVID-19の影響は、世界市場の不安定性の増大の要因となっており、特定の国、企業、業界および市場分野に突出して劇的な影響を与える可能性が高い。COVID-19のパンデミック(世界的大流行)は、その他の感染症の流行やその他の深刻な公衆衛生上の懸念が発生した場合と同様に、経済および市況に多大なマイナスの影響を及ぼし、世界経済の長期的な減速の引き金となる可能性がある。当ファンドが特定の国、企業、業界または市場分野への投資の比重を高くすることは、それらの国、企業、業界または分野に影響を及ぼす不利な動向による当ファンドの損失リスクへのエクスポージャーを高めることになる。

運用リスク 当ファンドのポートフォリオ・マネージャーが用いる投資プロセスおよび投資技術によっては当ファンドの投資目標が達成できない可能性があり、このことにより投資家のファンド投資の価値が失われる可能性または当ファンドの成績が同様の投資目標を有する他のファンドに及ばない可能性がある。

上記の主なリスクに加え、当ファンドは以下の追加的なリスクにさらされている。これらについては、当ファンドへの投資に対する主なリスクであるとは想定していない。

外国投資リスク 当ファンドが外国証券投資を行う範囲において、当ファンドの業績は、外国の発行体への投資に影響を及ぼす政治的、社会的および経済的な要因に左右される。外国の発行体への投資に対する特別のリスクには為替変動、低い流動性、未開発または非能率的な流通市場、総合的な企業情報の欠落、政治的および経済的な不安定性、ならびに会計および法的基準の相違等が含まれる。外貨建ての投資は、該当通貨が米ドルに対して価値が低下するリスクにさらされており、当ファンドが保有するかかる投資の価値に影響を及ぼす。

一時的投資リスク 市場環境が悪い中、当ファンドはファンド資産の一部またはすべてを米国財務省証券および金融市場証券に投資することができる。ただし、一時的な防衛目的とした投資ではあるが、市場の上げ相場からの恩恵を減少させてしまうこともある。当該期間には、当ファンドの投資が、当ファンドの主要な投資戦略と一致しないことがあり、また当ファンドはその投資目的を達成することができないことがある。

(b) 投資リスクに対する管理体制

当ファンドは主に大企業の持分証券(限られた範囲において、新規公募により発行された株式を含む。)に投資している。当ファンドはその資産の20%を上限として外国証券に投資することができる。株式の選択の際、ポートフォリオ・マネージャーは各業界において大きなシェアを占め、また価格上昇のきっかけ(企業の再編または経営陣の交代等)を作ることのできる触媒となる目論見書に明記されていない米国の大企業に主に注力する。ポートフォリオ・マネージャーはポートフォリオを成長株、バリュー株、または両方の投資スタイルを有する株式で構成し、幅広く多角的なものとするため、ファンダメンタル分析を利用する。

ポートフォリオ・マネージャーは、価値、成長性および財務体質を基に株式を選択する。

当ファンドは企業環境の根本的要素にマイナスの変更があったとポートフォリオ・マネージャーが考える場合、企業が完全に評価されつくした時、企業が現在の市場および市場環境における優位性を失った時、または他の魅力的な選択肢が確認された場合に株式を売却するのが典型的である。

当ファンドはまた、義務ではないが、原資産への直接投資のための代替として、収益増加を目的として、またはヘッジ戦略の一環としてオプション、先物および先物(株式、指数、通貨および金利に関連するものを含む。)に係るオプション等のデリバティブを利用することができる。デリバティブは、既存の取引所または店頭デリバティブと呼ばれる非公開の相対取引を通じて締結される。デリバティブ契約により、当ファンドは、原資産の価値の変動に応じて、資産または現金による支払を授受する義務を負うかもしくは権利を有することとなる。当ファンドがデリバティブ取引を締結する場合、当ファンドは、適用ある規則に従い、オープン・ポジションである間は、流動資産を分離するかもしくは相殺ポジションを取るかまたはその他の形でその債務を負担することを求められる場合がある。当ファンドはさらに、ポートフォリオを構成する株価の市場価格の低下に対するリスクを最小限に留めるためのヘッジ目的において空売りを行うことができる。

なお、上記「2 投資方針 - (4)投資制限」も併せて参照のこと。

当ファンドは当ファンドの使用可能な現金残高を、当ファンドの投資有価証券明細表に記載の関連ある市場金利連動型投資信託(マネー・マーケット・ファンド(MMF))に投資することができる。これらの勘定に対して管理報酬は支払われず、2022年12月31日に終了した期間において、当ファンドはこれらの投資からの利益173千ドル(24,080千円)(損益計算書の現金配当の項目に含まれている。)を得た。

(c) その他

本書提出日現在、当ファンドは、当ファンドが将来にわたって営業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他当ファンドの経営に重要な影響を及ぼし得る事象は認識していない。本項の記載は本書提出日現在の情報に基づくものである。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

1998年10月27日より日本国内におけるファンド株式の販売は行われていない。

(2) 【買戻し手数料】

買戻し手数料は、徴収されない。

(3) 【管理報酬等】

(a) 管理報酬

当ファンドは、投資顧問会社であるBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに対して、毎日のファンド純資産価額の平均をもとに算出した管理報酬を、毎事業年度支払っている。

毎日の純資産価額の 平均値に対する年間報酬	毎日の純資産価額の平均値
1 %の0.65	15億米ドル以下
1 %の0.625	15億米ドル超20億米ドル以下
1 %の0.60	20億米ドル超25億米ドル以下
1 %の0.55	25億米ドル超

管理報酬を含む当ファンドの総支出額(但し、租税および投資有価証券売買手数料は除く。)が、当ファンドの1事業年度における1日の純資産価額の平均の1%を超える場合、投資顧問会社はかかる相当額を当ファンドに払戻すかもしくは自ら負担する旨、管理契約は規定している。

最近3事業年度中に、かかる超過分の支払いは行われなかった。

(b) 副投資顧問報酬

投資顧問会社と副投資顧問会社との間の副投資顧問契約に基づき、投資顧問会社は副投資顧問会社に対し、当ファンドの毎日の平均純資産額に対し0.312%の年間料率で月額報酬を支払っている。

(c) 保管報酬

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンはその保管業務の報酬として、保管している当ファンドの国内資産の市場価格に基づいた月毎の報酬、および有価証券取引手数料を受領している。2022年度の支払額は、26千ドル(3,619千円)であった。

(d) 取締役報酬

各取締役は、BNYメロンの複合体(以下それぞれ当ファンドを含め、「ファンド・グループ」という。)内のその他ファンドにおいても取締役として従事している。年間顧問料および出席報酬はそれぞれの純資産に基づき各ファンドに割合で割り当てられている。

2022年度の支払額は、諸費用を含めて120千ドル(16,703千円)であった。

(e) その他

当ファンドは2022年度に、法律関係費用、外部会計監査費用として116千ドル(16,146千円)を、また会社運営費用(株主等に対する各種報告書・通知書の印刷費ならびに郵送費および州登録料を含む。)として700千ドル(97,433千円)を支払った。

(4) 【その他の手数料等】

該当なし。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の株主のファンド株式への投資に対する課税については、次のような取扱いとなる。

- (1) ファンド株式の配当金は国内株式の配当金と同様、日本の税法上、配当所得となる。
- (2) アメリカにおいて合衆国連邦所得税(原則として経常投資所得分に対して15%)が源泉徴収され、控除後の金額が国内において支払われる。合衆国連邦所得税相当分については、外国税控除による還付の途がある。

2004年3月30日に日米間で新たな租税条約(2003年11月6日(米国時間)署名)が批准された。かかる条約は1972年条約に取って代わるもので、2004年7月1日より当ファンドからの支払いに関して原則発効となった。新しい条約に従い、日本の実質株主に配当金が支払われる場合に適用される米国の源泉課税率は、原則、配当総額の15%から10%に引下げられた。当ファンド株式の売却代金の米国税務上の取扱いは、本新条約に基づき変更されない。
- (3) 当ファンドの配当金については、原則として、外国株式に準じた源泉徴収が日本国内で行われる。
- (4) 当ファンドの配当金についても、一定の場合に確定申告免除の適用が認められる。
- (5) 個人の配当控除や、法人の益金不算入の適用は認められない。
- (6) ファンド株式の売買に基づく損益は、外国株式の売買損益と同様の取扱いを受ける。
- (7) 取扱証券会社が日本の株主に配当金を支払うときは、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2023年4月28日現在)

資産	合計(千ドル)	投資比率(%)
種類別		
株式	1,575,648	99.02
キャッシュ・スイープ	13,219	0.83
転換優先株	0	0.00
公社債	0	0.00
現金、受取勘定差引後負債	2,295	0.15
計	1,591,162	100.00
国別		
アメリカ	1,591,162	100.00
計	1,591,162	100.00
合計 (純資産総額)	1,591,162千ドル (221,474百万円)	100.00%

(注) 1 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する比率をいう。以下、同じ。

2 本報告書の中で、金額および比率を表示する際、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算もそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ必要な場合四捨五入してある。従って、本報告書中の同一情報につき異った円貨表示がなされている場合がある。

資産と負債の現況(2023年4月28日現在)

() 資産総額： 1,592,061千米ドル

() 負債総額： 899千米ドル

() () / () × 100： 0.06%

() 純資産総額： 1,591,162千米ドル

() () / () × 100： 99.94%

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2023年4月28日現在)

順位	銘柄	発行地	業種	株数	取得価格		時価		投資比率
					単価	金額	単価	金額	
				(株)	(ドル)	(千ドル)	(ドル)	(千ドル)	(%)
1	アップル (Apple)	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	805,350	42.74	34,420	169.68	136,652	8.59
2	マイクロソフト (Microsoft)	米国	ソフトウェア・サービス	401,182	87.26	35,008	307.26	123,267	7.75
3	エヌビディア (NVIDIA)	米国	半導体・半導体製造装置	264,358	59.98	15,857	277.49	73,357	4.61
4	アルファベット、クラスC株 (Alphabet, Cl. C)	米国	メディア・娯楽	656,568	19.69	12,929	108.22	71,054	4.47
5	イーライリリー・アンド・カンパニー (Eli Lilly & Co.)	米国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	140,955	149.09	21,014	395.86	55,798	3.51
6	アマゾン・ドット・コム (Amazon.com)	米国	小売	492,613	20.03	9,865	105.45	51,946	3.26
7	ペプシコ (PepsiCo)	米国	食品・飲料・タバコ	223,860	115.58	25,874	190.89	42,733	2.69
8	ダナハー (Danaher)	米国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	173,311	168.52	29,207	236.91	41,059	2.58
9	アッヴィ (AbbVie)	米国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	269,398	87.20	23,491	151.12	40,711	2.56
10	ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.)	米国	銀行	273,137	87.74	23,965	138.24	37,758	2.37
11	ヘス (Hess)	米国	エネルギー	246,598	49.78	12,275	145.06	35,772	2.25
12	ローパー・テクノロジーズ (Roper Technologies)	米国	ソフトウェア・サービス	78,262	372.85	29,180	454.78	35,592	2.24
13	シュルンベルジェ (Schlumberger)	米国	エネルギー	671,322	38.43	25,800	49.35	33,130	2.08
14	インガソール・ランド (Ingersoll Rand)	米国	資本財	561,365	44.64	25,058	57.02	32,009	2.01
15	トレーン・テクノロジズ (Trane Technologies)	米国	資本財	169,289	97.01	16,423	185.81	31,456	1.98

順位	銘柄	発行地	業種	株数	取得価格		時価		投資比率
					単価	金額	単価	金額	
				(株)	(ドル)	(千ドル)	(ドル)	(千ドル)	(%)
16	ネクステラ・エナジー (NextEra Energy)	米国	公益事業	400,328	33.16	13,274	76.63	30,677	1.93
17	アメテック (AMETEK)	米国	資本財	220,731	103.81	22,913	137.93	30,445	1.91
18	バンク・オブ・アメリカ (Bank of America)	米国	銀行	979,430	38.71	37,918	29.28	28,678	1.80
19	プログレッシブ (Progressive)	米国	保険	205,678	46.35	9,533	136.40	28,054	1.76
20	バレロ・エナジー (Valero Energy)	米国	エネルギー	239,064	58.74	14,043	114.67	27,413	1.72
21	インテュイティブ・サー ジカル (Intuitive Surgical)	米国	ヘルスケア機 器・サービス	88,240	235.65	20,794	301.22	26,580	1.67
22	セールスフォース・ドッ トコム (salesforce.com)	米国	ソフトウェア・ サービス	131,245	24.34	3,195	198.37	26,035	1.64
23	TJXカンパニーズ (The TJX Companies)	米国	小売	327,399	55.18	18,067	78.82	25,806	1.62
24	ブッキング・ホールディ ングス (Booking Holdings)	米国	消費者サービス	9,569	1,903.91	18,218	2,686.31	25,705	1.62
25	ウォルマート (Walmart)	米国	食品・生活必需 品	163,996	101.38	16,626	150.97	24,758	1.56
26	ブラックロック (BlackRock)	米国	金融	36,883	534.27	19,706	671.20	24,756	1.56
27	EQT (EQT)	米国	エネルギー	698,734	17.39	12,154	34.84	24,344	1.53
28	ボストン・サイエンティ フィック (Boston Scientific)	米国	ヘルスケア機 器・サービス	463,619	50.79	23,549	52.12	24,164	1.52
29	アルコア (Alcoa)	米国	素材	643,447	34.23	22,028	37.14	23,898	1.50
30	イントゥイット (Intuit)	米国	ソフトウェア・ サービス	52,981	449.61	23,821	443.95	23,521	1.48

【投資不動産物件】

該当なし

【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3) 【運用実績】

【純資産等の推移】

末日現在	総資産額		純資産総額		1株当り純資産価額	
	(千ドル)	(百万円)	(千ドル)	(百万円)	(ドル)	(円)
2020年12月	1,547,566	215,406	1,546,068	215,197	14.74	2,052
2021年12月	1,837,365	255,743	1,835,957	255,547	16.69	2,323
2022年12月	1,460,490	203,286	1,458,884	203,062	13.09	1,822
2022年 5 月	1,616,887	225,055	1,605,687	223,496	14.30	1,990
2022年 6 月	1,453,721	202,343	1,452,263	202,140	13.04	1,815
2022年 7 月	1,589,142	221,193	1,588,220	221,064	14.44	2,010
2022年 8 月	1,528,799	212,794	1,527,712	212,642	13.87	1,931
2022年 9 月	1,382,233	192,393	1,379,607	192,027	12.54	1,745
2022年10月	1,503,067	209,212	1,502,065	209,072	13.69	1,906
2022年11月	1,575,456	219,288	1,574,250	219,120	14.41	2,006
2022年12月	1,460,490	203,286	1,458,884	203,062	13.09	1,822
2023年 1 月	1,547,529	215,401	1,545,923	215,177	13.88	1,932
2023年 2 月	1,535,871	213,778	1,511,577	210,396	13.66	1,901
2023年 3 月	1,564,935	217,823	1,561,928	217,405	14.16	1,971
2023年 4 月	1,592,061	221,599	1,591,162	221,474	14.39	2,003

当ファンド株式はナスダック・ストック・マーケットに上場されている。ナスダック市場における市場相場の推移は以下の通りである。

末日現在	ナスダック市場における終値	
2020年12月	14.74 (ドル)	2,052 (円)
2021年12月	16.69	2,323
2022年12月	13.09	1,822
2022年 5 月	14.30	1,990
2022年 6 月	13.04	1,815
2022年 7 月	14.44	2,010
2022年 8 月	13.87	1,931
2022年 9 月	12.54	1,745
2022年10月	13.69	1,906
2022年11月	14.41	2,006
2022年12月	13.09	1,822
2023年 1 月	13.88	1,932
2023年 2 月	13.66	1,901
2023年 3 月	14.16	1,971
2023年 4 月	14.39	2,003

【分配の推移】

年度	1 株当たり分配金		分配金合計	
2020年	0.93 (ドル)	129.45 (円)	93,212,040 (ドル)	12,974,184 (千円)
2021年	1.90	264.46	194,719,730	27,103,039
2022年	0.63	87.69	68,570,202	9,544,286

【自己資本利益率（収益率）の推移】

期間	収益率
2020年 1 月～2020年12月	7.94 (%)
2021年 1 月～2021年12月	9.21
2022年 1 月～2022年12月	3.40

第2 【外国投資証券事務の概要】

(a) 名義書換

ファンド株式の名義書換取扱機関は次のとおりである。

取扱機関 BNYメロン・トランスファー・インク(BNY Mellon Transfer, Inc.)(名義書換代理人)

所在地 アメリカ合衆国 ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240
(240 Greenwich Street, New York, New York 10286, U.S.A.)

当ファンドの株式の名義書換手続きはBNYメロン・トランスファー・インクで行われ、その申請もそこで受けられる。

名義書換手数料は投資者には請求されず、現在当ファンドによって支払われている。

日本の投資者については、株式の保管を取扱証券会社に委託している者の場合、その取扱証券会社の責任で名義書換され、それ以外のものについては、本人の責任においてなされる。

(b) 基準日

取締役会は、株主総会期日前の10日以上かつ90日以内に基準日を設定し、株主総会通知を受領し、株主総会において議決権を行使できる株主の確定を行う。取締役会は配当またはその他の権利の支払期日前90日以内に基準日を設定し、配当またはその他権利を受けるに適格な株主の確定を行う。

基準日現在の株主名簿に記載されている株主は、株主総会の通知、議決権、配当金およびその他の権利を受けることができる。

(c) 定時株主総会の開催日

当ファンドは現在、定時株主総会を行わない。1940年法では、オープン・エンド型投資会社に対し、株主により選任された取締役が現職の取締役の過半数を下回る場合に取締役を選任するための株主総会の開催を義務づけている。さらに、当ファンドの設立地であるメリーランド州は、かつてその法令のもとで設立された投資会社に定時株主総会の開催を義務づけていたが、かかる要件は1987年7月に変更された。現在、メリーランド州設立のオープン・エンド型投資会社は、1940年法において取締役選任の際に必要とされる場合にのみ定時株主総会の開催を要求される。

(d) 株主に対する特典

なし。

(e) 譲渡制限

なし。

(f) その他投資家に開示する必要がある重要事項

なし。

第二部 【外国投資法人の詳細情報】

第 1 【外国投資法人の追加情報】

1 【外国投資法人の沿革】

- | | |
|-----------|---|
| 1947年 1 月 | ザ・ネスベット・ファンド・インコーポレーテッド(The Nesbett Fund Incorporated)の名称で、メリーランド州法に準拠して設立。 |
| 1947年 3 月 | SECへ登録申請書を提出。 |
| 1951年 5 月 | 当ファンドの投資顧問会社ザ・ネスベット・ファンド・コーポレーションが、ザ・ドレイファス・コーポレーションに買収されたため、名称をザ・ドレイファス・ファンド・インコーポレーテッド(The Dreyfus Fund Incorporated)と変更。 |
| 1954年12月 | ファンド株式を 1 対 2 に分割。 |
| 1964年 8 月 | カナダでファンド株式の販売を開始。 |
| 1966年 7 月 | ファンド株式を 1 対 2 に分割。 |
| 1972年 8 月 | 西ドイツでファンド株式を登録。 |
| 1973年 1 月 | 日本でファンド株式の販売を開始。 |
| 2019年 6 月 | 名称をB N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク(BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc.)と変更。 |

2 【役員の状況】

a 取締役等

(本書提出日現在)

氏名、年齢、役職、 および就任年	略歴	所有株式
ジョセフ・S・ディマルティーノ (Joseph S. DiMartino)(79歳) 取締役会会長(1995年)	・BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ中のファンドおよびその他の特定の事業体(ファンドの追加情報に記載)取締役または受託者(1995年 - 現在) ・専門的なビジネス・サービス、製品およびソリューションを提供する公開会社であるCBIZインク取締役(1997年 - 2023年5月)	0
フランシーヌ・J・ボヴィチ (Francine J. Bovich)(71歳) 取締役会メンバー(2015年)	・私募信託ファンドであるザ・ブラッドリー・トラスト受託者(2011年 - 現在) ・不動産投資信託であるアナリー・キャピタル・マネジメント・インク取締役(2014年 - 現在)	0
J・チャールズ・カードナ (J. Charles Cardona)(67歳) 取締役会メンバー(2014年)	・BNYメロンETFトラスト会長兼受託者(2020年 - 現在) ・BNYメロン・リクイディティ・ファンズ取締役(2004年 - 現在)および会長(2019年 - 2021年)	0
アンドリュー・J・ドナヒュー (Andrew J. Donohue)(72歳) 取締役会メンバー(2019年)	・個人開業弁護士(2019年 - 現在) ・シャーマン・アンド・スターリングLLP法律事務所オブ・カウネル(2017年 - 2019年) ・SEC(合衆国証券取引委員会)会長補佐役主任(2015年 - 2017年) ・オッペンハイマー・ファンズ(58ファンド)取締役(2017年 - 2019年)	0
イザベル・P・ダNST (Isabel P. Dunst)(76歳) 取締役会メンバー(2014年)	・ホーガン・ロヴェルズLLP法律事務所退任(2019年 - 現在：2018年から2019年まではシニア・カウネル、2015年から2018年まではオブ・カウネル) ・ヘブライ・ユニオン・カレッジ・ユダヤ人宗教研究所理事会メンバー(2015年 - 現在) ・公民権団体であるベンド・ザ・アーク理事会メンバー(2016年 - 2021年12月)	0
ネイサン・レヴェンタール (Nathan Leventhal)(80歳) 取締役会メンバー(2009年)	・リンカーン・センター名誉理事長(2001年 - 現在) ・パームビーチ・オペラ社長(2016年 - 現在) ・時計の設計、調達、販売および流通を行う公開会社であるモバード・グループ・インク取締役(2003年 - 2020年)	0
ロビン・A・メルヴィン (Robin A. Melvin)(59歳) 取締役会メンバー(2014年)	・コネチカット州ミドルベリーにある私立女子寄宿学校ウエストオーバー・スクール理事(2019年 - 現在) ・イリノイ州における指導教育の量および質の向上を目的とする非営利団体であるメンター・イリノイ共同理事長(2014年 - 2020年：2013年から2020年までは理事会メンバー) ・非営利の若年性糖尿病研究財団であるJDRF理事会メンバー(2021年6月 - 2022年6月) ・事業開発会社として規制されるクローズドエンド型管理投資会社であるHPSコーポレート・レンディング・ファンド受託者(2021年8月 - 現在)	0

氏名、年齢、役職、 および就任年	略歴	所有株式
ロズリン・M・ワトソン (Roslyn M. Watson)(73歳) 取締役会メンバー(2014年)	・不動産投資会社であるワトソン・ベンチャーズ・インク社長(1993年 - 現在) ・アメリカン・エクスプレス・バンクFSB取締役(1993年 - 2018年)	0
ベナレー・パラット・ワイリー (Benaree Pratt Wiley)(77歳) 取締役会メンバー(2009年)	・戦略・事業拡大を扱う専門会社であるザ・ワイリー・グループ社長(2005年 - 現在) ・専門的なビジネス・サービス、製品およびソリューションを提供する公開会社であるCBIZインク取締役(2008年 - 現在) ・ブルークロス・ブルーシールド・オブ・マサチューセッツ取締役(2004年 - 2020年)	0
タマラ・ベリンファンティ (Tamara Belinfanti)(48歳) アドバイザリーボード・メンバー (2021年)	・ニューヨーク大学ロー・スクール、レスター・マーティン法学教授(2009年 - 現在)	0
ゴードン・J・デビス (Gordon J. Davis)(81歳) アドバイザリーボード・メンバー (2021年)	・ヴェナブルLLP法律事務所パートナー弁護士(2012年 - 現在) ・BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ(53ファンド)取締役会メンバー(1995年 - 2021年 8月)	0

b 役員

(本書提出日現在)

氏名、役職および就任年月	略歴	所有株式
デイビッド・ディベトリロ (David DiPetrillo)(45歳) 社長(2021年 1月)	・2021年 2月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク 副社長兼取締役 ・2018年 1月よりBNYメロン・インベストメント・マネジメント 北米プロダクト責任者 ・2016年 1月から2017年12月までBNYメロン・インベストメント・マネジメント プロダクト・ストラテジー担当取締役 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他53の投資会社(103のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2005年よりザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下「BNYメロン」という。)に在籍	0
ジェイムス・ウィンデルス (James Windels)(64歳) 財務役(2001年11月)	・2020年 9月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク 副社長 ・BNYメロン・ファンド・アドミニストレーション担当取締役 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1985年 4月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍	3.000

氏名、役職および就任年月	略歴	所有株式
ピーター・サリバン (Peter Sullivan)(55歳) 最高法務責任者(2021年7月)、副社長兼秘書役補佐(2019年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年7月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク最高法務責任者およびBNYメロン アソシエイト・ジェネラル・カウンセル ・2020年12月から2021年7月までBNYメロン シニア・マネージング・カウンセル ・2009年3月から2020年12月までBNYメロン マネージング・カウンセル ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2004年4月よりBNYメロンに在籍 	0
ジェームス・ピテット (James Bitetto)(56歳) 副社長兼秘書役補佐(2005年8月)、副社長兼秘書役(2018年2月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年12月よりBNYメロン シニア・マネージング・カウンセル ・2014年4月から2019年12月までBNYメロン マネージング・カウンセル ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク秘書役 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1996年12月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
デアドラ・カネイン (Deirdre Cunnane)(33歳) 副社長兼秘書役補佐(2019年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年12月よりBNYメロン マネージング・カウンセル ・2018年8月から2021年12月までBNYメロン カウンセル ・2016年2月から2018年8月までBNYメロン・インベストメント・マネジメント・サービシズ シニア・レギュラトリー・スペシャリスト ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2018年8月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
サラ・S・ケレハー (Sarah S. Kelleher)(47歳) 副社長兼秘書役補佐(2014年4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年2月よりBNYメロンETFインベストメント・アドバイザーLLC 副社長 ・2021年9月よりBNYメロン シニア・マネージング・カウンセル ・2017年12月から2021年9月までBNYメロン マネージング・カウンセル ・2013年3月から2017年12月までBNYメロン シニア・カウンセル ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2013年3月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0

氏名、役職および就任年月	略歴	所有株式
ジェフ・ブルスノフスキー (Jeff Prusnofsky)(58歳) 副社長兼秘書役補佐(2005年8月)	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン シニア・マネージング・カウンセル ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1990年10月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
アマンダ・クイン (Amanda Quinn)(38歳) 副社長兼秘書役補佐(2020年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年6月よりBNYメロン カウンセル ・2018年9月から2019年5月までBNYメロン・インベストメント・マネジメント・サービスズ レギュラトリー・アドミニストレーション担当役員 ・2015年4月から2018年8月までBNYメロン・インベストメント・マネジメント・サービスズ シニア・レギュラトリー・スペシャリスト ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2019年6月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
ジョアン・スケレット (Joanne Skerrett)(51歳) 副社長兼秘書役補佐(2023年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年6月よりBNYメロン マネージング・カウンセル ・2016年から2022年6月までファンド業界の主要組織であるミューチュアル・ファンド・ディレクターズ・フォーラム シニア・カウンセル ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2022年6月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
ナターリャ・ゼレンスキー (Natalya Zelensky)(38歳) 副社長兼秘書役補佐(2017年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年8月よりBNYメロンETFインベストメント・アドバイザーLLC 最高コンプライアンス責任者 ・2020年2月よりBNYメロンETFインベストメント・アドバイザーLLC 副社長 ・2021年8月よりBNYメロンETFトラスト 最高コンプライアンス責任者 ・2020年2月よりBNYメロンETFトラスト 副社長兼秘書役補佐 ・2019年12月から2021年8月までBNYメロン マネージング・カウンセル ・2016年5月から2019年12月までBNYメロン カウンセル ・2018年4月から2021年8月までBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク秘書役補佐 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・2016年5月よりBNYメロンに在籍 	0

氏名、役職および就任年月	略歴	所有株式
ダニエル・ゴールドスタイン (Daniel Goldstein)(54歳) 副社長(2022年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年1月よりBNYメロン・インベストメント・マネジメント 副社長兼北米プロダクト開発責任者 ・2010年1月から2018年1月までBNYメロン・インベストメント・マネジメント 北米プロダクト管理、開発および監視共同責任者 ・2010年よりBNYメロン・インベストメント・マネジメント 北米プロダクト開発および監視担当上席副社長 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他53の投資会社(103のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1991年よりBNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションに在籍 	0
ジョセフ・マルテラ (Joseph Martella)(46歳) 副社長(2022年3月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年12月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク副社長 ・2018年1月よりBNYメロン・インベストメント・マネジメント 北米プロダクト管理責任者 ・2010年1月から2018年1月までBNYメロン・インベストメント・マネジメント 北米プロダクト リサーチおよび分析担当取締役 ・2010年よりBNYメロン・インベストメント・マネジメント 北米プロダクト担当上席副社長 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他53の投資会社(103のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1999年よりBNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションに在籍 	0
ギャビン・C・レイリー (Gavin C. Reilly)(54歳) 財務役補佐(2005年12月)	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン・ファンド・アドミニストレーション税務担当役員 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1991年4月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
ロバート・サルビオロ (Robert Salvio)(56歳) 財務役補佐(2007年7月)	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン・ファンド・アドミニストレーション上席経理担当役員 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1989年6月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0
ロバート・スバーニャ (Robert Svagna)(56歳) 財務役補佐(2002年12月)	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン・ファンド・アドミニストレーション上席経理担当役員 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他54の投資会社(123のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1990年11月よりBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに在籍 	0

氏名、役職および就任年月	略歴	所有株式
ジョセフ・W・コノリー (Joseph W. Connolly)(66歳) 最高コンプライアンス責任者 (2004年10月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年よりBNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズおよびBNYメロン・ファンズ・トラスト最高コンプライアンス責任者 ・2004年から2021年6月までBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク最高コンプライアンス責任者 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運営管理を行うその他53の投資会社(106のポートフォリオで構成されている。)最高コンプライアンス責任者 	0
カーリダッド・M・カロセラ (Caridad M. Carosella)(54歳) 対マネーロンダリング業務監査官 (2016年1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズおよびBNYメロン・ファンズ・トラストの対マネーロンダリング業務監査官 ・BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクまたはその関係会社が運営管理を行うその他47の投資会社(116のポートフォリオで構成されている。)役員 ・1997年よりBNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションに在籍 	0

注：家族名義で所有されている株式数を含む。

本書提出日現在、当ファンドの取締役および役員が保有していた当ファンドの発行済議決権付株式は全体で1%に満たない。

3 【外国投資法人に係る法制度の概要】

準拠法

当ファンドの設立準拠法は、メリーランド一般会社法(The Maryland General Corporation Law)である。ファンドの運営およびファンド株式の販売は、主として1940年法、1933年法および1934年証券取引所法(The Securities Exchange Act of 1934 - 以下「1934年法」という。)により規制されている。

準拠法の主な内容は次のとおり。

- (a) メリーランド一般会社法は、合衆国の州法であり、メリーランド州で設立される一切の会社の設立、組織、運営、解散等の基本事項について規定している。同州で設立される会社はすべてこの法律の適用を受けるが、各会社の定款または附属定款の規定により変更されることもある。

同法のもとでは、買戻しにより償還された株式の再発行は、買戻された株式が授権済ではあるが未発行のものとして扱われることを理由として許可されている。株式の新規発行についても、当ファンドの定款に記載のある授権株式数を上限として許可されている。

- (b) 1933年法は、有価証券の発行者に対し、同法に基づき発行者が提出する届出書において、発行者に関する重要事項を開示することを義務づけている。

- (c) 1934年法は、有価証券の売買および委任勧誘状による勧誘を規制している。

- (d) 1940年法は、主として投資会社の投資管理および業務の運営、ならびに関係会社の取扱いに関して規制している。

4 【監督官庁の概要】

当ファンドの監督官庁は、SECおよびファンド株式の販売が許可されている州の政府である。

(1) SECによる監督の内容

SECは合衆国政府内の独立行政委員会のひとつであり、投資家および公益の保護を目的として、投資会社に対し次のような規制を行っている。

- (a) 登録申請書の受理(1940年法第7条および第8条)

当ファンドがファンド株式を販売し投資会社としての業務を行うためには、SECに対し登録申請書を提出しその登録を受けなければならない。登録申請はSECの定める様式により、公益および投資家の保護を考慮した上で行われる。

- (b) 登録の停止または取消し(1940年法第8条)

登録されている投資会社が、1940年法で定める一定の書類(登録届出書および年次報告書等)の提出を怠り、または重要事項の記載を怠った場合、SECは登録の停止または取消しを行うことがある。

- (c) 登録届出書の受理および審査(1933年法第5条および第8条)

ファンド株式を販売するためには、所定の登録届出書を以てSECに登録しなければならない。

登録届出書には、1933年法で定める事項を記載し書類を添付しなければならない。SECは、公益および投資家の保護の見地から、これらの法定事項および書類に加えて、必要または適当と考えられる事項および書類を要求することがある。

SECは、提出された登録届出書に不備、重要事項に関する不正確または虚偽の記載、あるいは記載されるべき重要事項の記載もれがあるとみなした場合には調査を行い、不備その他の事由が存在する場合にはその訂正を要求し、または効力停止命令を発する。

登録届出書はSECの審査を受けるが、ファンド株式はSECまたはその他の合衆国政府当局の承認の対象とならず、SECおよびその他の合衆国政府当局のいずれも、ファンドの目論見書その他の開示書類の正確性または妥当性に判断を下すものではない。

(d) 定期報告書の受理(1940年法第30条)

すべての投資会社は、会社の業務に関する資料および財務諸表等を内容とする報告書を、少なくとも半年ごとに株主に対して送付しなければならない。

(e) 会計規則の制定および財務諸表等の検査(1940年法第31条)

SECは、すべての投資会社に、SECが定める会計規則に基づく財務諸表の作成および提出を義務づけており、定期的にその検査を行っている。

(2) 州政府の監督の主な内容

州不正証券取引取締法(Blue Sky Laws)

合衆国の各州は、州内における証券の募集および販売を監督し、州内に居住する投資家を保護するために独自の不正証券取引取締法(Blue Sky Laws)を制定している。その内容は主として次の2つに分類される。

(a) 免許に関する規定

ブローカー、ディーラー、証券販売外交員および投資カウンセラーは、免除される場合を除き、州から免許を取得するか、少なくとも州機関に登録することを要求されている。免許を申請するにあたり、申請者はその営業内容および財務状態に関する情報を提供する必要がある。

(b) 詐欺防止に関する規定

証券の販売に関する詐欺行為に対しては、以下に挙げる5種類の救済方法を定めている。

罰金または禁固刑の課される起訴 差止命令 預託金払渡差止命令 免許または登録の一時停止
または取消通達 民法上の損害賠償責任。

5 【その他】

a 役員の変更

欠員の補充は、1940年法の要件を除き、残余の役員の過半数の投票によるものとする。

b 定款の変更

当ファンドは、あらゆる合法的な行為を行う権利を有し、また定款を変更する権利を有する。当該権利には、分類、再分類またはその他の方法で授權されたあらゆるクラスのファンド資本株式の条件を変更する修正や、当ファンドの営業権および特権を含むか否かを問わず、すべてまたはほぼすべての当ファンドの財産および資産の売却、貸与、交換または譲渡を許容する修正をする権利が含まれる。当ファンドが合法的な行為を行い、また定款を変更するには、その時点で発行済みのファンド議決権付株式の過半数による賛成を必要とする。また当ファンドは、法律で認められたあらゆる様式、方法または内容により、当該定款の変更を行う権利を有する。

c 訴訟事件その他の重要事項

有価証券報告書提出前1年以内において、当ファンドに重大な影響を及ぼす、または及ぼし得ると当ファンドが判断する係争中の訴訟その他の重要事項は存在しない。

第 2 【手続等】

1 【申込（販売）手続等】

1998年10月27日より日本国内におけるファンド株式の販売は行われていない。

2 【買戻し手続等】

(a)ニューヨーク証券取引所が閉鎖している(通常の週末および祝祭日を除く。)場合、(b)当ファンドが通常利用している市場の取引が制限されている場合、または当ファンドの投資処理の実行、または純資産価額の決定を行うことができないとSECが判断する非常事態が発生している場合、または(c)SECがその命令により当ファンド株主を保護するために許可する期間中、買戻権利は保留、または支払日が延期されることがある。

日本国内の投資家は、取扱証券会社を通じて買戻しを請求する権利を有する。買戻価格は、当該買戻請求が取扱証券会社を通じて受領された直後に計算される純資産価額とし、買戻代金は受領された日から起算して4営業日以内に支払われるものとする。但し、買戻請求については、当該約款の規定に従い処理される。

なお、かかる事項については取扱証券会社にて照会可能である。

第3 【管理及び運営】

1 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

株式投資は、市場相場または公式終値に基づき評価される。一般に、固定利付投資および価値は、当ファンドの取締役会が承認した独立した価格設定サービス業者から得られる価値に基づく。価格決定の手続は、取締役会の一般的な監督の下で見直される。市場相場または価格設定サービス業者からの価格が容易に入手できない、もしくは正確な公正価値を反映していないと判断される場合、当ファンドは、取締役会により承認された手続に従って算定された公正価値で当該投資を評価することができる。投資の公正価値は、当ファンドの取締役会、その価格決定委員会または評価委員会が、かかる状況下で適切とみなされる情報を用いて誠実にこれを決定することができる。一定の状況下においては、外国株式投資の公正価値は、独立した価格設定サービス業者から提供される。投資の価格決定を行うために公正価値を用いることは、有価証券の直近の終値および他のミューチュアル・ファンドが純資産価額を算定するために用いた価格とは異なる価値をもたらす可能性がある。あるファンドが保有する外国証券は、当ファンドが純資産価額を算定しない日に売買される可能性があり、このため、投資家が当ファンドにアクセスできない日に当ファンドの純資産価額に影響を与える可能性がある。

市場の取引が少ない有価証券への投資は、短期トレーダーに裁定機会をもたらす可能性がある。例えば、裁定機会は、有価証券のポートフォリオの取引が停止されて再開できない場合に、または当ファンドが純資産価額を算定する前にかかる有価証券を取引する市場が終了した場合に存在する。当ファンドの短期投資家が裁定機会を生かせば、長期投資家が保有するファンド株式の純資産価額を希薄化する可能性がある。ポートフォリオの評価方針は、短期トレーダーによる裁定機会の利用を低減することに役立つが、かかる評価方針によって短期トレーダーによる当ファンドの純資産価額の希薄化を抑えられる保証はない。当ファンドは頻繁取引について方針を有するが、かかる方針が純資産価額の短期裁定取引を抑えるには、特に共同勘定において、完全に有効なわけではない。

上記の評価方法に基づき、当ファンドの純資産価額(一切の負債を控除した後の総資産価額)は、ニューヨーク証券取引所が通常業務のために営業している日のニューヨーク証券取引所の立合終了時点(通常はニューヨーク時間午後4時)で決定される。管理報酬を含む諸費用も、純資産価額決定のため毎日計上される。1株当りの純資産価額は、当ファンドの純資産(資産の額から負債を差し引いたもの)の値をその時点における発行済株式総数で除して計算され、金融取引業規制機構(The Financial Industry Regulatory Authority - 以下「FINRA」という。)に毎日通知される。全ての新聞社はFINRAからかかる価額の入手が可能であり、現在かかる価額はニューヨーク・タイムズ、ウォール・ストリート・ジャーナル等の新聞に毎日掲載されている。なお、日本においては、ファンド株式1株当りの純資産価額は、大和証券を通して公表されている。

(2) 【保管】

日本国内の投資家に対して販売されたファンド株式の保管は、当該株式券面の発行の有無にかかわらず、取扱証券会社の責任において国外で行われるものとする。日本国内の投資家に対して販売されたファンド株式の保管は、当該株式券面の発行の有無にかかわらず、当該投資者の責任において国外で行われるものとする。

(3) 【存続期間】

当ファンドの存続期間は、基本定款およびメリーランド州一般会社法に基づき無期限である。事業年度は、毎年12月31日に終了する。

当ファンドの授権株式数は5億株であり、全て普通株式で額面は1株当たり0.001ドルである。

(4) 【計算期間】

当ファンドの会計年度は毎年1月1日から同年12月31日までとする。

(5) 【その他】

(a) 解散

メリーランド一般会社法およびファンド基本定款に基づき、当ファンドの任意解散には、取締役会の過半数により解散決議が採択されるとともに、議決権を有する株式の過半数を保有するファンド株主の賛成票による承認を得ることが必要である。

(b) 新株引受権、株式申込権およびオプションの発行

当ファンドは、ファンド株式を購入するための新株引受権、株式申込権およびオプションの発行を行わない。

(c) 基本定款の変更

メリーランド一般会社法に基づき、ファンド基本定款の修正は、取締役会の承認を必要とする(特定の場合にはファンド株主の承認も必要となる。)。当ファンドの株主総会では、当該総会において議決権を有する全株式の3分の1を保有する株主の出席(本人または代理人であるとを問わない。)を以って定足数とする。定足数が出席している総会における過半数による票決は、相対多数の得票で選任される取締役の選任を除き、適正な手続きを経て当該総会の議案となった一切の一般的事項を承認することができる。但し、一定の事項は、当該事項に関し議決権を有する発行済ファンド株式の総額の過半数を保有する株主の賛成票を必要とする。ファンド基本定款の修正は、メリーランド州税務局(Maryland State Department of Assessments and Taxation)が当該修正定款を登録のため適正に受理した日か、または修正定款に定める期日(登録のための受理から30日を超過しないものとする。)かの、いずれか遅い時を以って効力を発生する。ファンド基本定款は、メリーランド州税務局の出張所において縦覧に供せられている。

(d) 契約の変更

当ファンドとBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク、BNYメロン・トランスファー・インク、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンまたはBNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションとの契約を変更するためには、「特別関係人」(1940年法に定義する。)でない取締役の過半数を含む当ファンドの取締役会の承認を得なければならない。さらに、当ファンドとBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクとの契約の譲渡またはBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに支払われる金額の増額には、発行済株式数の過半数の承認を得ることが必要となる(1940年法第2条(a)に定義する。)。株主の承認を必要とする変更の場合、当ファンドは株主総会通知の際、株主に対し当該変更案を通知する。株主の承認を必要としない重要な変更に関する報告は、定期会計報告書(年次、半期)、目論見書、または全株主に送付される定期報告書に特別に添付する通知によって行われる。

2 【利害関係人との取引制限】

1940年法に基づき、当ファンドは事前にSECの許可を取得するかSECの規則に拠らない限り、いかなる「特別関係人」とも取引を行うことができない(同法に特に許可する場合を除く。)。

ある者の「特別関係人」とは、以下の者をいう。(A)ある者の発行済議決権付株式の5%以上を、直接または間接に所有し、支配し、または議決権と共に保有している者、(B)ある者により、発行済議決権付株式の5%以上を直接または間接に所有され、支配され、または議決権と共に保有されている者、(C)ある者が直接または間接に支配し、または支配され、あるいはある者と共通の支配に服する者、(D)ある者の役員、取締役、パートナー、共同パートナーまたは従業員、(E)ある者が投資会社の場合、その投資顧問または諮問委員会の構成員、および(F)ある者が取締役会を持たない非法人投資会社の場合、その受託者。

3 【投資主・外国投資法人債権者の権利等】

(1) 【投資主・外国投資法人債権者の権利】

(a) 株式の買戻請求権

株主は、いつでも純資産価額でその所有する株式の買戻しを請求できる権利を有する。

日本の株主が請求するファンド株式の買戻し等については、「第二部 外国投資法人の詳細情報 - 第2 手続等 - 2 買戻し手続等」の項を参照のこと。

(b) 配当受領権

全ての株主は、配当を受ける平等な権利を有する。取締役会が配当支払いの「基準日」と定めた日現在当ファンドの株主名簿に記載されている株主は、当該配当を受ける権利を有する。

投資家が配当金および分配金を現金で受領することを選択した場合で、配当金および分配金の小切手が配達不能もしくは6ヶ月以内に現金化されずに当ファンドに戻ってきた場合には、当ファンドはかかる配当金または分配金および当該投資家に支払われる将来の全ての配当金および分配金を純資産価額でファンド株式に再投資する権利を有している。なお、現金化されていない分配金または買戻しに係る小切手金額に利息は生じない。

メリーランド州放棄財産法(Maryland Abandoned Property Law)に基づき、株主が少なくとも3年間、その所有する株式に対する配当またはその他の分配を請求せず、またかかる配当またはその他の分配に関する当ファンドからの通知に対し書面による回答を行わない場合、かかる配当またはその他の分配は、特定の状況下では放棄されたものと推定されることがある。かかる株式が放棄されたと推定された場合は、放棄通知の公告義務を有するメリーランド州の会計検査官に引渡されるものとする。爾後、かかる配当または分配の支払請求は、メリーランド州会計検査官に対し行われるものとする。

日本の株主への配当の支払いについては、ファンド株式の保管を取扱証券会社に委託している場合は取扱証券会社が当該株主に代って受領し、当該株主が保有する外国証券取引口座に振込む。株式の保管を取扱証券会社に委託していない場合については、本人の責任においてこれを受領するものとする。

(c) 議決権

当ファンドの株主名簿に自己の名義で登録されている株主は、1株につき1議決権を行使することができる。

株式の保管を取扱証券会社に委託している日本の株主による議決権の行使は、取扱証券会社が当該投資者の指示に従って行うものとする。但し、かかる株主が取扱証券会社に特に指示を与えない場合、かかる議決権は行使されない。株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主による議決権の行使は、当該株主の責任で行うものとする。

(d) 株券交付請求権

現行の外国為替および外国貿易管理法の下では、日本の投資家がファンド株式の券面を日本国内に持込む場合に許可を取得する必要はない。

(e) 帳簿閲覧謄写権

全てのファンド株主は、当ファンドがその主たる事務所に保管している当ファンドの基本定款、附属定款、株主総会議事録、年次財務報告書および議決権行使信託契約を閲覧し、謄写することができる。6ヶ月以上当ファンドの株主名簿上の株主であり、かつ当ファンドの発行済株式の5%以上を所有する株主は、当ファンドの会計帳簿および株式台帳を閲覧謄写し、当ファンドの財務状況報告書を要求することができる。更に、当ファンドがメリーランド所在のその主たる事務所に株式台帳を保有していない場合には、株主名簿を要求することができる。

日本の株主は取扱証券会社を通じて、または株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主は、自ら権利を行使することができる。

(f) 残余財産分配請求権

当ファンドが清算または解散した場合、各株主はその持株数に応じ、当ファンドの残余財産の分配を受けることができる。

日本の株主は取扱証券会社を通じて、または株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主は、自ら権利を行使することができる。

(g) 取締役解任権

株主は、理由の有無に拘らず、株主総会において取締役の選出に関し議決権を有する株式の過半数の賛成により採択された決議を以て、取締役を解任することができる。

日本の株主は取扱証券会社を通じて、または株式の保管を取扱証券会社に委託していない株主は、自ら権利を行使することができる。

(h) 目論見書(有価証券届出書に同じ)に関する権利

目論見書に重大な虚偽記載があった場合、もしくは、目論見書において記述を要する重要事項または目論見書における記述を誤解なきようにするため記述すべき重要事項について記載もれがあった場合、当該目論見書によって証券を取得した全ての者に対し、次の関係者は責任を負う。()当該目論見書が付属する有価証券届出書に署名した者、()当該目論見書提出時の発行者の取締役、()有価証券届出書(関連箇所に限る。)を作成または証明した者として、同意のうえで氏名があげられている監査人もしくは評価人および()当該証券引受人。

(注) この内容は1933年法の民事責任に関する条文の概要である。

(2) 【為替管理上の取扱い】

合衆国においては、非居住者によるファンドの株式の取得代金、配当金、買戻代金または清算残余財産の分配金の送金に関して、外国為替管理上の制限はない。

(3) 【本邦における代理人】

本邦における代理人は下記の通りである。

東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
田 中 収

上記代理人は、当ファンドの適法な代理人と定められ、日本国内において当ファンドに代わり、下記の行為を行う権限を委任されている。

- 1 当ファンドに対するメリーランド州法および日本の法律上の問題ならびに日本証券業協会の規則上の問題についての一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する。
- 2 日本におけるファンド株式の公募、販売、買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行なう。
- 3 当ファンドについて、日本の財務省関東財務局長に対して提出すべき有価証券届出書、有価証券報告書および半期報告書に関して、これを作成、署名、届出をなし、ならびに一般に当ファンドを代理すること。
- 4 前記代理権の行使のため、前記代理人が必要または適切とみなすすべての行為をなすこと。
- 5 上記権限の一切につき当ファンドに代って行為をなす一名またはそれ以上の復代理人を選任すること。

(4) 【裁判管轄等】

当ファンドは、日本の株主が取得したファンド株式の取引に関する訴訟に限り、その裁判管轄権は下記の裁判所が有することを承認している。

東京地方裁判所

東京都千代田区霞が関一丁目 1 番 4 号

第4 【関係法人の状況】

1 【資産運用会社の概況】

(1) 【名称、資本金の額及び事業の内容】

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク(BNY Mellon Investment Adviser, Inc.)(投資顧問会社)

資本金の額(2023年4月30日現在)：2,187.5百万ドル(304,478百万円)

事業の内容：BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、顧客が投資ライフサイクルを通じて金融資産を管理し、利払い等の出納を行うことに役立つよう注力する世界的な投資会社である。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション(The Bank of New York Mellon Corporation)(以下「BNYメロン」という。)の完全所有子会社であり、当ファンドを含む108のミューチュアル・ファンドの運用・管理を行うとともにこれらのファンドの投資顧問業務を行っている。

また、次の完全所有子会社を通じて各種の業務を行っている。

子会社の名称	主要業務
BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション (BNY Mellon Securities Corporation)	BNYメロン・ミューチュアル・ファンドの販売ならびに顧客サービス業務
BNYメロン・トランスファー・インク (BNY Mellon Transfer Inc.)	名義書換および配当支払代理人としての業務

(2) 【運用体制】

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240に所在する。BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、1947年に設立され、108の法人型投資信託(資産約3,250億ドル)を運用している。過去の会計年度中、当ファンドはBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに対し当ファンドの平均日割純資産の年率0.65%の管理報酬を支払った。当ファンドとBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクとの管理契約を承認するための基礎となる議論については当ファンドの2022年12月31日に終了した年度の年次報告書に記載されている。BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、世界35カ国で顧客資産を運用管理することに焦点をあわせ従事している世界的な金融サービス会社であるBNYメロンの主要なミューチュアル・ファンド事業体である。BNYメロンは、世界中の顧客向サービスネットワークを通じ、法人、企業および富裕層に対して資産の運用管理、資産サービス、発行体向サービスおよび財務サービスを提供する世界最大手の一社である。BNYメロンは44.3兆ドルの管理または保管を行っている資産、および1.8兆ドルの運用資産を有している。

(3) 【大株主の状況】

米国ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240に所在するザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーションがBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの発行済株式の100%を所有している。

(4) 【役員の状況】

(2023年6月1日現在)

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
ケネス・ブレイドル (Kenneth Bradle) 副社長兼取締役	2020年10月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション取締役 2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション社長 2020年10月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク取締役 2019年6月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク副社長 2019年6月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク会長兼取締役	0
デイビッド・ディペトリロ (David DiPetrillo) 副社長兼取締役	2021年1月 - 現在 BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ社長 2020年3月 - 現在 BNYメロンETFトラスト社長 2021年2月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク取締役兼副社長 2021年1月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション取締役兼執行副社長 2021年10月 - 現在 DTRコモディティ・ファンド・リミテッド取締役 2021年8月 - 現在 DTRコモディティ・ファンド・リミテッド社長 2019年6月 - 2021年8月 DTRコモディティ・ファンド・リミテッド副社長 2021年10月 - 現在 GRRコモディティ・ファンド・リミテッド取締役 2021年8月 - 現在 GRRコモディティ・ファンド・リミテッド社長 2019年8月 - 2021年8月 GRRコモディティ・ファンド・リミテッド副社長	0
クリストファー・オコナー (Christopher O' Connor) 最高総務責任者	2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション執行副社長	0
ピーター・M・サリバン (Peter M. Sullivan) 最高法務責任者	2021年7月 - 現在 BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ最高法務責任者 2019年6月 - 現在 BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ副社長兼秘書役補佐 2021年7月 - 現在 BNYメロンETFトラスト最高法務責任者 2020年3月 - 現在 BNYメロンETFトラスト副社長兼秘書役補佐 2021年7月 - 現在 BNYメロン・ファンズ・トラスト最高法務責任者 2019年3月 - 現在 BNYメロン・ファンズ・トラスト副社長兼秘書役補佐	0

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
ジョン・スキラーチェ (John Squillace) 最高コンプライアンス責任者	2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション最高コンプライアンス責任者(投資アドバイザリー事業)	0
グレゴリー・パスクアレ (Gregory Pasquale) 最高財務責任者	2021年1月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション最高財務責任者 2021年1月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク最高財務責任者兼財務役	0
キャサリン・スコット (Katherine Scott) 最高リスク責任者	2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション最高リスク責任者	0
ピーター・アルカバシオ (Peter Arcabascio) 副社長 - 販売	2006年7月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント上席副社長 2015年6月 - 現在 BNYインベストメント・ストラテジー・アンド・ソリューションズ・グループLLCマネージャー	0
ジェイムス・ウィンデルス (James Windels) 副社長兼取締役	2020年3月 - 現在 BNYメロンETFトラスト財務役 2001年11月 - 現在 BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ財務役 2001年11月 - 現在 BNYメロン・ファンズ・トラスト財務役 2023年2月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク取締役 2020年9月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク副社長 2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション副社長	0
チャールズ・ドゥーマー (Charles Doumar) 副社長 - 税務	2014年9月 - 現在 アルセントラ・NY・LLC財務役補佐 - 税務 2014年9月 - 現在 アルセントラ・US・インク財務役補佐 - 税務 2014年1月 - 現在 オルタナティブ・ホールディングス・LLC財務役補佐 - 税務 2014年1月 - 現在 オルタナティブ・ホールディングス・LLC財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐 2013年9月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐 2013年9月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐 2013年3月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐 2013年7月 - 現在 アセット・リカバリー・LLC財務役補佐	0

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2013年7月 - 現在 アセット・リカバリー ・ LLC財務役補佐</p> <p>2013年7月 - 現在 アセット・リカバリー ・ LLC財務役補佐</p> <p>2013年3月 - 現在 BNYアルセントラ・グループ・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年9月 - 現在 BNYキャピタル・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2015年6月 - 現在 BNYインベストメント・ストラテジー・アンド・ソリューションズ・グループLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年10月 - 現在 BNYメロン・コミュニティ・ディベロップメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年6月 - 現在 BNYメロン・ディストリビューターズ・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年9月 - 現在 BNYメロン・インベストメンツ・CTA・LLC財務役補佐</p> <p>2014年3月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・サービシング(US)インク財務役補佐</p> <p>2014年3月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・サービシング・トラスト・カンパニー財務役補佐</p> <p>2019年6月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク財務役補佐</p> <p>2013年11月 - 現在 BNYメロン・トラスト・オブ・デラウェア財務役補佐</p> <p>2013年9月 - 現在 アイビー・アセット・マネジメントLLC財務役補佐</p> <p>2013年10月 - 現在 メロン・ヘッジ・アドバイザーズLLC財務役補佐</p> <p>2013年10月 - 現在 MUNBローン・ホールディングスLLC財務役補佐</p> <p>2013年7月 - 現在 アルブリッジ・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年5月 - 現在 アロモン・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年8月 - 現在 AP・レジデンシャル・リアルティ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年11月 - 現在 APT・ホールディングス・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年12月 - 現在 B.I.E.コーポレーション財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2013年4月 - 現在 B.N.Y.ホールディングス(デラウエア)コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年9月 - 現在 BNYキャピタル・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年9月 - 現在 BNYキャピタル・マーケット・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年3月 - 現在 BNYキャピタル・リソース・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年7月 - 現在 BNYM・CSIM・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYファルコン・スリー・ホールディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年10月 - 現在 BNYフォーリン・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYリース・エクイティーズ(キャップ・ファンディング)LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYリース・パートナーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYリーシング・エッジ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYメロン・キャピタル・マーケットLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2016年3月 - 現在 BNYメロン・クリアリングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYメロン・クリアリング・ホールディング・カンパニーLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年8月 - 現在 BNYメロン・フィクスト・インカム・セキュリティーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年3月 - 現在 BNYメロン・トラスト・カンパニー・オブ・イリノイ財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年5月 - 現在 BNYメザニン・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年5月 - 現在 BNYメザニン・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年5月 - 現在 BNYメザニン・ノンNY・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年5月 - 現在 BNYメザニン・NY・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年7月 - 現在 BNYパートナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年9月 - 現在 BNYリキャップ・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年3月 - 現在 BNYサルベージ・インク財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2013年 6 月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 6 月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年11月 - 現在 アマースト・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年11月 - 現在 BNYM・RECAP・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 4 月 - 現在 BNY-N.J.・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 4 月 - 現在 BNY-N.J.・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2019年 6 月 - 現在 BNYメロン・インシュランス・エージェンシー・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2019年 6 月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 税務</p> <p>2013年 7 月 - 現在 ボストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年12月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 3 月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2018年 1 月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2015年 1 月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 1 月 - 現在 EACMアドバイザーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 1 月 - 現在 イーグル・アクセスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 1 月 - 現在 イーグル・インベストメント・システムズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 1 月 - 現在 ECM・DE・LLC財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	2014年5月 - 現在 ヘッジマーク・インターナショナルLLC財務役補佐 - 税務 2013年11月 - 現在 iNautix(USA)LLC財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 IRE-1・インク財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 アイランド・ウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務 2013年12月 - 現在 JRHC・1998A・LLC財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 ロックウッド・アドバイザーズ・インク財務役補佐 - 税務 2014年8月 - 現在 ロックウッド・インシュランス・インク財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 ロックウッド・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 リース・エクイティーズ(テキサス)コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年6月 - 現在 マディソン・パーシングLLC財務役補佐 - 税務 2013年8月 - 現在 MAM(MA)ホールディング・トラスト財務役補佐 - 税務 2013年11月 - 現在 MBCインベストメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 MCDI(ホールディングス)LLC財務役補佐 - 税務 2015年2月 - 現在 メロン・ホールディングスLLC財務役補佐 2015年10月 - 現在 メロン・EFT・サービスズ財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 MELDELリーシング・コーポレーション・ナンバー2・インク財務役補佐 - 税務 2013年7月 - 現在 メロン・フィナンシャル・サービスズ・コーポレーション#1財務役補佐 - 税務 2013年9月 - 現在 メロン・フィナンシャル・サービスズ・コーポレーション#4財務役補佐 - 税務 2014年3月 - 現在 メロン・ファンディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2014年5月 - 現在 メロン・グローバル・インベスティング・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2019年1月 - 現在 メロン・インベストメンツ・コーポレーション財務役補佐 - 税務	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2016年 8 月 - 現在 メロン・インベスター・サービシズ・ホールディングスLLC財務 役補佐 - 税務</p> <p>2013年 7 月 - 現在 メロン・リーシング・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年10月 - 現在 メロン・ライフ・インシュランス・カンパニー財務役補佐 - 税 務</p> <p>2013年12月 - 現在 メロン・オーバーシーズ・インベストメント・コーポレーショ ン財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 8 月 - 現在 メロン・プロパティーズ・カンパニー財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 4 月 - 現在 ナショナル・レジデンシャル・アセット・コーポレーション財 務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 8 月 - 現在 ニュートン・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 1 月 - 現在 NY・CRE・アセット・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2014年 1 月 - 現在 NY・CRE・アセット・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税 務</p> <p>2013年11月 - 現在 ワン・ウォール・ストリート・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年11月 - 現在 パレート・ニューヨークLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 6 月 - 現在 PASホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 6 月 - 現在 パーシング・アドバイザー・ソリューションズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 6 月 - 現在 パーシング・グループLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 6 月 - 現在 パーシング・インベストメンツLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 7 月 - 現在 パーシングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 6 月 - 現在 TBCセキュリティーズ・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年10月 - 現在 TBCAM・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2013年 9 月 - 現在 テクノロジー・サービシズ・グループ・インク財務役補佐 - 税 務</p> <p>2013年 9 月 - 現在 テネシー・プロセッシング・センターLLC財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	2013年7月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・コンシューマー・リーシ グ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2013年10月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト・カンパ ニー・ナショナル・アソシエーション財務役補佐 2013年7月 - 現在 MBNA・インスティテューショナル・PA・サービスズLLC財務役 2013年7月 - 現在 MBNA・PW・PA・サービスズLLC財務役 2013年12月 - 現在 スタンウィッチ・インシュランス・エージェンシー・インク財 務役 2013年11月 - 現在 BNYアウロラ・ホールディング・コーポレーション副社長 2013年6月 - 現在 エージェンシー・ブローカレッジ・ホールディングLLC副社長 - 税務	
ジョセフ・マルテラ (Joseph Martella) 副社長	2022年3月 - 現在 BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ副社長 2022年3月 - 現在 BNYメロンETFトラスト副社長	0
ブシュラ・マナン (Bushra Mannan) 副社長	2013年9月 - 2021年11月 ジェー・ビー・モルガン・アセット・マネジメント執行取締役	0
マイケル・スタルザー (Michael Stalzer) 副社長	2022年11月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン副社長	0
ロバート・ポメロイ (Robert Pomeroy) 副社長 - デリバティブ・リスク管 理	2018年1月 - 現在 BNYメロン・アセット・マネジメント副社長 - シニア・パフォー マンス・アナリスト	0
ジョン・トービン (John Tobin) 副社長 - キャッシュ戦略	該当なし	0
クリスティーン・F・アルゴツ ツィーニ (Christine F. Algozzini) 副社長 - キャッシュ戦略	2017年2月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン副社長	0
アンソニー・マヨ (Anthony Mayo) 副社長 - 情報システム	2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション最高技術責任者	0

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
ヴィヴィアン・エレラ (Vivian Herrera) 副社長 - 税務	2021年5月 - 現在 BNYメロン・インシュランス・エージェンシー・インク副社長 - 税務 2021年5月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション副社長 - 税務 2021年5月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2021年5月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2021年5月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2021年5月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2021年5月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2021年5月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2021年5月 - 現在 アセット・リカバリー ・LLC財務役補佐 2021年5月 - 現在 BNYメロン・インベストメンツ・CTA・LLC財務役補佐 2021年5月 - 現在 BNYメロン・トランスファー・インク財務役補佐 2021年5月 - 現在 BNYメロン・トラスト・オブ・デラウエア財務役補佐 2021年5月 - 現在 メロン・ヘッジ・アドバイザーズLLC財務役補佐 2021年5月 - 現在 メロン・ホールディングスLLC財務役補佐 2021年5月 - 現在 MUNBローン・ホールディングスLLC財務役補佐 2021年5月 - 現在 アルブリッジ・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 アルセントラ・NY・LLC財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 アルセントラ・US・インク財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 アロモン・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 オルタナティブ・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 オルタナティブ・ホールディングス ・LLC財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 AP・レジデンシャル・リアルティ・インク財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 APT・ホールディングス・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 B.N.Y.ホールディングス(デラウエア)コーポレーション財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 BNYアドミニストラティブ・サービスLLC財務役補佐 - 税務	0

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2021年 5 月 - 現在 BNYアルセントラ・グループ・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYキャピタル・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYキャピタル・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYキャピタル・マーケット・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYキャピタル・リソース・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYファルコン・スリー・ホールディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYフォーリン・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYインベストメント・ストラテジー・アンド・ソリューションズ・グループLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYインベストメント・マネジメント・サービスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNY・ITCリーシングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYリース・エクイティーズ(キャップ・ファンディング)LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYリース・パートナーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYリーシング・エッジ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYメロン・オルタナティブ・インベストメンツ・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYメロン・キャピタル・マーケットLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYメロン・クリアリング・ホールディング・カンパニーLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYメロン・クリアリングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYメロン・コミュニティ・ディベロップメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYメロン・ディストリビューターズ・ホールディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年 5 月 - 現在 BNYメロン・フィクスト・インカム・セキュリティーズLLC財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2021年5月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・サービシング(US)インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・サービシング・トラスト・カンパニー財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYメロン・パフォーマンス・アンド・リスク・アナリティクス・インク(US)財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYメロン・パフォーマンス・アンド・リスク・アナリティクスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYメロン・トランジション・マネジメント・アドバイザーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYメロン・トラスト・カンパニー・オブ・イリノイ財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYメザニン・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYメザニン・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYメザニン・ノンNY・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYメザニン・NY・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYパートナーシップ・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYリアル・エステート・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYリキャップ・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYサルページ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYウイングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNY・XYZ・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYM・CSIM・ファンディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYM・GIS・ファンディング・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 アマースト・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYM・RECAPホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNY-N.J.・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNY-N.J.・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2021年5月 - 現在 ボストン・セーフ・デポジット・ファイナンス・カンパニー・ インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメント・ホール ディングス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 コート・ホールディングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 コルソン・サービシズ・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 センタースクエア・インベストメント・マネジメントLLC財務役 補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 カットウォーター・アセット・マネジメント・コーポレーショ ン財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 カットウォーター・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 カットウォーター・インベスター・サービシズ・コーポレー ション財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 EACMアドバイザーズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 イーグル・アクセスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 イーグル・インベストメント・システムズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 ECM・DE・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 ヘッジマーク・インターナショナルLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 iNautix(USA)LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 IRE-1・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 アイランド・ウォーターワークス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 JRHC・1998A・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 リース・エクイティーズ(テキサス)コーポレーション財務役補 佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 ロックウッド・アドバイザーズ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 ロックウッド・インシュランス・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 ロックウッド・ソリューションズ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 マディソン・パーシングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 MAM(MA)ホールディング・トラスト財務役補佐 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	2021年5月 - 現在 MBCインベストメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 MBNA・インスティテューショナル・PA・サービスLLC財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 MBNA・PW・PA・サービスLLC財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 MCDI(ホールディングス)LLC財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 MELDELリーシング・コーポレーション・ナンバー2・インク財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・EFT・サービス・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・フィナンシャル・サービス・コーポレーション#1財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・フィナンシャル・サービス・コーポレーション#4財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・ファンディング・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・グローバル・インベスティング・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・インターナショナル・リーシング・カンパニー財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・インベストメンツ・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・インベスター・サービス・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・リーシング・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・ライフ・インシュランス・カンパニー財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・オーバーシーズ・インベストメント・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 メロン・プロパティーズ・カンパニー財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 ナショナル・レジデンシャル・アセット・コーポレーション財務役補佐 - 税務 2021年5月 - 現在 ニュートン・キャピタル・マネジメントLLC財務役補佐 - 税務	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
	<p>2021年5月 - 現在 NY・CRE・アセット・ホールディングス・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 NY・CRE・アセット・ホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 ワン・ウォール・ストリート・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 パレート・ニューヨークLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 PASホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 パーシング・アドバイザー・ソリューションズLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 パーシング・グループLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 パーシング・インベストメンツLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 パーシングLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 PFSホールディングスLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 スタンウィッチ・インシュランス・エージェンシー・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 TBCセキュリティーズ・カンパニー・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 TBCAM・LLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 テクノロジー・サービス・グループ・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 テネシー・プロセッシング・センターLLC財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・コンシューマー・リーシング・コーポレーション財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・トラスト・カンパニー・ナショナル・アソシエーション財務役補佐</p> <p>2021年5月 - 現在 USPLP・インク財務役補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ホールディングスLLC副社長補佐 - 税務</p> <p>2021年5月 - 現在 BNYアウロラ・ホールディング・コーポレーション副社長</p> <p>2021年5月 - 現在 エージェンシー・ブローカレッジ・ホールディングLLC副社長 - 税務</p>	

氏名および 投資顧問会社における役職	その他の事業における役職	所有株式
ジェームス・ビテット (James Bitetto) 秘書役	2019年6月 - 現在 BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ副社長兼秘書役 2020年3月 - 現在 BNYメロンETFトラスト副社長兼秘書役補佐 2018年2月 - 現在 BNYメロン・ファンズ・トラスト副社長兼秘書役 2019年6月 - 現在 BNYメロン・インシュランス・エージェンシー・インク秘書役 2019年6月 - 現在 BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション秘書役補佐	0

(5) 【事業の内容及び営業の概況】

当ファンドの投資顧問会社であるBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240に所在する。BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、1947年に設立され、108の法人型投資信託(資産約3,250億ドル)を運用している。過去の会計年度中、当ファンドはBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクに対し当ファンドの平均日割純資産の年率0.65%の管理報酬を支払った。

以下はBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが運用している108の他の外国投資法人のうちの一部である。

(a) BNYメロン・アプリシエーション・ファンド・インク(BNY Mellon Appreciation Fund, Inc.)

基本的性格

株式

設立年月日

1984年1月18日(個人投資家対象)

2013年7月1日(クラスY)

2016年8月31日(クラスI)

純資産総額(2023年4月30日現在)

2,132,569千ドル(296,832百万円)

1株当たり純資産価額(2023年4月30日現在)

38.94ドル(5,420円)(個人投資家対象)

(b) BNYメロン・ミッドキャップ・インデックス・ファンド・インク(BNY Mellon Midcap Index Fund, Inc.)

基本的性格

株式

設立年月日

1991年6月19日(個人投資家対象)

2016年8月31日(クラスI)

純資産総額(2023年4月30日現在)

1,568,717千ドル(218,350百万円)

1株当たり純資産価額(2023年4月30日現在)

27.32ドル(3,803円)(個人投資家対象)

(c) BNYメロン・アクティブ・ミッドキャップ・ファンド(BNY Mellon Active MidCap Fund)

基本的性格

株式

設立年月日

1985年1月29日(クラスA)

2002年11月27日(クラスC)

2002年11月27日(クラスI)

2015年9月1日(クラスY)

純資産総額(2023年4月30日現在)

405,434千ドル(56,432百万円)

1株当たり純資産価額(2023年4月30日現在)

50.57ドル(7,039円)(クラスA株式)

(d) BNYメロン・ワールドワイド・グロース・ファンド・インク(BNY Mellon Worldwide Growth Fund, Inc.)

基本的性格

株式

設立年月日

1993年7月15日(クラスA)

1995年6月21日(クラスC)

1996年3月4日(クラスI)

2013年7月1日(クラスY)

純資産総額(2023年4月30日現在)

1,039,232千ドル(144,651百万円)

1株当たり純資産価額(2023年4月30日現在)

63.86ドル(8,889円)(クラスA株式)

2 【その他の関係法人の概況】

(1) 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(a) BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション(販売会社)(BNY Mellon Securities Corporation)

名称

BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション

(BNY Mellon Securities Corporation)

資本金の額(2023年4月30日現在)

132.9百万ドル(18,498百万円)

事業の内容

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの完全所有子会社として、また登録されたブローカー・ディーラーおよび投資顧問会社として、BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションはBNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズのその他のファンドおよびその他投資会社の販売会社としても行為している。

(b) BNYメロン・トランスファー・インク（名義書換代理人)(BNY Mellon Transfer, Inc.)

名称

BNYメロン・トランスファー・インク

(BNY Mellon Transfer, Inc.)

資本金の額(2023年4月30日現在)

4.3百万ドル(599百万円)

事業の内容

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの完全所有子会社であり、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズの中のすべてのファンドの名義書換代理人兼配当支払代理人をつとめている。

(c) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(保管会社)(The Bank of New York Mellon)

名称

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

(The Bank of New York Mellon)

資本金の額(2023年3月31日現在)

267.5億ドル(3,723,333百万円)

事業の内容

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの関係会社であり、ニューヨーク州10286、ニューヨーク市、グリニッジ・ストリート240に所在するザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（以下「保管会社」という。）は当ファンド資産の保管に関する業務を行っている。当ファンドとの保管契約に基づき、保管会社は当ファンド株式およびその他すべての必要な勘定および記録を保管している。その保管業務の報酬として、保管会社は保管している当ファンドの国内資産の市場価格に基づいた月毎の報酬、および有価証券取引手数料を受領している。

(d) 大和証券株式会社

名称

大和証券株式会社

資本金の額(2023年3月31日現在)

1,000億円

事業の内容

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業者として、有価証券の売買、売買の媒介、引受け、募集その他第一種金融商品取引業に関連する業務を行っている。大和証券株式会社は、大和証券グループ本社の100%子会社であり、外国投資信託について日本における代行協会員業務および販売・買戻しの取扱いを行っている他、内国投資信託について大和アセットマネジメント株式会社およびその他の投資信託委託業務を行う投資運用業者発行の投資信託について指定第一種金融商品取引業者として、受益証券の販売・買戻しの取扱いを行っている。

(e) ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー(副投資顧問会社)

(Newton Investment Management North America, LLC)

名称

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

(Newton Investment Management North America, LLC)

資本金の額(2023年4月30日現在)

594億ドル(8,267,886百万円)

事業の内容

投資顧問会社であるBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクは、その関係会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー（以下「NIMNA社」という。）を当ファンドの副投資顧問として従事させている。NIMNA社は、米国でSECに投資顧問として登録されているBNYメロンの間接的な完全所有子会社である。NIMNA社の主たる事務所の所在地は、マサチューセッツ州02108、ボストン市、ワシントン・ストリート201、BNYメロンセンターである。2023年4月30日現在、NIMNA社は、約594億ドルの一任特別勘定およびその他の投資勘定を運用している。NIMNA社は、BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの監督および承認に基づいて当ファンドの資産の日々の管理を行っている。

(2) 【関係業務の概要】

(a) BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション

BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションは、毎年更新されるファンドとの間の契約に基づき最善努力を尽くすことを前提に、ファンドの販売会社として行為する。BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーションは販売契約に基づき、下記の行為を行っている。

ファンド株式の販売をファンドを代理して行っている。

注文を直ちに名義書換代理人に転送している。

ファンド株式の勧誘を行うために、証券ディーラー、金融機関または、投資顧問、会計士、および資産管理人等のその他産業専門機関と販売、サービス契約を締結する等、最善の努力を尽くす。

すべての適用法令、規則および条例に準拠すること。

(b) BNYメロン・トランスファー・インク

名義書換代理人契約に基づき、ファンドに対して以下の業務を提供している。

ファンドの株式勘定簿の保管。

ファンドとファンド株主との特定の連絡事項の処理。

ファンドが支払うべき配当および分配金の支払い。

(c) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

ファンド資産の保管に関する業務を行っている。

(d) 大和証券株式会社

ファンドとの契約に基づき、直接、または他の証券会社を通じて間接的に、日本の投資家のみを対象にファンド株式の買戻しの業務を行う。さらに日本における代行協会員としてファンド株式の純資産価額の公表等をファンドに代って行っている。

(e) ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーは、当ファンドの副投資顧問として、投資顧問会社の監督および承認に基づいて当ファンドの日々の投資運用を行っている。

(3) 【資本関係】

(a) BNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの完全所有子会社である。

(b) BNYメロン・トランスファー・インク

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの完全所有子会社である。

(c) ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの関係会社である。

(d) 大和証券株式会社

なし。

(e) ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー

BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクの関係会社である。

第5 【外国投資法人の経理状況】

a 当ファンドの2021年1月1日から2021年12月31日までの財務書類および2022年1月1日から2022年12月31日までの財務書類は「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」(平成5年大蔵省令第22号)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第5項ただし書の規定を適用して、当ファンドによって作成された監査済財務書類の原文を日本語に翻訳したものである。

当ファンドの財務書類には、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号および「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定が適用される。上記財務書類の原文は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤングLLPの監査を受け、監査証明に相当すると認められる証明を受けており、別紙掲載のとおり監査報告書を受領している。

b 当ファンドの原文の財務書類は、米ドルで作成表示されている。日本語の財務書類には円換算額が併記されている。日本円による金額は、2021年度は2022年6月1日現在の1米ドル = 128.93円、2022年度は2023年6月1日現在の1米ドル = 139.19円(いずれも株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値)で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

1 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

資産負債表 2022年12月31日現在

	原価	時価	
	米ドル	米ドル	千円
資産			
投資有価証券			
- 添付投資有価証券明細表参照			
(時価17,597,064米ドルの貸付有価証券を含む。) - 注1(c)			
非関係会社発行体	936,814,657	1,444,920,336	201,118,462
関係会社発行体	14,533,668	14,533,668	2,022,941
未収配当金および貸付有価証券未収収益		812,208	113,051
普通株式申込未収金		194,507	27,073
前払費用		29,239	4,070
		1,460,489,958	203,285,597
負債			
BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクおよび関係会社に対する未払金 - 注3(b)		885,580	123,264
普通株式償還未払金		599,772	83,482
役員報酬および経費未払金		11,053	1,538
未払利息 - 注2		322	45
その他未払費用		109,621	15,258
		1,606,348	223,588
純資産		1,458,883,610	203,062,010
純資産内訳			
払込資本金		958,931,922	133,473,734
分配可能収益(損失)合計		499,951,688	69,588,275
純資産		1,458,883,610	203,062,010
発行済株式総数		111,434,116株	
(1株当たり額面1米ドルの授權株数500百万株)			
1株当たり純資産価額		13.09	1,822円

財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 【損益計算書】

損益計算書 2022年12月31日に終了した1年間

	米ドル	千円
投資利益：		
収益：		
現金配当		
非関係会社発行体	17,467,533	2,431,306
関係会社発行体	173,437	24,141
貸付有価証券からの収益 - 注1(c)	19,798	2,756
収益合計	17,660,768	2,458,202
経費：		
管理報酬 - 注3(a)	10,257,139	1,427,691
株主サービス費用 - 注3(b)	508,592	70,791
役員報酬および経費 - 注3(c)	119,872	16,685
法務および監査費用	115,523	16,080
目論見書および株主報告書費用	67,868	9,447
州登録料	41,935	5,837
借入手数料 - 注2	27,897	3,883
保管費用 - 注3(b)	26,478	3,685
チーフ・コンプライアンス・オフィサー報酬 - 注3(b)	17,082	2,378
支払利息 - 注2	4,224	588
その他	32,282	4,493
経費合計	11,218,892	1,561,558
控除 - アーニング・クレジットによる報酬費用の控除 - 注3(b)	(23,986)	(3,339)
経費(純額)	11,194,906	1,558,219
投資利益(純額)	6,465,862	899,983
投資有価証券実現・未実現益(損) - 注4：		
投資有価証券および外貨建取引実現益(損)(純額)	43,167,844	6,008,532
投資有価証券および外貨建取引未実現評価益(損)の変動(純額)	(383,460,216)	(53,373,827)
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)	(340,292,372)	(47,365,295)
投資活動の結果による純資産の(減少)(純額)	(333,826,510)	(46,465,312)

財務書類に対する注記を参照のこと。

(3) 【金銭の分配に係る計算書】

純資産増減表

米ドル

12月31日に終了した1年間

2022年

2021年

投資活動：

投資純利益

6,465,862

5,846,695

投資有価証券実現益(損)(純額)

43,167,844

163,321,770

投資有価証券未実現評価益(損)の変動(純額)

(383,460,216)

237,846,933

投資活動の結果による純資産の増(減)(純額)

(333,826,510)

407,015,398

分配金：

株主に対する分配金

(68,570,202)

(194,719,730)

ファンド株式取引：

株式売却収入(純額)

129,437,779

10,145,289

分配金の再投資

62,968,535

178,596,467

株式買戻し額

(167,083,381)

(111,148,164)

ファンド株式取引による純資産の増(減)

25,322,933

77,593,592

純資産の増(減)合計

(377,073,779)

289,889,260

純資産：

期首

1,835,957,389

1,546,068,129

期末

1,458,883,610

1,835,957,389

株式数

株式数

ファンド株式取引の株式数：

株式売却

8,617,204

626,708

分配金の再投資に基づく発行

4,634,021

11,379,347

買戻し株式

(11,848,935)

(6,871,791)

発行済株式数の純増(減)

1,402,290

5,134,264

財務書類に対する注記を参照のこと。

主要財務情報

下の表は各会計年度の業績を示している。純資産の総投資利益率は、初回の投資は期首の純資産価額で、すべての配当金および分配金の再投資は期中の純資産価額で、買戻しは期末の純資産価額で行われると仮定して計算されている。純資産の総投資利益率は、一般に公正妥当と認められた米国会計基準に従った調整を含んでおり、したがって財務報告上の純資産およびこれらの純資産に基づく利益率は、株主取引上の純資産および利益率とは異なる可能性がある。これらの数字は当ファンドの財務書類から抜粋されている。

	米ドル				
	12月31日に終了した1年間				
	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
1株当りのデータ：					
期首純資産	16.69	14.74	12.43	10.47	11.55
投資活動：					
投資純利益 a	0.06	0.06	0.09	0.15	0.11
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)	(3.03)	3.79	3.15	2.65	(0.24)
投資活動合計	(2.97)	3.85	3.24	2.80	(0.13)
分配金：					
投資純利益からの配当金	(0.06)	(0.05)	(0.09)	(0.15)	(0.12)
投資有価証券実現益(純額)からの配当金	(0.57)	(1.85)	(0.84)	(0.69)	(0.83)
分配金合計	(0.63)	(1.90)	(0.93)	(0.84)	(0.95)
期末純資産	13.09	16.69	14.74	12.43	10.47
総投資利益率	(17.90)%	27.28%	26.56%	27.06%	(1.20)%
比率／補足データ：					
平均純資産に対する経費率	0.71%	0.70%	0.71%	0.72%	0.71%
平均純資産に対する純経費率	0.71%	0.70%	0.71%	0.72%	0.71%
平均純資産に対する投資純利益率	0.41%	0.35%	0.67%	1.23%	0.98%
投資有価証券回転率	18.20%	17.70%	44.24%	27.73%	32.16%
期末純資産額(単位：千米ドル)	1,458,884	1,835,957	1,546,068	1,315,545	1,132,091

a：平均発行済株式総数によって算定している。

財務書類に対する注記を参照のこと。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

原文の財務書類には含まれておりません。

(5) 【投資有価証券明細表等】

投資有価証券明細表 2022年12月31日現在

銘柄	株数	時価 (米ドル)
普通株式 - 99.0%		
銀行 - 4.3%		
Bank of America Corp.	979,430	32,438,722
JPMorgan Chase & Co.	226,842	30,419,512
		62,858,234
資本財 - 8.7%		
AMETEK Inc.	220,731	30,840,535
Howmet Aerospace Inc.	488,112	19,236,494
Ingersoll Rand Inc.	755,946	39,498,179
Trane Technologies PLC	224,603	37,753,518
		127,328,726
消費者サービス - 1.3%		
Booking Holdings Inc.	9,569 a	19,284,214
金融 - 3.2%		
BlackRock Inc.	36,883	26,136,400
The Goldman Sachs Group Inc.	61,946	21,271,018
		47,407,418
エネルギー - 8.6%		
EQT Corp.	698,734	23,638,171
Hess Corp.	246,598	34,972,528
Schlumberger Ltd.	671,322	35,888,874
Valero Energy Corp.	239,064	30,327,659
		124,827,232
食品・生活必需品 - 1.6%		
Walmart Inc.	163,996	23,252,993
食品・飲料・タバコ - 2.8%		
PepsiCo Inc.	223,860	40,442,548
ヘルスケア機器・サービス - 7.0%		
DexCom Inc.	248,448 a	28,134,252
Edwards Lifesciences Corp.	249,356 a	18,604,451
Intuitive Surgical Inc.	88,240 a	23,414,484
Medtronic PLC	209,192	16,258,402
The Cooper Companies	45,591	15,075,576
		101,487,165
家庭用品・パーソナル用品 - 1.0%		
The Estee Lauder Companies, Cl. A	60,236	14,945,154
保険 - 5.2%		
Assurant Inc.	137,522	17,198,501
Chubb Ltd.	143,137	31,576,022
The Progressive Corp.	205,678	26,678,493
		75,453,016

銘柄	株数	時価 (米ドル)
素材 - 3.2%		
Alcoa Corp.	643,447	29,257,535
CF Industries Holdings Inc.	204,721	17,442,229
		46,699,764
メディア・娯楽 - 5.7%		
Alphabet Inc., Cl. C	770,267 a	68,345,791
The Walt Disney Company	172,895 a	15,021,118
		83,366,909
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス - 10.9%		
AbbVie Inc.	269,398	43,537,411
Danaher Corp.	150,348	39,905,366
Eli Lilly & Co.	152,254	55,700,603
Zoetis Inc.	133,622	19,582,304
		158,725,684
小売 - 5.8%		
Amazon.com Inc.	492,613 a	41,379,492
National Vision Holdings Inc.	448,269 a	17,374,907
The TJX Companies	327,399	26,060,960
		84,815,359
半導体・半導体製造装置 - 5.1%		
Applied Materials Inc.	191,966	18,693,649
NVIDIA Corp.	264,358	38,633,278
Qualcomm Inc.	154,367	16,971,108
		74,298,035
ソフトウェア・サービス - 11.8%		
Ansys Inc.	44,302 a	10,702,920
Microsoft Corp.	401,182	96,211,467
Roper Technologies Inc.	69,681	30,108,463
Salesforce Inc.	131,245 a	17,401,775
Visa Inc., Cl. A	85,555 b	17,774,907
		172,199,532
テクノロジー・ハードウェアおよび機器 - 7.9%		
Apple Inc.	805,350	104,639,126
Zebra Technologies Corp., Cl. A	40,538 a	10,394,349
		115,033,475
運輸 - 1.4%		
Union Pacific Corp.	102,517	21,228,195
公益事業 - 3.5%		
Constellation Energy Corp.	206,464	17,799,262
NextEra Energy Inc.	400,328	33,467,421
		51,266,683
普通株式合計(原価936,814,657米ドル)		1,444,920,336

銘柄	1日利回り (%)	株数	時価 (米ドル)
投資会社 - 1.0%			
登録投資会社 - 1.0%			
Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund, Institutional Shares (原価14,533,668米ドル)	4.37	14,533,668 c	14,533,668
投資有価証券合計(原価951,348,325米ドル)		100.0%	1,459,454,004
現金および未収金控除後負債		(0.0)%	(570,394)
純資産		100.0%	1,458,883,610

a：無配株

b：全部または一部が貸付有価証券である。2022年12月31日現在、当ファンドの貸付有価証券の時価は17,597,064米ドルであり、担保の時価は17,981,620米ドル(連邦政府証券・政府機関債からなる。)であった。また、担保の時価には、同様に貸し付けられているが、売約済みのものが含まれることがある。

c：関係会社発行体向け投資有価証券。かかる投資会社の投資目的は公表されており、投資会社の目論見書で確認することができる。

ポートフォリオの要約(未監査) [†]	(%)
情報技術	24.8
ヘルスケア	17.8
金融	12.7
資本財	10.2
エネルギー	8.6
一般消費財	7.1
コミュニケーション・サービス	5.7
生活必需品	5.4
公益事業	3.5
素材	3.2
投資会社	1.0
	100.0

† 純資産に基づいている。

財務書類に対する注記を参照のこと。

(単位:米ドル)

関係会社発行体

銘柄	時価 2021年12月 31日現在	購入 [†]	売却	時価 2022年12月 31日現在	配当金 / 分配金
登録投資会社 - 1.0%					
ドレイファス・インスティ テューショナル・プリファ ード・ガバメント・プラス・マ ネー・マーケット・ファンド (Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund) (機関投資家向け株式クラス) - 1.0%	9,564,643	221,522,368	(216,553,343)	14,533,668	173,437
貸付有価証券に係る現金担保 の投資 - 0.0%					
ドレイファス・インスティ テューショナル・プリファ ード・ガバメント・プラス・マ ネー・マーケット・ファンド (Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund) (投資有価証券向け株式クラ ス) - 0.0%	-	6,668,751	(6,668,751)	-	19,798 ^{††}
合計 - 1.0%	9,564,643	228,191,119	(223,222,094)	14,533,668	193,235

† 再投資配当金 / 分配金を含む。

†† 貸付有価証券からの現金担保の再投資より得た貸付有価証券収益(手数料および担保投資費用の控除後)および有価証券の貸付先に対する、または貸付先からのその他の支払を表す。

財務書類に対する注記を参照のこと。

財務書類に対する注記

注 1 重要な会計方針

B N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク(以下「当ファンド」という。)は1940年投資会社法(その後の改正を含む。)(以下「投資会社法」という。)に基づき登録されている、投資分散型・オープンエンド型投資管理会社である。当ファンドの投資目的は、投資元本の保護と共に長期的な投資元本の成長を追求することである。配当収入も二次的な投資目標である。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション(以下「BNYメロン」という。)の完全所有子会社であるBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク(以下「投資顧問会社」という。)が当ファンドの投資顧問である。投資顧問会社の完全所有子会社であるBNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション(以下「販売会社」という。)は、当ファンドの株式を販売手数料なしで一般投資家に販売している販売会社である。BNYメロンの完全所有子会社および投資顧問会社の関係会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー(以下「副投資顧問会社」という。)が当ファンドの副投資顧問となっている。

財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)会計基準コーディフィケーション(以下「ASC」という。)が、FASBにより非政府機関が適用すべきものとして認められた唯一の一般に公正妥当と認められた米国会計基準(以下「GAAP」という。)の参照基準である。連邦法に基づくSEC規則および解釈通牒もSEC登録会社にとって権限のあるGAAPの参照基準である。当ファンドは投資会社であり、FASB ASCトピック946「金融サービス 投資会社」の会計および報告に係る指針を適用している。当ファンドの財務書類は、GAAPに準拠して作成されている。これは、経営陣の見積りと仮定を要することもある。実際の結果はこれらの見積りと異なることがあり得る。

当ファンドは様々な補償を含む契約を締結している。これら取決めに基づく当ファンドの最大債務残高は不確定である。当ファンドはそれらの取決めに関連する損失の認識を見込んでいない。

(a) ポートフォリオの評価

金融商品の公正価値は、その測定日に市場参加者の間の秩序ある取引における、資産の売却に対して受け取られる、または負債の移転に対して支払われる金額(すなわち、出口価額)である。GAAPは、公正価値の測定に使用する評価技法のインプットに優先順位を付ける公正価値ヒエラルキーを設定している。かかるヒエラルキーにおいては、活発な市場における同一の資産または負債の無調整市場価格(レベル1測定)が最優先とされ、観察不能なインプット(レベル3測定)が最も低い優先順位とされる。

さらに、GAAPは、市場における取引高および活動が大幅に減少したか否か、またそのような活動の減少が秩序のない取引をもたらすか否かを判断する際の指針を提供している。GAAPは、年次および中間報告期間において使用される評価インプットおよび技法に関する更なる開示を要求している。

公正価値測定に関連して当ファンドの投資有価証券の価値を算定する際には、複数のインプットが使用される。かかるインプットは以下のとおり大きく3つのレベルにまとめられる。

- ・レベル1 - 活発な市場における同一の投資有価証券の無調整市場価格
- ・レベル2 - その他観察可能な重要なインプット(類似の投資有価証券の市場価格、金利、期限前償還速度、クレジット・リスク等を含む。)
- ・レベル3 - 観察不能な重要なインプット(投資有価証券の公正価値算定にあたり用いる当ファンド自身による仮定を含む。)

有価証券の価値測定に使用するインプットまたは手法は必ずしも当該投資有価証券への投資リスクを示唆するものではない。

評価技法の変更により、開示ヒエラルキー内で、指定されたレベルへのまたは指定されたレベルからの振替が生じる可能性がある。当ファンドの投資有価証券を評価するために用いられる評価技法は以下のとおりである。

当ファンドの取締役会(以下「取締役会」という。)は、当ファンドのポートフォリオ投資に関するすべての公正価値の決定を行うため、2022年9月8日より、投資顧問会社を当ファンドのバリュエーション担当者として指定した。ただし、取締役会の監督を受け、投資会社法に基づく規則2a-5に従う。

投資持分証券は、当該有価証券が主に取引されている証券取引所または全国的な証券市場における最終売り値によって評価されている。全米店頭市場システムに上場されている有価証券は、市場価格が用いられ、公式終値で、公式終値が付かなかった場合には、最終売り値で評価を行っている。オープン・ショート・ポジションについては、評価の手段として売呼び値が用いられる。買呼び値は売呼び値が利用できない場合にのみ使用される。証券取引所に流通していない登録投資会社はその純資産価額で評価される。上記の有価証券はすべて、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

取引所または全国的な証券市場に上場していない有価証券、および取引のない有価証券については、直近の買呼び値と売呼び値の仲値によって評価される。かかる有価証券は、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

有価証券の公正評価は、国内有価証券の指数、および関連する米国預託証券の価格や先物価格といったその他適切な指数に基づく計算を用いた価格決定方法により決定することができる。かかる技法を用いることにより、公正価値ヒエラルキーのレベル1およびレベル2の間において振替が生じる可能性がある。

市場価格または公式終値が、直ちに利用できない、または正確な公正価値を反映しているとは考えられない場合、例えば、有価証券の価値が、当該有価証券が主に取引されている取引所または市場の取引時間の終了後に発生した事象によって重大な影響を受けているが、当ファンドがその純資産価額を計算する前であるような場合、当ファンドは、取締役会により承認された方法に従って算定された公正価値で当該有価証券を評価することができる。投資有価証券を評価する際には、以下のような要素が織り込まれる。すなわち、ファンダメンタル分析的データ、譲渡が制限される性質および期間、当該有価証券が売買される市場に与える影響力の評価や、当該発行体または同種発行体の類似有価証券の一般取引である。かかる有価証券は、使用したインプットに応じて、公正価値ヒエラルキーのレベル2またはレベル3のいずれかに分類される。

観察可能なインプットが制限される有価証券については、市場活動およびリスクについての仮定が用いられ、かかる有価証券は主に、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

外貨建投資有価証券は、実勢為替レートで米ドルに換算される。

以下は、2022年12月31日現在の当ファンドの投資有価証券の評価に使用したインプットをまとめたものである。

(単位：米ドル)

	レベル1 - 無調整市場価格	レベル2 - その他観察可能な 重要なインプット	レベル3 - 観察不能な重要な インプット	合計
資産				
投資有価証券：†				
持分証券 - 普通株式	1,444,920,336	-	-	1,444,920,336
投資会社	14,533,668	-	-	14,533,668

† さらに詳細な分類については、必要に応じて投資有価証券明細表を参照のこと。

(b) 外貨建取引

当ファンドは、投資有価証券に係る為替レートの変動に起因する投資活動の実績の部分を、保有有価証券の市場価格の変動から生じる部分と区別していない。かかる変動は、投資有価証券実現・未実現損益(純額)に含まれている。

実現為替差損益(純額)は、外貨の売却、取引日と決済日の間に実現した有価証券取引に係る為替差損益、ならびに当ファンドの帳簿に計上された配当金、利息および外国源泉徴収税の金額と、実際に受け取ったまたは支払った金額の米ドル相当額との間の差額から生じる。未実現為替差損益(純額)は、投資有価証券以外の資産および負債の為替レートの変動に起因する価値の変動から生じる。また、外貨建取引に係る為替差損益は投資有価証券実現・未実現損益(純額)に含まれている。

(c) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、取引日基準により記録されている。有価証券売買実現損益は個別原価法により計上されている。受取配当金は配当権利落日に認識され、受取利息(適用可能な場合には、投資有価証券の割引額の増価や割増額の償却を含む。)は発生主義により認識されている。

BNYメロンとの有価証券の貸付契約に基づき、当ファンドは優良企業に有価証券の貸付を行うことができる。当ファンドの方針として、少なくともアメリカ国内有価証券については貸付金額の102%、海外有価証券については貸付金額の105%の担保が当初付されるものとする。また、当ファンドは常に貸付有価証券の時価総額の少なくとも100%相当の担保を維持する。担保物件は、投資顧問会社により運営されている特定のマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドに投資される現金、または連邦政府証券や政府機関債のいずれかの形態であるものとする。貸付有価証券より発生する配当金、利息および分配金、ならびに貸付により得る収益については、すべて当ファンドに帰属するものとする。貸付先が有価証券の返済を遅延した場合、BNYメロンは、当ファンドのために有価証券を填補し、または未返済の有価証券の時価を当ファンドに入金することを要求され、貸付先に対する当ファンドの権利および担保について代位する。さらに、有価証券の貸付取引は、約定満期日前と満期日とで、引き続き同じ基準で会計処理される。2022年12月31日に終了した会計期間において、有価証券の貸付契約に基づき行った当ファンドの保有有価証券の貸付によりBNYメロンは2,699米ドルの利益を計上した。

(d) 関係会社発行体

投資会社法において、投資顧問会社が助言を行っている他の投資会社の投資有価証券は、「関係会社への投資」とみなされている。

(e) 市場リスク

当ファンドが投資する有価証券の時価は、政治、規制、経済および社会の動向、ならびに特定の経済分野、業界または市場セグメントに影響を与える動向によって影響を受ける可能性がある。有価証券の時価は、特定の企業または業界に特に関連することなく、現実または実際に認知されている経済情勢の悪化、企業業績の全般的な見通しの変動、金利または為替の変動、インフレの変動、信用市場の不利な変動、もしくは投資家心理の冷え込み等により変動する市況により、下降することもある。さらに、金融市場の混乱ならびに株式市場、信用市場および/または固定利付債券市場における流動性の減少は、多数の発行体にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、当ファンドにも悪影響を及ぼす可能性がある。世界経済および金融市場は、ますます相互に関連するようになってきており、1つの国、地域または金融市場における状況および出来事が、別の国、地域または金融市場の発行体に悪影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクは、特定の出来事または動向により世界的なサプライチェーンに支障が出る場合には、拡大する可能性がある。状況によっては、かかるリスクは世界中の企業に影響を及ぼす可能性がある。最近の事例として、COVID-19に関連したパンデミック(世界的大流行)リスクと、国境の封鎖、国内外への旅行の制限、大規模な人口に対する長期隔離の強制、業務の変更および人員の削減といった政府や企業による世界規模での積極的な対応が挙げられる。

(f) 株主に対する配当金および分配金

配当金および分配金は、配当権利落日に記録される。投資純利益からの配当金は、通常四半期ごとに公表され支払われる。純実現キャピタル・ゲインからの配当金が生じた場合は、通常年一度、公表され支払われるが、当ファンドは1986年内国歳入法(その後の改正を含み、以下「内国歳入法」という。)の分配要件に基づき、分配を年に複数回行うことができる。純実現キャピタル・ゲインがキャピタル・ロス繰越高と相殺可能な限り、当該利益の分配を行わないのが、当ファンドの方針である。インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインの分配は、GAAPと相違する可能性のある所得税法に基づいて決定される。

(g) 連邦法人税等

当ファンドは、株主にとって最も有利である限り、内国歳入法で定められている要件を充足し、適格投資会社として存続する方針であり、また課税所得および純実現キャピタル・ゲインから十分な分配を行うことにより、すべての連邦所得税や消費税の負担を実質的に軽減する方針である。

2022年12月31日現在または同日に終了した会計期間中、当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関する負債は認識していない。当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関連する利息または延滞金(もしあれば)を、法人税費用として損益計算書に計上する。2022年12月31日に終了した会計期間中、当ファンドは利息または延滞金を負担しなかった。

2022年12月31日に終了した4年間の各税務会計期間は、内国歳入庁および州の税務当局による調査を受けていない。

2022年12月31日現在、税法基準の剰余金の明細は、未分配の経常所得790,939米ドルおよび未実現評価益507,496,801米ドルである。また、当ファンドには2022年10月31日の後に実現した8,336,052米ドルのキャピタル・ロスがあり、それは、税務上、翌会計年度の初日まで繰り延べられた。

2022年12月31日および2021年12月31日に終了した会計期間において、株主へ支払われた分配金の税務上の区分は、それぞれ、経常所得が6,440,278米ドルおよび24,872,959米ドル、ならびに長期キャピタル・ゲインが62,129,924米ドルおよび169,846,771米ドルである。

注 2 銀行与信限度枠

当ファンドは、投資顧問会社が管理している他の長期オープンエンド型ファンドとともに、償還資金の資金繰り等を含む一時的あるいは緊急の目的のために主に使用できる、シティバンク・エヌ・エイの823.5百万米ドルの無担保クレジット・ファシリティ(以下「シティバンク・クレジット・ファシリティ」という。)およびBNYメロンの300百万米ドルの無担保クレジット・ファシリティ(以下「BNYM・クレジット・ファシリティ」という。)に加入している(それぞれ、以下「クレジット・ファシリティ」という。)。シティバンク・クレジット・ファシリティには、以下の2つのトランシェがある。()トランシェAは688.5百万米ドルに相当する額で、当ファンドを含む長期オープンエンド型ファンドのすべてが利用可能であり、()トランシェBは135百万米ドルに相当する額で、BNYメロン・インベストメント・ファンズ・インクの1シリーズであるBNYメロン・フローティング・レート・インカム・ファンドのみが利用可能なものである。そのため、当ファンドは、シティバンク・クレジット・ファシリティのトランシェAおよびBNYM・クレジット・ファシリティの利用額に応じた手数料を支払うことに合意している。利息は、借入時におけるそれぞれのクレジット・ファシリティの条件に従い決定される利率を基に当ファンドに請求される。

2022年12月31日に終了した会計期間における当該クレジット・ファシリティに基づく平均借入残高は、およそ181,918米ドルであり、その加重平均年率は、2.32%である。

注 3 管理報酬、副投資顧問報酬および関係会社とのその他の取引

(a)投資顧問会社との管理契約(以下「管理契約」という。)に基づき、管理報酬は当ファンドの毎日の平均純資産額に対し、下記の年間料率により毎月支払われる。

平均純資産額	管理報酬料率
15億米ドル以下の金額	0.65 %
15億米ドル超20億米ドル以下の金額	0.625%
20億米ドル超25億米ドル以下の金額	0.60 %
25億米ドルを超える金額	0.55 %

2022年12月31日に終了した会計期間における実効管理報酬料率は、0.65%であった。

また管理契約では、当ファンドの総費用(税金および仲介手数料を除く。)が当ファンドの日次純資産額の年間平均の1%を超える場合は、費用の超過額を投資顧問会社が補償することとなっている。2022年12月31日に終了した会計期間において、管理契約に従い費用の減少はなかった。

投資顧問会社と副投資顧問会社との間の副投資顧問契約に基づき、投資顧問会社は副投資顧問会社に対し、当ファンドの毎日の平均純資産額に対し0.312%の年間料率で月額報酬を支払っている。

(b) 当ファンドは、キャッシュ残が正の値である状態が維持された場合に、アーニング・クレジットを受け取る旨の取決めに、BNYメロンの子会社でありかつ投資顧問会社の関係会社であるBNYメロン・トランスファー・インク(以下「名義書換代理人」という。)と交わしており、このアーニング・クレジットは名義書換代理人報酬と相殺されている。財務報告上、当ファンドは名義書換代理人のアーニング・クレジットがあれば、その純額を、費用との相殺として、損益計算書に計上している。

当ファンドは、BNYメロンの子会社でありかつ投資顧問会社の関係会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(以下「保管会社」という。)と取決めに交わしており、それによって当ファンドは、キャッシュ残が維持された場合に、受取利息を受け取りまたは当座貸越手数料を支払う。財務報告上、当ファンドはかかる受取利息および当座貸越手数料があれば、受取利息として、損益計算書に計上している。

当ファンドは、当ファンドのために名義書換代理業務および資金管理業務を提供する名義書換代理契約に基づき、名義書換代理人に報酬を支払っている。名義書換代理人報酬の大半は口座毎の支払額から成り、資金管理業務に対する報酬は当ファンドの販売および買戻しに関連したものである。当ファンドは、2022年12月31日に終了した会計期間に名義書換代理業務に対して296,159米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は損益計算書において株主サービス費用に含まれている。かかる報酬は23,986米ドルのアーニング・クレジットと一部相殺された。

当ファンドは、当ファンドの保管業務を提供する保管契約に基づき、保管会社に報酬を支払っている。かかる報酬は、純資産、地理的地域および取引活動に基づいて決定される。当ファンドは、保管契約に従って2022年12月31日に終了した会計期間に26,478米ドルの報酬を支払った。

当ファンドは、2022年12月31日に終了した会計期間に、当ファンドのチーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびそのスタッフの業務に対して17,082米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は損益計算書においてチーフ・コンプライアンス・オフィサー報酬に含まれている。

資産負債表において「BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクおよび関係会社に対する未払金」の内訳は、管理報酬824,769米ドル、保管手数料14,098米ドル、チーフ・コンプライアンス・オフィサー報酬4,082米ドルおよび名義書換代理人報酬42,631米ドルである。

(c) それぞれの取締役会構成員は、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ・グループの中のその他のファンドの役員でもある。年間報酬と出席報酬は純資産に基づいて各ファンドに割り当てられる。

注 4 投資有価証券の取引

2022年12月31日に終了した会計期間における投資有価証券(短期有価証券を除く。)の総購入額と総売上額は、それぞれ、287,493,095米ドルと328,948,794米ドルであった。

2022年12月31日現在、連邦所得税上の投資有価証券の取得原価は951,957,443米ドルであった。投資有価証券未実現評価益累計額(純額)は507,496,561米ドルであり、これは565,838,882米ドルの未実現評価益総額と58,342,321米ドルの未実現評価損総額からなっている。

重要な税金情報(未監査)

連邦税法に従い、当ファンドは2022年12月31日に終了した会計期間中に支払われた普通配当の95.71%が受取配当金の控除適用を受けることができるとしている。2003年雇用と経済成長のための減税調整法(Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003)の規定に基づき、2022年12月31日に終了した会計期間において当ファンドが支払った配当金額のうち一定部分に15%の最高税率を課せられることがある。当該会計期間において支払った分配金のうち、適格配当所得とみなされる最高限度額は6,209,188米ドルである。株主は、2022年度の所得税申告の準備にあたり適用すべき税率については、2023年初めに通知を受ける。また、当ファンドは、2022年3月31日に支払を行った分配金につき、1株当たり0.1331米ドルを長期キャピタル・ゲインからの分配としている。さらに、当ファンドは、2022年12月19日に支払を行った分配金につき、1株当たり0.439米ドルを長期キャピタル・ゲインからの分配としている。

[次へ](#)

STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES

December 31, 2022

	Cost	Value
Assets (\$):		
Investments in securities—See Statement of Investments (including securities on loan, valued at \$17,597,064)—Note 1(c):		
Unaffiliated issuers	936,814,657	1,444,920,336
Affiliated issuers	14,533,668	14,533,668
Dividends and securities lending income receivable		812,208
Receivable for shares of Common Stock subscribed		194,507
Prepaid expenses		29,239
		1,460,489,958
Liabilities (\$):		
Due to BNY Mellon Investment Adviser, Inc. and affiliates—Note 3(b)		885,580
Payable for shares of Common Stock redeemed		599,772
Directors' fees and expenses payable		11,053
Interest payable—Note 2		322
Other accrued expenses		109,621
		1,606,348
Net Assets (\$)		1,458,883,610
Composition of Net Assets (\$):		
Paid-in capital		958,931,922
Total distributable earnings (loss)		499,951,688
Net Assets (\$)		1,458,883,610
Shares Outstanding		
(500 million shares of \$1 par value Common Stock authorized)		111,434,116
Net Asset Value Per Share (\$)		13.09

See notes to financial statements.

STATEMENT OF OPERATIONS

Year Ended December 31, 2022

Investment Income (\$):	
Income:	
Cash dividends:	
Unaffiliated issuers	17,467,533
Affiliated issuers	173,437
Income from securities lending—Note 1(c)	19,798
Total Income	17,660,768
Expenses:	
Management fee—Note 3(a)	10,257,139
Shareholder servicing costs—Note 3(b)	508,592
Directors' fees and expenses—Note 3(c)	119,872
Professional fees	115,523
Prospectus and shareholders' reports	67,868
Registration fees	41,935
Loan commitment fees—Note 2	27,897
Custodian fees—Note 3(b)	26,478
Chief Compliance Officer fees—Note 3(b)	17,082
Interest expense—Note 2	4,224
Miscellaneous	32,282
Total Expenses	11,218,892
Less—reduction in fees due to earnings credits—Note 3(b)	(23,986)
Net Expenses	11,194,906
Net Investment Income	6,465,862
Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments—Note 4 (\$):	
Net realized gain (loss) on investments and foreign currency transactions	43,167,844
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on investments and foreign currency transactions	(383,460,216)
Net Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments	(340,292,372)
Net (Decrease) in Net Assets Resulting from Operations	(333,826,510)

See notes to financial statements.

STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS

	Year Ended December 31,	
	2022	2021
Operations (\$):		
Net investment income	6,465,862	5,846,695
Net realized gain (loss) on investments	43,167,844	163,321,770
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on investments	(383,460,216)	237,846,933
Net Increase (Decrease) in Net Assets Resulting from Operations	(333,826,510)	407,015,398
Distributions (\$):		
Distributions to shareholders	(68,570,202)	(194,719,730)
Capital Stock Transactions (\$):		
Net proceeds from shares sold	129,437,779	10,145,289
Distributions reinvested	62,968,535	178,596,467
Cost of shares redeemed	(167,083,381)	(111,148,164)
Increase (Decrease) in Net Assets from Capital Stock Transactions	25,322,933	77,593,592
Total Increase (Decrease) in Net Assets	(377,073,779)	289,889,260
Net Assets (\$):		
Beginning of Period	1,835,957,389	1,546,068,129
End of Period	1,458,883,610	1,835,957,389
Capital Share Transactions (Shares):		
Shares sold	8,617,204	626,708
Shares issued for distributions reinvested	4,634,021	11,379,347
Shares redeemed	(11,848,935)	(6,871,791)
Net Increase (Decrease) in Shares Outstanding	1,402,290	5,134,264

See notes to financial statements.

FINANCIAL HIGHLIGHTS

The following table describes the performance for the fiscal periods indicated. Net asset value total return is calculated assuming an initial investment made at the net asset value at the beginning of the period, reinvestment of all dividends and distributions at net asset value during the period, and redemption at net asset value on the last day of the period. Net asset value total return includes adjustments in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America and as such, the net asset value for financial reporting purposes and the returns based upon those net asset values may differ from the net asset value and returns for shareholder transactions. These figures have been derived from the fund's financial statements.

	Year Ended December 31,				
	2022	2021	2020	2019	2018
Per Share Data (\$):					
Net asset value, beginning of period	16.69	14.74	12.43	10.47	11.55
Investment Operations:					
Net investment income ^a	.06	.06	.09	.15	.11
Net realized and unrealized gain (loss) on investments	(3.03)	3.79	3.15	2.65	(.24)
Total from Investment Operations	(2.97)	3.85	3.24	2.80	(.13)
Distributions:					
Dividends from net investment income	(.06)	(.05)	(.09)	(.15)	(.12)
Dividends from net realized gain on investments	(.57)	(1.85)	(.84)	(.69)	(.83)
Total Distributions	(.63)	(1.90)	(.93)	(.84)	(.95)
Net asset value, end of period	13.09	16.69	14.74	12.43	10.47
Total Return (%)	(17.90)	27.28	26.56	27.06	(1.20)
Ratios/Supplemental Data (%):					
Ratio of total expenses to average net assets	.71	.70	.71	.72	.71
Ratio of net expenses to average net assets	.71	.70	.71	.72	.71
Ratio of net investment income to average net assets	.41	.35	.67	1.23	.98
Portfolio Turnover Rate	18.20	17.70	44.24	27.73	32.16
Net Assets, end of period (\$ x 1,000)	1,458,884	1,835,957	1,546,068	1,315,545	1,132,091

^a Based on average shares outstanding.
See notes to financial statements.

STATEMENT OF INVESTMENTS

December 31, 2022

Description	Shares	Value (\$)
Common Stocks - 99.0%		
Banks - 4.3%		
Bank of America Corp.	979,430	32,438,722
JPMorgan Chase & Co.	226,842	30,419,512
		62,858,234
Capital Goods - 8.7%		
AMETEK Inc.	220,731	30,840,535
Howmet Aerospace Inc.	488,112	19,236,494
Ingersoll Rand Inc.	755,946	39,498,179
Trane Technologies PLC	224,603	37,753,518
		127,328,726
Consumer Services - 1.3%		
Booking Holdings Inc.	9,569 ^a	19,284,214
Diversified Financials - 3.2%		
BlackRock Inc.	36,883	26,136,400
The Goldman Sachs Group Inc.	61,946	21,271,018
		47,407,418
Energy - 8.6%		
EQT Corp.	698,734	23,638,171
Hess Corp.	246,598	34,972,528
Schlumberger Ltd.	671,322	35,888,874
Valero Energy Corp.	239,064	30,327,659
		124,827,232
Food & Staples Retailing - 1.6%		
Walmart Inc.	163,996	23,252,993
Food, Beverage & Tobacco - 2.8%		
PepsiCo Inc.	223,860	40,442,548
Health Care Equipment & Services - 7.0%		
DexCom Inc.	248,448 ^a	28,134,252
Edwards Lifesciences Corp.	249,356 ^a	18,604,451
Intuitive Surgical Inc.	88,240 ^a	23,414,484
Medtronic PLC	209,192	16,258,402
The Cooper Companies	45,591	15,075,576
		101,487,165
Household & Personal Products - 1.0%		
The Estee Lauder Companies, Cl. A	60,236	14,945,154
Insurance - 5.2%		
Assurant Inc.	137,522	17,198,501
Chubb Ltd.	143,137	31,576,022
The Progressive Corp.	205,678	26,678,493
		75,453,016
Materials - 3.2%		
Alcoa Corp.	643,447	29,257,535

STATEMENT OF INVESTMENTS (continued)

Description	Shares	Value (\$)
Common Stocks - 99.0% (continued)		
Materials - 3.2% (continued)		
CF Industries Holdings Inc.	204,721	17,442,229
		46,699,764
Media & Entertainment - 5.7%		
Alphabet Inc., Cl. C	770,267 ^a	68,345,791
The Walt Disney Company	172,895 ^a	15,021,118
		83,366,909
Pharmaceuticals Biotechnology & Life Sciences - 10.9%		
AbbVie Inc.	269,398	43,537,411
Danaher Corp.	150,348	39,905,366
Eli Lilly & Co.	152,254	55,700,603
Zoetis Inc.	133,622	19,582,304
		158,725,684
Retailing - 5.8%		
Amazon.com Inc.	492,613 ^a	41,379,492
National Vision Holdings Inc.	448,269 ^a	17,374,907
The TJX Companies	327,399	26,060,960
		84,815,359
Semiconductors & Semiconductor Equipment - 5.1%		
Applied Materials Inc.	191,966	18,693,649
NVIDIA Corp.	264,358	38,633,278
Qualcomm Inc.	154,367	16,971,108
		74,298,035
Software & Services - 11.8%		
Ansys Inc.	44,302 ^a	10,702,920
Microsoft Corp.	401,182	96,211,467
Roper Technologies Inc.	69,681	30,108,463
Salesforce Inc.	131,245 ^a	17,401,775
Visa Inc., Cl. A	85,555 ^b	17,774,907
		172,199,532
Technology Hardware & Equipment - 7.9%		
Apple Inc.	805,350	104,639,126
Zebra Technologies Corp., Cl. A	40,538 ^a	10,394,349
		115,033,475
Transportation - 1.4%		
Union Pacific Corp.	102,517	21,228,195
Utilities - 3.5%		
Constellation Energy Corp.	206,464	17,799,262
NextEra Energy Inc.	400,328	33,467,421
		51,266,683
Total Common Stocks (cost \$936,814,657)		1,444,920,336

Description	1-Day Yield (%)	Shares	Value (\$)
Investment Companies - 1.0%			
Registered Investment Companies - 1.0%			
Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund, Institutional Shares (cost \$14,533,668)	4.37	14,533,668 ^c	14,533,668
Total Investments (cost \$951,348,325)		100.0%	1,459,454,004
Liabilities, Less Cash and Receivables		(.0%)	(570,394)
Net Assets		100.0%	1,458,883,610

^a Non-income producing security.

^b Security, or portion thereof, on loan. At December 31, 2022, the value of the fund's securities on loan was \$17,597,064 and the value of the collateral was \$17,981,620, consisting of U.S. Government & Agency securities. In addition, the value of collateral may include pending sales that are also on loan.

^c Investment in affiliated issuer. The investment objective of this investment company is publicly available and can be found within the investment company's prospectus.

Portfolio Summary (Unaudited) [†]	Value (%)
Information Technology	24.8
Health Care	17.8
Financials	12.7
Industrials	10.2
Energy	8.6
Consumer Discretionary	7.1
Communication Services	5.7
Consumer Staples	5.4
Utilities	3.5
Materials	3.2
Investment Companies	1.0
	100.0

[†] Based on net assets.

See notes to financial statements.

Affiliated Issuers					
Description	Value (\$) 12/31/2021	Purchases (\$) [†]	Sales (\$)	Value (\$) 12/31/2022	Dividends/ Distributions (\$)
Registered Investment Companies - 1.0%					
Dreyfus Institutional Preferred Government Plus Money Market Fund, Institutional Shares - 1.0%	9,564,643	221,522,368	(216,553,343)	14,533,668	173,437

STATEMENT OF INVESTMENTS (continued)

Description	Value (\$) 12/31/2021	Purchases (\$) [†]	Sales (\$)	Value (\$) 12/31/2022	Dividends/ Distributions (\$)
Investment of Cash Collateral for Securities Loaned - .0%					
Dreyfus					
Institutional					
Preferred					
Government					
Plus Money					
Market Fund,					
SL Shares -					
.0%	-	6,668,751	(6,668,751)	-	19,798 ^{††}
Total - 1.0%	9,564,643	228,191,119	(223,222,094)	14,533,668	193,235

[†] Includes reinvested dividends/distributions.

^{††} Represents securities lending income earned from the reinvestment of cash collateral from loaned securities, net of fees and collateral investment expenses, and other payments to and from borrowers of securities.

See notes to financial statements.

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1—Significant Accounting Policies:

BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc. (the “fund”), which is registered under the Investment Company Act of 1940, as amended (the “Act”), is a diversified open-end management investment company. The fund’s investment objective is to seek long-term capital growth consistent with the preservation of capital. Current income is a secondary investment objective. BNY Mellon Investment Adviser, Inc. (the “Adviser”), a wholly-owned subsidiary of The Bank of New York Mellon Corporation (“BNY Mellon”), serves as the fund’s investment adviser. BNY Mellon Securities Corporation (the “Distributor”), a wholly-owned subsidiary of the Adviser, is the distributor of the fund’s shares, which are sold to the public without a sales charge. Newton Investment Management North America, LLC (the “Sub-Adviser”), a wholly-owned subsidiary of BNY Mellon and an affiliate of the Adviser, serves as the fund’s sub-adviser.

The Financial Accounting Standards Board (“FASB”) Accounting Standards Codification (“ASC”) is the exclusive reference of authoritative U.S. generally accepted accounting principles (“GAAP”) recognized by the FASB to be applied by nongovernmental entities. Rules and interpretive releases of the SEC under authority of federal laws are also sources of authoritative GAAP for SEC registrants. The fund is an investment company and applies the accounting and reporting guidance of the FASB ASC Topic 946 Financial Services-Investment Companies. The fund’s financial statements are prepared in accordance with GAAP, which may require the use of management estimates and assumptions. Actual results could differ from those estimates.

The fund enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The fund’s maximum exposure under these arrangements is unknown. The fund does not anticipate recognizing any loss related to these arrangements.

(a) Portfolio valuation: The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date (i.e., the exit price). GAAP establishes a fair value hierarchy that prioritizes the inputs of valuation techniques used to measure fair value. This hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurements) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3 measurements).

Additionally, GAAP provides guidance on determining whether the volume and activity in a market has decreased significantly and whether such a decrease in activity results in transactions that are not orderly.

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

GAAP requires enhanced disclosures around valuation inputs and techniques used during annual and interim periods.

Various inputs are used in determining the value of the fund's investments relating to fair value measurements. These inputs are summarized in the three broad levels listed below:

Level 1—unadjusted quoted prices in active markets for identical investments.

Level 2—other significant observable inputs (including quoted prices for similar investments, interest rates, prepayment speeds, credit risk, etc.).

Level 3—significant unobservable inputs (including the fund's own assumptions in determining the fair value of investments).

The inputs or methodology used for valuing securities are not necessarily an indication of the risk associated with investing in those securities.

Changes in valuation techniques may result in transfers in or out of an assigned level within the disclosure hierarchy. Valuation techniques used to value the fund's investments are as follows:

The fund's Board of Directors (the "Board") has designated the Adviser as the fund's valuation designee, effective September 8, 2022, to make all fair value determinations with respect to the fund's portfolio investments, subject to the Board's oversight and pursuant to Rule 2a-5 under the Act.

Investments in equity securities are valued at the last sales price on the securities exchange or national securities market on which such securities are primarily traded. Securities listed on the National Market System for which market quotations are available are valued at the official closing price or, if there is no official closing price that day, at the last sales price. For open short positions, asked prices are used for valuation purposes. Bid price is used when no asked price is available. Registered investment companies that are not traded on an exchange are valued at their net asset value. All of the preceding securities are generally categorized within Level 1 of the fair value hierarchy.

Securities not listed on an exchange or the national securities market, or securities for which there were no transactions, are valued at the average of the most recent bid and asked prices. These securities are generally categorized within Level 2 of the fair value hierarchy.

Fair valuing of securities may be determined with the assistance of a pricing service using calculations based on indices of domestic securities and other appropriate indicators, such as prices of relevant American

Depository Receipts and futures. Utilizing these techniques may result in transfers between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

When market quotations or official closing prices are not readily available, or are determined not to accurately reflect fair value, such as when the value of a security has been significantly affected by events after the close of the exchange or market on which the security is principally traded, but before the fund calculates its net asset value, the fund may value these investments at fair value as determined in accordance with the procedures approved by the Board. Certain factors may be considered when fair valuing investments such as: fundamental analytical data, the nature and duration of restrictions on disposition, an evaluation of the forces that influence the market in which the securities are purchased and sold, and public trading in similar securities of the issuer or comparable issuers. These securities are either categorized within Level 2 or 3 of the fair value hierarchy depending on the relevant inputs used.

For securities where observable inputs are limited, assumptions about market activity and risk are used and such securities are generally categorized within Level 3 of the fair value hierarchy.

Investments denominated in foreign currencies are translated to U.S. dollars at the prevailing rates of exchange.

The following is a summary of the inputs used as of December 31, 2022 in valuing the fund's investments:

	Level 1- Unadjusted Quoted Prices	Level 2- Other Significant Observable Inputs	Level 3- Significant Unobservable Inputs	Total
Assets (\$)				
Investments in Securities: ¹				
Equity Securities -				
Common Stocks	1,444,920,336	-	-	1,444,920,336
Investment				
Companies	14,533,668	-	-	14,533,668

¹ See Statement of Investments for additional detailed categorizations, if any.

(b) Foreign currency transactions: The fund does not isolate that portion of the results of operations resulting from changes in foreign exchange rates on investments from the fluctuations arising from changes in the market prices of securities held. Such fluctuations are included with the net realized and unrealized gain or loss on investments.

Net realized foreign exchange gains or losses arise from sales of foreign currencies, currency gains or losses realized on securities transactions between trade and settlement date, and the difference between the

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

amounts of dividends, interest and foreign withholding taxes recorded on the fund's books and the U.S. dollar equivalent of the amounts actually received or paid. Net unrealized foreign exchange gains and losses arise from changes in the value of assets and liabilities other than investments resulting from changes in exchange rates. Foreign currency gains and losses on foreign currency transactions are also included with net realized and unrealized gain or loss on investments.

(c) Securities transactions and investment income: Securities transactions are recorded on a trade date basis. Realized gains and losses from securities transactions are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recognized on the ex-dividend date and interest income, including, where applicable, accretion of discount and amortization of premium on investments, is recognized on the accrual basis.

Pursuant to a securities lending agreement with BNY Mellon, the fund may lend securities to qualified institutions. It is the fund's policy that, at origination, all loans are secured by collateral of at least 102% of the value of U.S. securities loaned and 105% of the value of foreign securities loaned. Collateral equivalent to at least 100% of the market value of securities on loan is maintained at all times. Collateral is either in the form of cash, which can be invested in certain money market mutual funds managed by the Adviser, or U.S. Government and Agency securities. The fund is entitled to receive all dividends, interest and distributions on securities loaned, in addition to income earned as a result of the lending transaction. Should a borrower fail to return the securities in a timely manner, BNY Mellon is required to replace the securities for the benefit of the fund or credit the fund with the market value of the unreturned securities and is subrogated to the fund's rights against the borrower and the collateral. Additionally, the contractual maturity of security lending transactions are on an overnight and continuous basis. During the period ended December 31, 2022, BNY Mellon earned \$2,699 from the lending of the fund's portfolio securities, pursuant to the securities lending agreement.

(d) Affiliated issuers: Investments in other investment companies advised by the Adviser are considered "affiliated" under the Act.

(e) Market Risk: The value of the securities in which the fund invests may be affected by political, regulatory, economic and social developments, and developments that impact specific economic sectors, industries or segments of the market. The value of a security may also decline due to general market conditions that are not specifically related to a particular company or industry, such as real or perceived adverse economic conditions, changes in the general outlook for corporate earnings, changes

in interest or currency rates, changes to inflation, adverse changes to credit markets or adverse investor sentiment generally. In addition, turbulence in financial markets and reduced liquidity in equity, credit and/or fixed income markets may negatively affect many issuers, which could adversely affect the fund. Global economies and financial markets are becoming increasingly interconnected, and conditions and events in one country, region or financial market may adversely impact issuers in a different country, region or financial market. These risks may be magnified if certain events or developments adversely interrupt the global supply chain; in these and other circumstances, such risks might affect companies world-wide. Recent examples include pandemic risks related to COVID-19 and aggressive measures taken world-wide in response by governments, including closing borders, restricting international and domestic travel, and the imposition of prolonged quarantines of large populations, and by businesses, including changes to operations and reducing staff.

(f) Dividends and distributions to shareholders: Dividends and distributions are recorded on the ex-dividend date. Dividends from net investment income are normally declared and paid quarterly. Dividends from net realized capital gains, if any, are normally declared and paid annually, but the fund may make distributions on a more frequent basis to comply with the distribution requirements of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the “Code”). To the extent that net realized capital gains can be offset by capital loss carryovers, it is the policy of the fund not to distribute such gains. Income and capital gain distributions are determined in accordance with income tax regulations, which may differ from GAAP.

(g) Federal income taxes: It is the policy of the fund to continue to qualify as a regulated investment company, if such qualification is in the best interests of its shareholders, by complying with the applicable provisions of the Code, and to make distributions of taxable income and net realized capital gain sufficient to relieve it from substantially all federal income and excise taxes.

As of and during the period ended December 31, 2022, the fund did not have any liabilities for any uncertain tax positions. The fund recognizes interest and penalties, if any, related to uncertain tax positions as income tax expense in the Statement of Operations. During the period ended December 31, 2022, the fund did not incur any interest or penalties.

Each tax year in the four-year period ended December 31, 2022 remains subject to examination by the Internal Revenue Service and state taxing authorities.

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

At December 31, 2022, the components of accumulated earnings on a tax basis were as follows: undistributed ordinary income \$790,939 and unrealized appreciation \$507,496,801. In addition, the fund had \$8,336,052 of capital losses realized after October 31, 2022, which were deferred for tax purposes to the first day of the following fiscal year.

The tax character of distributions paid to shareholders during the fiscal years ended December 31, 2022 and December 31, 2021 were as follows: ordinary income \$6,440,278 and \$24,872,959, and long-term capital gains \$62,129,924 and \$169,846,771, respectively.

NOTE 2—Bank Lines of Credit:

The fund participates with other long-term open-end funds managed by the Adviser in a \$823.5 million unsecured credit facility led by Citibank, N.A. (the “Citibank Credit Facility”) and a \$300 million unsecured credit facility provided by BNY Mellon (the “BNYM Credit Facility”), each to be utilized primarily for temporary or emergency purposes, including the financing of redemptions (each, a “Facility”). The Citibank Credit Facility is available in two tranches: (i) Tranche A is in an amount equal to \$688.5 million and is available to all long-term open-ended funds, including the fund, and (ii) Tranche B is an amount equal to \$135 million and is available only to BNY Mellon Floating Rate Income Fund, a series of BNY Mellon Investment Funds IV, Inc. In connection therewith, the fund has agreed to pay its pro rata portion of commitment fees for Tranche A of the Citibank Credit Facility and the BNYM Credit Facility. Interest is charged to the fund based on rates determined pursuant to the terms of the respective Facility at the time of borrowing.

The average amount of borrowings outstanding under the Facilities during the period ended December 31, 2022 was approximately \$181,918 with a related weighted average annualized rate of 2.32%.

NOTE 3—Management Fee, Sub-Advisory Fee and Other Transactions with Affiliates:

(a) Pursuant to a management agreement (the “Agreement”) with the Adviser, the management fee is payable monthly, based on the following annual percentages of the value of the fund’s average daily net assets: .65% of the first \$1.5 billion; .625% of the next \$500 million; .60% of the next \$500 million; and .55% over \$2.5 billion. The effective management fee rate during the period ended December 31, 2022 was .65%.

The Agreement also provides for an expense reimbursement from the Adviser should the fund’s aggregate expenses (excluding taxes and brokerage commissions) exceed 1% of the value of the fund’s average daily

net assets for any full fiscal year. During the period ended December 31, 2022, there was no reduction in expenses pursuant to the Agreement.

Pursuant to a sub-investment advisory agreement between the Adviser and the Sub-Adviser, the Adviser pays the Sub-Adviser a monthly fee at an annual rate of .312% of the value of the fund's average daily net assets.

(b) The fund has an arrangement with BNY Mellon Transfer, Inc., (the "Transfer Agent"), a subsidiary of BNY Mellon and an affiliate of the Adviser, whereby the fund may receive earnings credits when positive cash balances are maintained, which are used to offset Transfer Agent fees. For financial reporting purposes, the fund includes transfer agent net earnings credits, if any, as an expense offset in the Statement of Operations.

The fund has an arrangement with The Bank of New York Mellon (the "Custodian"), a subsidiary of BNY Mellon and an affiliate of the Adviser, whereby the fund will receive interest income or be charged overdraft fees when cash balances are maintained. For financial reporting purposes, the fund includes this interest income and overdraft fees, if any, as interest income in the Statement of Operations.

The fund compensates the Transfer Agent, under a transfer agency agreement, for providing transfer agency and cash management services for the fund. The majority of Transfer Agent fees are comprised of amounts paid on a per account basis, while cash management fees are related to fund subscriptions and redemptions. During the period ended December 31, 2022, the fund was charged \$296,159 for transfer agency services. These fees are included in Shareholder servicing costs in the Statement of Operations. These fees were partially offset by earnings credits of \$23,986.

The fund compensates the Custodian, under a custody agreement, for providing custodial services for the fund. These fees are determined based on net assets, geographic region and transaction activity. During the period ended December 31, 2022, the fund was charged \$26,478 pursuant to the custody agreement.

During the period ended December 31, 2022, the fund was charged \$17,082 for services performed by the fund's Chief Compliance Officer and his staff. These fees are included in Chief Compliance Officer fees in the Statement of Operations.

The components of "Due to BNY Mellon Investment Adviser, Inc. and affiliates" in the Statement of Assets and Liabilities consist of: management fee of \$824,769, Custodian fees of \$14,098, Chief Compliance Officer fees of \$4,082 and Transfer Agent fees of \$42,631.

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

(c) Each board member also serves as a board member of other funds in the BNY Mellon Family of Funds complex. Annual retainer fees and attendance fees are allocated to each fund based on net assets.

NOTE 4—Securities Transactions:

The aggregate amount of purchases and sales of investment securities, excluding short-term securities during the period ended December 31, 2022, amounted to \$287,493,095 and \$328,948,794, respectively.

At December 31, 2022, the cost of investments for federal income tax purposes was \$951,957,443; accordingly, accumulated net unrealized appreciation on investments was \$507,496,561, consisting of \$565,838,882 gross unrealized appreciation and \$58,342,321 gross unrealized depreciation.

IMPORTANT TAX INFORMATION (Unaudited)

In accordance with federal tax law, the fund hereby reports 95.71% of the ordinary dividends paid during the fiscal year ended December 31, 2022 as qualifying for the corporate dividends received deduction. For the fiscal year ended December 31, 2022, certain dividends paid by the fund may be subject to a maximum tax rate of 15%, as provided for by the Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003. Of the distributions paid during the fiscal year, \$6,209,188 represents the maximum amount that may be considered qualified dividend income. Shareholders will receive notification in early 2023 of the percentage applicable to the preparation of their 2022 income tax returns. Also, the fund hereby reports \$.1331 per share as a long-term capital gain distribution paid on March 31, 2022 and the fund also reports \$.439 per share as a long-term capital gain distribution paid on December 19, 2022.

財務諸表(前年2021年度)

(1) 貸借対照表

資産負債表 2021年12月31日現在

	原価	時価	
	米ドル	米ドル	千円
資産			
投資有価証券			
- 添付投資有価証券明細表参照			
(時価 18,700,989 米ドルの貸付有価証券を含む。) - 注 1 (c)			
非関係会社発行体	935,188,747	1,826,754,882	235,523,507
関係会社発行体	9,564,643	9,564,643	1,233,169
未収配当金および貸付有価証券未収収益		878,658	113,285
普通株式申込未収金		119,643	15,426
前払費用		46,836	6,039
		1,837,364,662	236,891,426
負債			
BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・		1,057,717	136,371
インクおよび関係会社に対する未払金 - 注 3 (b)			
普通株式償還未払金		242,854	31,311
役員報酬および経費未払金		11,378	1,467
その他未払費用		95,324	12,290
		1,407,273	181,440
純資産		1,835,957,389	236,709,986
純資産内訳			
払込資本金		933,608,989	120,370,207
分配可能収益(損失)合計		902,348,400	116,339,779
純資産		1,835,957,389	236,709,986
発行済株式総数		110,031,826株	
(1株当たり額面 1 米ドルの授権株数500百万株)			
1株当たり純資産価額		16.69	2,152円

財務書類に対する注記を参照のこと。

(2) 損益計算書

損益計算書 2021年12月31日に終了した1年間

	米ドル	千円
投資利益：		
収益：		
現金配当		
非関係会社発行体	17,663,557	2,277,362
関係会社発行体	7,444	960
貸付有価証券からの収益 - 注1(c)	32,233	4,156
収益合計	17,703,234	2,282,478
経費：		
管理報酬 - 注3(a)	10,923,984	1,408,429
株主サービス費用 - 注3(b)	437,857	56,453
法務および監査費用	165,515	21,340
役員報酬および経費 - 注3(c)	133,859	17,258
目論見書および株主報告書費用	60,769	7,835
借入手数料 - 注2	38,539	4,969
州登録料	37,405	4,823
保管費用 - 注3(b)	25,872	3,336
チーフ・コンプライアンス・オフィサー報酬 - 注3(b)	14,276	1,841
その他	18,463	2,380
経費合計	11,856,539	1,528,664
投資利益(純額)	5,846,695	753,814
投資有価証券実現・未実現益(損) - 注4：		
投資有価証券および外貨建取引実現益(損)(純額)	163,321,770	21,057,076
投資有価証券未実現評価益(損)の変動(純額)	237,846,933	30,665,605
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)	401,168,703	51,722,681
投資活動の結果による純資産の増加(純額)	407,015,398	52,476,495

財務書類に対する注記を参照のこと。

(3) 金銭の分配に係る計算書

純資産増減表

米ドル

12月31日に終了した1年間

2021年

2020年

投資活動：

投資純利益

5,846,695

8,966,852

投資有価証券実現益(損)(純額)

163,321,770

113,750,963

投資有価証券未実現評価益(損)の変動(純額)

237,846,933

206,565,495

投資活動の結果による純資産の増(減)(純額)

407,015,398

329,283,310

分配金：

株主に対する分配金

(194,719,730)

(93,212,040)

ファンド株式取引：

株式売却収入(純額)

10,145,289

6,353,026

分配金の再投資

178,596,467

85,130,582

株式買戻し額

(111,148,164)

(97,031,498)

ファンド株式取引による純資産の増(減)

77,593,592

(5,547,890)

純資産の増(減)合計

289,889,260

230,523,380

純資産：

期首

1,546,068,129

1,315,544,749

期末

1,835,957,389

1,546,068,129

株式数

株式数

ファンド株式取引の株式数：

株式売却

626,708

484,802

分配金の再投資に基づく発行

11,379,347

6,128,006

買戻し株式

(6,871,791)

(7,559,244)

発行済株式数の純増(減)

5,134,264

(946,436)

財務書類に対する注記を参照のこと。

主要財務情報

下の表は各会計年度の業績を示している。純資産の総投資利益率は、初回の投資は期首の純資産価額で、すべての配当金および分配金の再投資は期中の純資産価額で、買戻しは期末の純資産価額で行われると仮定して計算されている。純資産の総投資利益率は、一般に公正妥当と認められた米国会計基準に従った調整を含んでおり、したがって財務報告上の純資産およびこれらの純資産に基づく利益率は、株主取引上の純資産および利益率とは異なる可能性がある。これらの数字は当ファンドの財務書類から抜粋されている。

	米ドル				
	12月31日に終了した1年間				
	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年
1株当りのデータ：					
期首純資産	14.74	12.43	10.47	11.55	10.54
投資活動：					
投資純利益 a	0.06	0.09	0.15	0.11	0.09
投資有価証券実現・未実現益(損)(純額)	3.79	3.15	2.65	(0.24)	1.97
投資活動合計	3.85	3.24	2.80	(0.13)	2.06
分配金：					
投資純利益からの配当金	(0.05)	(0.09)	(0.15)	(0.12)	(0.10)
投資有価証券実現益(純額)からの配当金	(1.85)	(0.84)	(0.69)	(0.83)	(0.95)
分配金合計	(1.90)	(0.93)	(0.84)	(0.95)	(1.05)
期末純資産	16.69	14.74	12.43	10.47	11.55
総投資利益率	27.28%	26.56%	27.06%	(1.20)%	20.12%
比率／補足データ：					
平均純資産に対する経費率	0.70%	0.71%	0.72%	0.71%	0.75%
平均純資産に対する投資純利益率	0.35%	0.67%	1.23%	0.98%	0.82%
投資有価証券回転率	17.70%	44.24%	27.73%	32.16%	40.41%
期末純資産額(単位：千米ドル)	1,835,957	1,546,068	1,315,545	1,132,091	1,232,034

a：平均発行済株式総数によって算定している。

財務書類に対する注記を参照のこと。

(4) キャッシュ・フロー計算書

原文の財務書類には含まれておりません。

[前へ](#)[次へ](#)

財務書類に対する注記

注1 重要な会計方針

B N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク(以下「当ファンド」という。)は1940年投資会社法(その後の改正を含む。)(以下「投資会社法」という。)に基づき登録されている、投資分散型・オープンエンド型投資管理会社である。当ファンドの投資目的は、投資元本の保護と共に長期的な投資元本の成長を追求することである。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション(以下「BNYメロン」という。)の完全所有子会社であるBNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インク(以下「投資顧問会社」という。)が当ファンドの投資顧問である。投資顧問会社の完全所有子会社であるBNYメロン・セキュリティーズ・コーポレーション(以下「販売会社」という。)は、当ファンドの株式を販売手数料なしで一般投資家に販売している販売会社である。2021年9月1日(以下「効力発生日」という。)より、BNYメロンの完全所有子会社および投資顧問会社の関係会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー(以下「副投資顧問会社」という。)が当ファンドの副投資顧問となっている。副投資顧問会社は、当ファンドの副投資顧問として、投資顧問会社の監督および承認に基づいて当ファンドの日々の投資運用を行う。投資顧問会社とメロンとの間の副投資顧問契約に基づく場合と同様に、(当ファンドではなく)投資顧問会社が、副投資顧問会社に副投資顧問業務の報酬を支払う。投資顧問会社が副投資顧問会社に支払う副投資顧問報酬の料率は、それぞれの副投資顧問契約に基づき投資顧問会社がメロンに支払った料率と同じである。メロンの従業員として当ファンドの投資運用の管理を担当していたポートフォリオ・マネージャーは、効力発生日付で副投資顧問会社の従業員となり、メロンの従業員ではなくなった。

財務会計基準審議会(以下「FASB」という。)会計基準コーディフィケーション(以下「ASC」という。)が、FASBにより非政府機関が適用すべきものとして認められた唯一の一般に公正妥当と認められた米国会計基準(以下「GAAP」という。)の参照基準である。連邦法に基づくSEC規則および解釈通牒もSEC登録会社にとって権限のあるGAAPの参照基準である。当ファンドは投資会社であり、FASB ASCトピック946「金融サービス 投資会社」の会計および報告に係る指針を適用している。当ファンドの財務書類は、GAAPに準拠して作成されている。これは、経営陣の見積りと仮定を要することもある。実際の結果はこれらの見積りと異なることがあり得る。

当ファンドは様々な補償を含む契約を締結している。これら取決めに基づく当ファンドの最大債務残高は不確定である。当ファンドはそれらの取決めに関連する損失の認識を見込んでいない。

(a) ポートフォリオの評価

金融商品の公正価値は、その測定日に市場参加者の間の秩序ある取引における、資産の売却に対して受け取られる、または負債の移転に対して支払われる金額(すなわち、出口価額)である。GAAPは、公正価値の測定に使用する評価技法のインプットに優先順位を付ける公正価値ヒエラルキーを設定している。かかるヒエラルキーにおいては、活発な市場における同一の資産または負債の無調整市場価格(レベル1測定)が最優先とされ、観察不能なインプット(レベル3測定)が最も低い優先順位とされる。

さらに、GAAPは、市場における取引高および活動が大幅に減少したか否か、またそのような活動の減少が秩序のない取引をもたらすか否かを判断する際の指針を提供している。GAAPは、年次および中間報告期間において使用される評価インプットおよび技法に関する更なる開示を要求している。

公正価値測定に関連して当ファンドの投資有価証券の価値を算定する際には、複数のインプットが使用される。かかるインプットは以下のとおり大きく3つのレベルにまとめられる。

- ・レベル1 - 活発な市場における同一の投資有価証券の無調整市場価格
- ・レベル2 - その他観察可能な重要なインプット(類似の投資有価証券の市場価格、金利、期限前償還速度、クレジット・リスク等を含む。)
- ・レベル3 - 観察不能な重要なインプット(投資有価証券の公正価値算定にあたり用いる当ファンド自身による仮定を含む。)

有価証券の価値測定に使用するインプットまたは手法は必ずしも当該投資有価証券への投資リスクを示唆するものではない。

評価技法の変更により、開示ヒエラルキー内で、指定されたレベルへのまたは指定されたレベルからの振替が生じる可能性がある。当ファンドの投資有価証券を評価するために用いられる評価技法は以下のとおりである。

投資持分証券は、当該有価証券が主に取引されている証券取引所または全国的な証券市場における最終売り値によって評価されている。全米店頭市場システムに上場されている有価証券は、市場価格が用いられ、公式終値で、公式終値が付かなかった場合には、最終売り値で評価を行っている。オープン・ショート・ポジションについては、評価の手段として売呼び値が用いられる。買呼び値は売呼び値が利用できない場合にのみ使用される。証券取引所に流通していない登録投資会社はその純資産価額で評価される。上記の有価証券はすべて、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。

取引所または全国的な証券市場に上場していない有価証券、および取引のない有価証券については、直近の買呼び値と売呼び値の仲値によって評価される。かかる有価証券は、主に、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

有価証券の公正評価は、国内有価証券の指数、および関連する米国預託証券の価格や先物価格といったその他適切な指数に基づく計算を用いた価格決定方法により決定することができる。かかる技法を用いることにより、公正価値ヒエラルキーのレベル1およびレベル2の間において振替が生じる可能性がある。

市場価格または公式終値が、直ちに利用できない、または正確な公正価値を反映しているとは考えられない場合、例えば、有価証券の価値が、当該有価証券が主に取引されている取引所または市場(例えば、外国の取引所または市場)の取引時間の終了後に発生した事象によって重大な影響を受けているが、当ファンドがその純資産価額を計算する前であるような場合、当ファンドは、当ファンドの取締役会(以下「取締役会」という。)により承認された方法に従って算定された公正価値で当該有価証券を評価することができる。投資有価証券を評価する際には、以下のような要素が織り込まれる。すなわち、ファンダメンタル分析的データ、譲渡が制限される性質および期間、当該有価証券が売買される市場に与える影響力の評価や、当該発行体または同種発行体の類似有価証券の一般取引、である。かかる有価証券は、使用したインプットに応じて、公正価値ヒエラルキーのレベル2またはレベル3のいずれかに分類される。

観察可能なインプットが制限される有価証券については、市場活動およびリスクについての仮定が用いられ、かかる有価証券は主に、公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

外貨建投資有価証券は、実勢為替レートで米ドルに換算される。

以下は、2021年12月31日現在の当ファンドの投資有価証券の評価に使用したインプットをまとめたものである。

(単位：米ドル)

	レベル1 - 無調整市場価格	レベル2 - その他観察可能な 重要なインプット	レベル3 - 観察不能な重要な インプット	合計
資産				
投資有価証券：†				
持分証券 - 普通株式	1,826,754,882	-	-	1,826,754,882
投資会社	9,564,643	-	-	9,564,643

† さらに詳細な分類については、必要に応じて投資有価証券明細表を参照のこと。

(b) 外貨建取引

当ファンドは、投資有価証券に係る為替レートの変動に起因する投資活動の実績の部分を、保有有価証券の市場価格の変動から生じる部分と区別していない。かかる変動は、投資有価証券実現・未実現損益(純額)に含まれている。

実現為替差損益(純額)は、外貨の売却、取引日と決済日の間に実現した有価証券取引に係る為替差損益、ならびに当ファンドの帳簿に計上された配当金、利息および外国源泉徴収税の金額と、実際に受け取ったまたは支払った金額の米ドル相当額との間の差額から生じる。未実現為替差損益(純額)は、投資有価証券以外の資産および負債の為替レートの変動に起因する価値の変動から生じる。また、外貨建取引に係る為替差損益は投資有価証券実現・未実現損益(純額)に含まれている。

(c) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、取引日基準により記録されている。有価証券売買実現損益は個別原価法により計上されている。受取配当金は配当権利落日に認識され、受取利息(適用可能な場合には、投資有価証券の割引額の増価や割増額の償却を含む。)は発生主義により認識されている。

BNYメロンの子会社でありかつ投資顧問会社の関係会社であるザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンとの有価証券の貸付契約に基づき、当ファンドは優良企業に有価証券の貸付を行うことができる。当ファンドの方針として、少なくともアメリカ国内有価証券については貸付金額の102%、海外有価証券については貸付金額の105%の担保が当初付されるものとする。また、当ファンドは常に貸付有価証券の時価総額の少なくとも100%相当の担保を維持する。担保物件は、投資顧問会社により運営されている特定のマネー・マーケット・ミューチュアル・ファンドに投資される現金、または連邦政府証券や政府機関債のいずれかの形態であるものとする。貸付有価証券より発生する配当金、利息および分配金、ならびに貸付により得る収益については、すべて当ファンドに帰属するものとする。貸付先が有価証券の返済を遅延した場合、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、当ファンドのために有価証券を填補し、または未返済の有価証券の時価を当ファンドに入金することを要求され、貸付先に対する当ファンドの権利および担保について代位する。さらに、有価証券の貸付取引は、約定満期日前と満期日とで、引き続き同じ基準で会計処理される。2021年12月31日に終了した会計期間において、有価証券の貸付契約に基づき行った当ファンドの保有有価証券の貸付によりザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは4,395米ドルの利益を計上した。

(d) 関係会社発行体

投資会社法において、投資顧問会社が助言を行っている他の投資会社の投資有価証券は、「関係会社への投資」とみなされている。

(e) リスク

当ファンドの投資先が属する産業特有の特定の出来事、ならびに経済、政治および公衆衛生の全般的な状況が、投資先の業務および収益性に多大なマイナスの影響を及ぼす可能性がある。さらに、金融市場の混乱ならびに株式市場、信用市場および/または固定利付債券市場における流動性の減少は、多数の発行体にマイナスの影響を及ぼす可能性があり、当ファンドにも悪影響を及ぼす可能性がある。世界経済および金融市場は、ますます相互に関連するようになってきており、1つの国、地域または金融市場における状況および出来事が、別の国、地域または金融市場の発行体に悪影響を及ぼす可能性がある。これらのリスクは、特定の出来事または動向により世界的なサプライチェーンに支障が出る場合には、拡大する可能性がある。状況によっては、かかるリスクは世界中の企業に影響を及ぼす可能性がある。最近の事例として、COVID-19に関連したパンデミック(世界的大流行)リスクと、国境の封鎖、国内外への旅行の制限、大規模な人口に対する長期隔離の強制、業務の変更および人員の削減といった政府や企業による世界規模での積極的な対応が挙げられる。COVID-19の影響は、世界市場の不安定性の増大の要因となっており、特定の国、企業、業界および市場分野に突出して劇的な影響を与える可能性が高い。COVID-19のパンデミック(世界的大流行)は、その他の感染症の流行やその他の深刻な公衆衛生上の懸念が発生した場合と同様に、経済および市況に多大なマイナスの影響を及ぼし、世界経済の長期的な減速の引き金となる可能性がある。当ファンドが特定の国、企業、業界または市場分野への投資の比重を高くすることは、それらの国、企業、業界または分野に影響を及ぼす不利な動向による当ファンドの損失リスクへのエクスポージャーを高めることになる。

(f) 株主に対する配当金および分配金

配当金および分配金は、配当権利落日に記録される。投資純利益からの配当金は、通常四半期ごとに公表され支払われる。純実現キャピタル・ゲインからの配当金が生じた場合は、通常年一度、公表され支払われるが、当ファンドは1986年内国歳入法(その後の改正を含み、以下「内国歳入法」という。)の分配要件に基づき、分配を年に複数回行うことができる。純実現キャピタル・ゲインがキャピタル・ロス繰越高と相殺可能な限り、当該利益の分配を行わないのが、当ファンドの方針である。インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインの分配は、GAAPと相違する可能性のある所得税法に基づいて決定される。

(g) 連邦法人税等

当ファンドは、株主にとって最も有利である限り、内国歳入法で定められている要件を充足し、適格投資会社として存続する方針であり、また課税所得および純実現キャピタル・ゲインから十分な分配を行うことにより、すべての連邦所得税や消費税の負担を実質的に軽減する方針である。

2021年12月31日現在または同日に終了した会計期間中、当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関する負債は認識していない。当ファンドは不確実なタックス・ポジションに関連する利息または延滞金(もしあれば)を、法人税費用として損益計算書に計上する。2021年12月31日に終了した会計期間中、当ファンドは利息または延滞金を負担しなかった。

2021年12月31日に終了した4年間の各税務会計期間は、内国歳入庁および州の税務当局による調査を受けていない。2021年12月31日現在、税法基準の剰余金の明細は、未分配の経常所得765,419米ドルならびに未分配のキャピタル・ゲイン14,430,922米ドルおよび未実現評価益891,566,135米ドルである。また、当ファンドには2021年10月31日の後に実現した4,414,076米ドルのキャピタル・ロスがあり、それは、税務上、翌会計年度の初日まで繰り延べられた。

2021年12月31日および2020年12月31日に終了した会計期間において、株主へ支払われた分配金の税務上の区分は、それぞれ、経常所得が24,872,959米ドルおよび9,110,641米ドル、ならびに長期キャピタル・ゲインが169,846,771米ドルおよび84,101,399米ドルである。

注 2 銀行与信限度枠

当ファンドは、投資顧問会社が管理している他の長期オープンエンド型ファンドとともに、償還資金の資金繰り等を含む一時的あるいは緊急の目的のために主に使用できる、シティバンク・エヌ・エイの823.5百万米ドルの無担保クレジット・ファシリティ(以下「シティバンク・クレジット・ファシリティ」という。)およびザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンの300百万米ドルの無担保クレジット・ファシリティ(以下「BNYM・クレジット・ファシリティ」という。)に加入している(それぞれ、以下「クレジット・ファシリティ」という。)。シティバンク・クレジット・ファシリティには、以下の2つのトランシェがある。()トランシェAは688.5百万米ドルに相当する額で、当ファンドを含む長期オープンエンド型ファンドのすべてが利用可能であり、()トランシェBは135百万米ドルに相当する額で、BNYメロン・インベストメント・ファンズ・インクの1シリーズであるBNYメロン・フローティング・レート・インカム・ファンドのみが利用可能なものである。そのため、当ファンドは、シティバンク・クレジット・ファシリティのトランシェAおよびBNYM・クレジット・ファシリティの利用額に応じた手数料を支払うことに合意している。利息は、借入時におけるそれぞれのクレジット・ファシリティの条件に従い決定される利率を基に当ファンドに請求される。2021年12月31日に終了した会計期間において、当ファンドはクレジット・ファシリティに基づく借入は行わなかった。

注 3 管理報酬、副投資顧問報酬および関係会社とのその他の取引

(a)投資顧問会社との管理契約(以下「管理契約」という。)に基づき、管理報酬は当ファンドの毎日の平均純資産額に対し、下記の年間料率により毎月支払われる。

平均純資産額	管理報酬料率
15億米ドル以下の金額	0.65 %
15億米ドル超20億米ドル以下の金額	0.625%
20億米ドル超25億米ドル以下の金額	0.60 %
25億米ドルを超える金額	0.55 %

2021年12月31日に終了した会計期間における実効管理報酬料率は、0.65%であった。

また管理契約では、当ファンドの総費用(税金および仲介手数料を除く。)が当ファンドの日次純資産額の年間平均の1%を超える場合は、費用の超過額を投資顧問会社が補償することとなっている。2021年12月31日に終了した会計期間において、管理契約に従い費用の減少はなかった。

効力発生日現在、投資顧問会社と副投資顧問会社との間の副投資顧問契約に基づき、投資顧問会社は副投資顧問会社に対し、当ファンドの毎日の平均純資産額に対し0.312%の年間料率で月額報酬を支払っている。

(b) 当ファンドは、キャッシュ残が正の値である状態が維持された場合に、アーニング・クレジットを受け取る旨の取決めを名義書換代理人と交わしており、このアーニング・クレジットは名義書換代理人報酬と相殺されている。財務報告上、当ファンドはかかるアーニング・クレジットがあれば、その純額を、株主サービス費用として、損益計算書に計上している。

当ファンドは、保管会社と取決めを交わしており、それによって当ファンドは、キャッシュ残が維持された場合に、受取利息を受け取りまたは当座貸越手数料を支払う。財務報告上、当ファンドはかかる受取利息および当座貸越手数料があれば、受取利息として、損益計算書に計上している。

当ファンドは、当ファンドのために名義書換代理業務および資金管理業務(アーニング・クレジット(もしあれば)を含む。)を提供する名義書換代理契約に基づき、投資顧問会社の完全所有子会社であるBNYメロン・トランスファー・インクに報酬を支払っている。名義書換代理人報酬の大半は口座毎の支払額から成り、資金管理業務に対する報酬は当ファンドの販売および買戻しに関連したものである。当ファンドは、2021年12月31日に終了した会計期間に名義書換代理業務(アーニング・クレジット(もしあれば)を含む。)に対して289,412米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は損益計算書において株主サービス費用に含まれている。

当ファンドは、当ファンドの保管業務を提供する保管契約に基づき、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンに報酬を支払っている。かかる報酬は、純資産、地理的地域および取引活動に基づいて決定される。当ファンドは、保管契約に従って2021年12月31日に終了した会計期間に25,872米ドルの報酬を支払った。

当ファンドは、2021年12月31日に終了した会計期間に、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびそのスタッフの業務に対して14,276米ドルの報酬を支払った。かかる報酬は損益計算書においてチーフ・コンプライアンス・オフィサー報酬に含まれている。

資産負債表において「BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクおよび関係会社に対する未払金」の内訳は、管理報酬993,190米ドル、保管手数料8,000米ドル、チーフ・コンプライアンス・オフィサー報酬3,627米ドルおよび名義書換代理人報酬52,900米ドルである。

(c) それぞれの取締役会構成員は、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズ・グループの中のその他のファンドの役員でもある。年間報酬と出席報酬は純資産に基づいて各ファンドに割り当てられる。

注 4 投資有価証券の取引

2021年12月31日に終了した会計期間における投資有価証券(短期有価証券を除く。)の総購入額と総売上額は、それぞれ、294,600,953米ドルと406,259,712米ドルであった。

2021年12月31日現在、連邦所得税上の投資有価証券の取得原価は944,753,390米ドルであった。投資有価証券未実現評価益累計額(純額)は891,566,135米ドルであり、これは913,467,073米ドルの未実現評価益総額と21,900,938米ドルの未実現評価損総額からなっている。

重要な税金情報(未監査)

連邦税法に従い、当ファンドは2021年12月31日に終了した会計期間中に支払われた普通配当の64.66%が受取配当金の控除適用を受けることができるとしている。2003年雇用と経済成長のための減税調整法(Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003)の規定に基づき、2021年12月31日に終了した会計期間において当ファンドが支払った配当金額のうち一定部分に15%の最高税率を課せられることがある。当該会計期間において支払った分配金のうち、適格配当所得とみなされる最高限度額は17,518,262米ドルである。株主は、2021年度の所得税申告の準備にあたり適用すべき税率については、2022年初めに通知を受ける。また、当ファンドは、2021年3月31日に支払を行った分配金につき、1株当たり0.3464米ドルを長期キャピタル・ゲインからの分配としている。さらに、当ファンドは、2021年12月20日に支払を行った分配金につき、1株当たり0.1897米ドルを短期キャピタル・ゲインからの分配、1株当たり1.3180米ドルを長期キャピタル・ゲインからの分配としている。

[前へ](#)[次へ](#)

STATEMENT OF ASSETS AND LIABILITIES

December 31, 2021

	Cost	Value
Assets (\$):		
Investments in securities—See Statement of Investments (including securities on loan, valued at \$18,700,989)—Note 1(c):		
Unaffiliated issuers	935,188,747	1,826,754,882
Affiliated issuers	9,564,643	9,564,643
Dividends and securities lending income receivable		878,658
Receivable for shares of Common Stock subscribed		119,643
Prepaid expenses		46,836
		1,837,364,662
Liabilities (\$):		
Due to BNY Mellon Investment Adviser, Inc. and affiliates—Note 3(b)		1,057,717
Payable for shares of Common Stock redeemed		242,854
Directors' fees and expenses payable		11,378
Other accrued expenses		95,324
		1,407,273
Net Assets (\$)		1,835,957,389
Composition of Net Assets (\$):		
Paid-in capital		933,608,989
Total distributable earnings (loss)		902,348,400
Net Assets (\$)		1,835,957,389
Shares Outstanding		
(500 million shares of \$1 par value Common Stock authorized)		110,031,826
Net Asset Value Per Share (\$)		16.69

See notes to financial statements.

STATEMENT OF OPERATIONS

Year Ended December 31, 2021

Investment Income (\$):	
Income:	
Cash dividends:	
Unaffiliated issuers	17,663,557
Affiliated issuers	7,444
Income from securities lending—Note 1(c)	32,233
Total Income	17,703,234
Expenses:	
Management fee—Note 3(a)	10,923,984
Shareholder servicing costs—Note 3(b)	437,857
Professional fees	165,515
Directors' fees and expenses—Note 3(c)	133,859
Prospectus and shareholders' reports	60,769
Loan commitment fees—Note 2	38,539
Registration fees	37,405
Custodian fees—Note 3(b)	25,872
Chief Compliance Officer fees—Note 3(b)	14,276
Miscellaneous	18,463
Total Expenses	11,856,539
Investment Income—Net	5,846,695
Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments—Note 4 (\$):	
Net realized gain (loss) on investments and foreign currency transactions	163,321,770
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on investments	237,846,933
Net Realized and Unrealized Gain (Loss) on Investments	401,168,703
Net Increase in Net Assets Resulting from Operations	407,015,398

See notes to financial statements.

STATEMENT OF CHANGES IN NET ASSETS

	Year Ended December 31,	
	2021	2020
Operations (\$):		
Investment income—net	5,846,695	8,966,852
Net realized gain (loss) on investments	163,321,770	113,750,963
Net change in unrealized appreciation (depreciation) on investments	237,846,933	206,565,495
Net Increase (Decrease) in Net Assets Resulting from Operations	407,015,398	329,283,310
Distributions (\$):		
Distributions to shareholders	(194,719,730)	(93,212,040)
Capital Stock Transactions (\$):		
Net proceeds from shares sold	10,145,289	6,353,026
Distributions reinvested	178,596,467	85,130,582
Cost of shares redeemed	(111,148,164)	(97,031,498)
Increase (Decrease) in Net Assets from Capital Stock Transactions	77,593,592	(5,547,890)
Total Increase (Decrease) in Net Assets	289,889,260	230,523,380
Net Assets (\$):		
Beginning of Period	1,546,068,129	1,315,544,749
End of Period	1,835,957,389	1,546,068,129
Capital Share Transactions (Shares):		
Shares sold	626,708	484,802
Shares issued for distributions reinvested	11,379,347	6,128,006
Shares redeemed	(6,871,791)	(7,559,244)
Net Increase (Decrease) in Shares Outstanding	5,134,264	(946,436)

See notes to financial statements.

FINANCIAL HIGHLIGHTS

The following table describes the performance for the fiscal periods indicated. Net asset value total return is calculated assuming an initial investment made at the net asset value at the beginning of the period, reinvesting of all dividends and distributions at net asset value during the period, and redemption at net asset value on the last day of the period. Net asset value total return includes adjustments in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America and as such, the net asset value for financial reporting purposes and the returns based upon those net asset values may differ from the net asset value and returns for shareholder transactions. These figures have been derived from the fund's financial statements.

	Year Ended December 31,				
	2021	2020	2019	2018	2017
Per Share Data (\$):					
Net asset value, beginning of period	14.74	12.43	10.47	11.55	10.54
Investment Operations:					
Investment income—net ^a	.06	.09	.15	.11	.09
Net realized and unrealized gain (loss) on investments	3.79	3.15	2.65	(.24)	1.97
Total from Investment Operations	3.85	3.24	2.80	(.13)	2.06
Distributions:					
Dividends from investment income—net	(.05)	(.09)	(.15)	(.12)	(.10)
Dividends from net realized gain on investments	(1.85)	(.84)	(.69)	(.83)	(.95)
Total Distributions	(1.90)	(.93)	(.84)	(.95)	(1.05)
Net asset value, end of period	16.69	14.74	12.43	10.47	11.55
Total Return (%)	27.28	26.56	27.06	(1.20)	20.12
Ratios/Supplemental Data (%):					
Ratio of total expenses to average net assets	.70	.71	.72	.71	.75
Ratio of net investment income to average net assets	.35	.67	1.23	.98	.82
Portfolio Turnover Rate	17.70	44.24	27.73	32.16	40.41
Net Assets, end of period (\$ x 1,000)	1,835,957	1,546,068	1,315,545	1,132,091	1,232,034

^a Based on average shares outstanding.
See notes to financial statements.

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1—Significant Accounting Policies:

BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc. (the “fund”), which is registered under the Investment Company Act of 1940, as amended (the “Act”), is a diversified open-end management investment company. The fund’s investment objective is to seek long-term capital growth consistent with the preservation of capital. BNY Mellon Investment Adviser, Inc. (the “Adviser”), a wholly-owned subsidiary of The Bank of New York Mellon Corporation (“BNY Mellon”), serves as the fund’s investment adviser. BNY Mellon Securities Corporation (the “Distributor”), a wholly-owned subsidiary of the Adviser, is the distributor of the fund’s shares, which are sold to the public without a sales charge. Effective September 1, 2021 (the “Effective Date”), Newton Investment Management North America, LLC (the “Sub-Adviser”), a wholly-owned subsidiary of BNY Mellon and an affiliate of the Adviser, serves as the fund’s sub-investment adviser. As the fund’s sub-investment adviser, the Sub-Adviser provides the day-to-day management of the fund’s investments, subject to the Adviser’s supervision and approval. As was the case under the sub-investment advisory agreement between the Adviser and Mellon, the Adviser (and not the fund) pays the Sub-Adviser for its sub-investment advisory services. The rate of sub-investment advisory fee payable by the Adviser to the Sub-Adviser is the same as was paid by the Adviser to Mellon pursuant to the respective sub-investment advisory agreements. As of the Effective Date, portfolio managers responsible for managing the fund’s investments as employees of Mellon became employees of the Sub-Adviser and are no longer employees of Mellon.

The Financial Accounting Standards Board (“FASB”) Accounting Standards Codification (“ASC”) is the exclusive reference of authoritative U.S. generally accepted accounting principles (“GAAP”) recognized by the FASB to be applied by nongovernmental entities. Rules and interpretive releases of the SEC under authority of federal laws are also sources of authoritative GAAP for SEC registrants. The fund is an investment company and applies the accounting and reporting guidance of the FASB ASC Topic 946 Financial Services-Investment Companies. The fund’s financial statements are prepared in accordance with GAAP, which may require the use of management estimates and assumptions. Actual results could differ from those estimates.

The fund enters into contracts that contain a variety of indemnifications. The fund’s maximum exposure under these arrangements is unknown. The fund does not anticipate recognizing any loss related to these arrangements.

(a) Portfolio valuation: The fair value of a financial instrument is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date (i.e., the exit price). GAAP establishes a fair value hierarchy that prioritizes the inputs of valuation techniques used to measure fair value. This hierarchy gives the highest priority to unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities (Level 1 measurements) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3 measurements).

Additionally, GAAP provides guidance on determining whether the volume and activity in a market has decreased significantly and whether such a decrease in activity results in transactions that are not orderly. GAAP requires enhanced disclosures around valuation inputs and techniques used during annual and interim periods.

Various inputs are used in determining the value of the fund's investments relating to fair value measurements. These inputs are summarized in the three broad levels listed below:

Level 1—unadjusted quoted prices in active markets for identical investments.

Level 2—other significant observable inputs (including quoted prices for similar investments, interest rates, prepayment speeds, credit risk, etc.).

Level 3—significant unobservable inputs (including the fund's own assumptions in determining the fair value of investments).

The inputs or methodology used for valuing securities are not necessarily an indication of the risk associated with investing in those securities.

Changes in valuation techniques may result in transfers in or out of an assigned level within the disclosure hierarchy. Valuation techniques used to value the fund's investments are as follows:

Investments in equity securities are valued at the last sales price on the securities exchange or national securities market on which such securities are primarily traded. Securities listed on the National Market System for which market quotations are available are valued at the official closing price or, if there is no official closing price that day, at the last sales price. For open short positions, asked prices are used for valuation purposes. Bid price is used when no asked price is available. Registered investment companies that are not traded on an exchange are valued at their net asset value. All of the preceding securities are generally categorized within Level 1 of the fair value hierarchy.

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

Securities not listed on an exchange or the national securities market, or securities for which there were no transactions, are valued at the average of the most recent bid and asked prices. These securities are generally categorized within Level 2 of the fair value hierarchy.

Fair valuing of securities may be determined with the assistance of a pricing service using calculations based on indices of domestic securities and other appropriate indicators, such as prices of relevant American Depositary Receipts and futures. Utilizing these techniques may result in transfers between Level 1 and Level 2 of the fair value hierarchy.

When market quotations or official closing prices are not readily available, or are determined not to accurately reflect fair value, such as when the value of a security has been significantly affected by events after the close of the exchange or market on which the security is principally traded (for example, a foreign exchange or market), but before the fund calculates its net asset value, the fund may value these investments at fair value as determined in accordance with the procedures approved by the fund's Board of Directors (the "Board"). Certain factors may be considered when fair valuing investments such as: fundamental analytical data, the nature and duration of restrictions on disposition, an evaluation of the forces that influence the market in which the securities are purchased and sold, and public trading in similar securities of the issuer or comparable issuers. These securities are either categorized within Level 2 or 3 of the fair value hierarchy depending on the relevant inputs used.

For securities where observable inputs are limited, assumptions about market activity and risk are used and such securities are generally categorized within Level 3 of the fair value hierarchy.

Investments denominated in foreign currencies are translated to U.S. dollars at the prevailing rates of exchange.

The following is a summary of the inputs used as of December 31, 2021 in valuing the fund's investments:

	Level 1- Unadjusted Quoted Prices	Level 2- Other Significant Observable Inputs	Level 3- Significant Unobservable Inputs	Total
Assets (\$)				
Investments in Securities: [†]				
Equity Securities -				
Common Stocks	1,826,754,882	-	-	1,826,754,882
Investment				
Companies	9,564,643	-	-	9,564,643

[†] See Statement of Investments for additional detailed categorizations, if any.

(b) Foreign currency transactions: The fund does not isolate that portion of the results of operations resulting from changes in foreign exchange rates on investments from the fluctuations arising from changes in the market prices of securities held. Such fluctuations are included with the net realized and unrealized gain or loss on investments.

Net realized foreign exchange gains or losses arise from sales of foreign currencies, currency gains or losses realized on securities transactions between trade and settlement date, and the difference between the amounts of dividends, interest and foreign withholding taxes recorded on the fund's books and the U.S. dollar equivalent of the amounts actually received or paid. Net unrealized foreign exchange gains and losses arise from changes in the value of assets and liabilities other than investments resulting from changes in exchange rates. Foreign currency gains and losses on foreign currency transactions are also included with net realized and unrealized gain or loss on investments.

(c) Securities transactions and investment income: Securities transactions are recorded on a trade date basis. Realized gains and losses from securities transactions are recorded on the identified cost basis. Dividend income is recognized on the ex-dividend date and interest income, including, where applicable, accretion of discount and amortization of premium on investments, is recognized on the accrual basis.

Pursuant to a securities lending agreement with The Bank of New York Mellon, a subsidiary of BNY Mellon and an affiliate of the Adviser, the fund may lend securities to qualified institutions. It is the fund's policy that, at origination, all loans are secured by collateral of at least 102% of the value of U.S. securities loaned and 105% of the value of foreign securities loaned. Collateral equivalent to at least 100% of the market value of securities on loan is maintained at all times. Collateral is either in the form of cash, which can be invested in certain money market mutual funds managed by the Adviser, or U.S. Government and Agency securities. The fund is entitled to receive all dividends, interest and distributions on securities loaned, in addition to income earned as a result of the lending transaction. Should a borrower fail to return the securities in a timely manner, The Bank of New York Mellon is required to replace the securities for the benefit of the fund or credit the fund with the market value of the unreturned securities and is subrogated to the fund's rights against the borrower and the collateral. Additionally, the contractual maturity of security lending transactions are on an overnight and continuous basis. During the period ended December 31, 2021, The Bank

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

of New York Mellon earned \$4,395 from the lending of the fund's portfolio securities, pursuant to the securities lending agreement.

(d) Affiliated issuers: Investments in other investment companies advised by the Adviser are considered "affiliated" under the Act.

(e) Risk: Certain events particular to the industries in which the fund's investments conduct their operations, as well as general economic, political and public health conditions, may have a significant negative impact on the investee's operations and profitability. In addition, turbulence in financial markets and reduced liquidity in equity, credit and/or fixed income markets may negatively affect many issuers, which could adversely affect the fund. Global economies and financial markets are becoming increasingly interconnected, and conditions and events in one country, region or financial market may adversely impact issuers in a different country, region or financial market. These risks may be magnified if certain events or developments adversely interrupt the global supply chain; in these and other circumstances, such risks might affect companies world-wide. Recent examples include pandemic risks related to COVID-19 and aggressive measures taken world-wide in response by governments, including closing borders, restricting international and domestic travel, and the imposition of prolonged quarantines of large populations, and by businesses, including changes to operations and reducing staff. The effects of COVID-19 have contributed to increased volatility in global markets and will likely affect certain countries, companies, industries and market sectors more dramatically than others. The COVID-19 pandemic has had, and any other outbreak of an infectious disease or other serious public health concern could have, a significant negative impact on economic and market conditions and could trigger a prolonged period of global economic slowdown. To the extent the fund may overweight its investments in certain countries, companies, industries or market sectors, such positions will increase the fund's exposure to risk of loss from adverse developments affecting those countries, companies, industries or sectors.

(f) Dividends and distributions to shareholders: Dividends and distributions are recorded on the ex-dividend date. Dividends from investment income-net are normally declared and paid quarterly. Dividends from net realized capital gains, if any, are normally declared and paid annually, but the fund may make distributions on a more frequent basis to comply with the distribution requirements of the Internal Revenue Code of 1986, as amended (the "Code"). To the extent that net realized capital gains can be offset by capital loss carryovers, it is the policy of the fund not to distribute such gains. Income and capital gain distributions are

determined in accordance with income tax regulations, which may differ from GAAP.

(g) Federal income taxes: It is the policy of the fund to continue to qualify as a regulated investment company, if such qualification is in the best interests of its shareholders, by complying with the applicable provisions of the Code, and to make distributions of taxable income and net realized capital gain sufficient to relieve it from substantially all federal income and excise taxes.

As of and during the period ended December 31, 2021, the fund did not have any liabilities for any uncertain tax positions. The fund recognizes interest and penalties, if any, related to uncertain tax positions as income tax expense in the Statement of Operations. During the period ended December 31, 2021, the fund did not incur any interest or penalties.

Each tax year in the four-year period ended December 31, 2021 remains subject to examination by the Internal Revenue Service and state taxing authorities.

At December 31, 2021, the components of accumulated earnings on a tax basis were as follows: undistributed ordinary income \$765,419, undistributed capital gains \$14,430,922 and unrealized appreciation \$891,566,135. In addition, the fund had \$4,414,076 of capital losses realized after October 31, 2021, which were deferred for tax purposes to the first day of the following fiscal year.

The tax character of distributions paid to shareholders during the fiscal periods ended December 31, 2021 and December 31, 2020 were as follows: ordinary income \$24,872,959 and \$9,110,641, and long-term capital gains \$169,846,771 and \$84,101,399, respectively.

NOTE 2—Bank Lines of Credit:

The fund participates with other long-term open-end funds managed by the Adviser in a \$823.5 million unsecured credit facility led by Citibank, N.A. (the “Citibank Credit Facility”) and a \$300 million unsecured credit facility provided by The Bank of New York Mellon (the “BNYM Credit Facility”), each to be utilized primarily for temporary or emergency purposes, including the financing of redemptions (each, a “Facility”). The Citibank Credit Facility is available in two tranches: (i) Tranche A is in an amount equal to \$688.5 million and is available to all long-term open-ended funds, including the fund, and (ii) Tranche B is an amount equal to \$135 million and is available only to BNY Mellon Floating Rate Income Fund, a series of BNY Mellon Investment Funds IV, Inc. In connection therewith, the fund has agreed to pay its pro rata portion of commitment

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS (continued)

fees for Tranche A of the Citibank Credit Facility and the BNYM Credit Facility. Interest is charged to the fund based on rates determined pursuant to the terms of the respective Facility at the time of borrowing. During the period ended December 31, 2021, the fund did not borrow under the Facilities.

NOTE 3—Management Fee, Sub-Investment Advisory Fee and Other Transactions with Affiliates:

(a) Pursuant to a management agreement (the “Agreement”) with the Adviser, the management fee is payable monthly, based on the following annual percentages of the value of the fund’s average daily net assets: .65% of the first \$1.5 billion; .625% of the next \$500 million; .60% of the next \$500 million; and .55% over \$2.5 billion. The effective management fee rate during the period ended December 31, 2021 was .65%.

The Agreement also provides for an expense reimbursement from the Adviser should the fund’s aggregate expenses (excluding taxes and brokerage commissions) exceed 1% of the value of the fund’s average daily net assets for any full fiscal year. During the period ended December 31, 2021, there was no reduction in expenses pursuant to the Agreement.

As of the Effective Date, pursuant to a sub-investment advisory agreement between the Adviser and the Sub-Adviser, the Adviser pays the Sub-Adviser a monthly fee at an annual rate of .312% of the value of the fund’s average daily net assets.

(b) The fund has an arrangement with the transfer agent whereby the fund may receive earnings credits when positive cash balances are maintained, which are used to offset transfer agency fees. For financial reporting purposes, the fund includes net earnings credits, if any, as shareholder servicing costs in the Statement of Operations.

The fund has an arrangement with the custodian whereby the fund will receive interest income or be charged overdraft fees when cash balances are maintained. For financial reporting purposes, the fund includes this interest income and overdraft fees, if any, as interest income in the Statement of Operations.

The fund compensates BNY Mellon Transfer, Inc., a wholly-owned subsidiary of the Adviser, under a transfer agency agreement for providing transfer agency and cash management services inclusive of earnings credits, if any, for the fund. The majority of transfer agency fees are comprised of amounts paid on a per account basis, while cash management fees are related to fund subscriptions and redemptions. During the period ended December 31, 2021, the fund was charged \$289,412 for transfer agency

services, inclusive of earnings credit, if any. These fees are included in Shareholder servicing costs in the Statement of Operations.

The fund compensates The Bank of New York Mellon under a custody agreement for providing custodial services for the fund. These fees are determined based on net assets, geographic region and transaction activity. During the period ended December 31, 2021, the fund was charged \$25,872 pursuant to the custody agreement.

During the period ended December 31, 2021, the fund was charged \$14,276 for services performed by the Chief Compliance Officer and his staff. These fees are included in Chief Compliance Officer fees in the Statement of Operations.

The components of “Due to BNY Mellon Investment Adviser, Inc. and affiliates” in the Statement of Assets and Liabilities consist of: management fees of \$993,190, custodian fees of \$8,000, Chief Compliance Officer fees of \$3,627 and transfer agency fees of \$52,900.

(c) Each Board member also serves as a Board member of other funds in the BNY Mellon Family of Funds complex. Annual retainer fees and attendance fees are allocated to each fund based on net assets.

NOTE 4—Securities Transactions:

The aggregate amount of purchases and sales of investment securities, excluding short-term securities during the period ended December 31, 2021, amounted to \$294,600,953 and \$406,259,712, respectively.

At December 31, 2021, the cost of investments for federal income tax purposes was \$944,753,390; accordingly, accumulated net unrealized appreciation on investments was \$891,566,135, consisting of \$913,467,073 gross unrealized appreciation and \$21,900,938 gross unrealized depreciation.

IMPORTANT TAX INFORMATION (Unaudited)

In accordance with federal tax law, the fund hereby reports 64.66% of the ordinary dividends paid during the fiscal year ended December 31, 2021 as qualifying for the corporate dividends received deduction. For the fiscal year ended December 31, 2021, certain dividends paid by the fund may be subject to a maximum tax rate of 15%, as provided for by the Jobs and Growth Tax Relief Reconciliation Act of 2003. Of the distributions paid during the fiscal year, \$17,518,262 represents the maximum amount that may be considered qualified dividend income. Shareholders will receive notification in early 2022 of the percentage applicable to the preparation of their 2021 income tax returns. Also, the fund hereby reports \$.3464 per share as a long-term capital gain distribution paid on March 31, 2021 and the fund also reports \$.1897 per share as a short-term capital gain distribution and \$1.3180 per share as a long-term capital gain distribution paid on December 20, 2021.

2 【外国投資法人の現況】

【純資産額計算書】

(2023年4月28日現在)

	千ドル	百万円
資産総額	1,592,061	221,599
負債総額	899	125
純資産総額(-)	1,591,162	221,474
発行済株数	110,588千株	
	ドル	円
1 単位当り純資産額(/)	14.39	2,003

第 6 【販売及び買戻しの実績】

2022年12月31日に終了した３年間の販売および買戻しの実績は以下の通りである。

年度	販売株式数(千株)	買戻株式数(千株)
2020年	6,613 (0)	7,559 (2)
2021年	12,006 (0)	6,872 (5)
2022年	13,251 (0)	11,849 (1)

- (注) 1 販売には、投資証券の配当等収益からの配当金ならびに投資証券の売却益からの配当金の再投資による発行分を含む。
- 2 販売および買戻口数には、BNYメロン・インベストメント・アドバイザー・インクが管理している他のファンドへの乗換えによる買戻分も含む。
- 3 ()内は、本邦内における販売および買戻し株式数である。

第三部 【特別情報】

第 1 【投資信託制度の概要】

「第一部 ファンド情報 - 第 1 ファンドの状況 - 1 外国投資法人の概況 - (3)外国投資法人の仕組み」および「第二部 外国投資法人の詳細情報 - 第 1 外国投資法人の追加情報 - 3 外国投資法人に係る法制度の概要」を参照のこと。

第 2 【参考情報】

有価証券報告書

計算期間	自	2021年 1 月 1 日	2022年 6 月28日関東財務局長に提出
	至	2021年12月31日	

上記有価証券報告書の訂正報告書を2022年 7 月 8 日に関東財務局長に提出

半期報告書

計算期間	自	2022年 1 月 1 日	2022年 9 月28日関東財務局長に提出
	至	2022年 6 月30日	

上記以外に、2022年 1 月 1 日以降、本有価証券報告書提出日までの間に金融商品取引法第25条第 1 項に基づき提出した書類はない。

独立した登録公認会計士事務所の報告書

B N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インクの株主および取締役会 各位

財務書類に対する意見

私どもは、2021年12月31日現在の添付のB N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク(以下「ファンド」という。)の投資有価証券明細表および関係会社発行体向け投資有価証券明細表を含む資産負債表、同日をもって終了した1年間の損益計算書、2年間の各年度の純資産増減表ならびに5年間の各年度の主要財務情報および関連する注記(以下「財務書類」と総称する。)を監査した。私どもの意見では、財務書類は、すべての重要な点において、ファンドの2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了した1年間の経営成績、2年間の各年度の純資産の増減および5年間の各年度の主要財務情報を一般に認められた米国会計基準に準拠して適正に表示している。

意見の基礎

これらの財務書類を作成する責任はファンドの経営陣にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、ファンドの財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、公開会社会計監視委員会(Public Company Accounting Oversight Board)(米国)(以下「PCAOB」という。)に登録された公認会計士事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ルールおよびレギュレーションに準拠して、ファンドから独立していることが要求されている。

私どもはPCAOBの基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準は、誤謬か不正によるものを問わず財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかに関する合理的証拠を入手するために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。ファンドは財務報告に係るファンドの内部統制については監査を実施することを要求されておらず、私どもは財務報告に係るファンドの内部統制については監査を実施する契約はしていない。私どもの監査の一環として、財務報告の内部統制に関する理解を得ることが要求されているが、これは、財務報告に係るファンドの内部統制の有効性について意見を表明する目的ではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。

私どもの監査は、誤謬か不正によるものを問わず財務書類の重大な虚偽表示のリスクを評価する手続きを実施すること、またかかるリスクに対処する手続きを実施することを含んでいる。かかる手続きは、財務書類の金額と開示に関する証拠を試査によって検証することを含んでいる。また、私どもの監査手続は2021年12月31日現在において保有している有価証券について、保管会社その他と連絡を取り合うことにより、またはその他から返答が得られなかった場合は他の適切な監査手続により、確認状を入手することを含んでいる。また、私どもの監査は、全体的な財務書類開示の評価のみならず、経営陣によって適用された会計基準と重要な見積りの評価を行うことを含んでいる。私どもの監査が、その意見の形成に合理的基礎を与えるものであることを私どもは確信している。

私どもは、厳密な年度を断定することはできないが、少なくとも1957年以来、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズにおける1社または複数の投資会社の監査人を務めている。

ニューヨーク州、ニューヨーク市

2022年2月22日

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Shareholders and the Board of Directors of BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc.

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities of BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc. (the “Fund”), including the statements of investments and investments in affiliated issuers, as of December 31, 2021, and the related statement of operations for the year then ended, the statements of changes in net assets for each of the two years in the period then ended, the financial highlights for each of the five years in the period then ended and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund at December 31, 2021, the results of its operations for the year then ended, the changes in its net assets for each of the two years in the period then ended and its financial highlights for each of the five years in the period then ended, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Fund’s management. Our responsibility is to express an opinion on the Fund’s financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”) and are required to be independent with respect to the Fund in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. The Fund is not required to have, nor were we engaged to perform, an audit of the Fund’s internal control over financial reporting. As part of our audits, we are required to obtain an understanding of internal control over financial reporting, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund’s internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion.

Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of December 31, 2021, by correspondence with the custodian and others or by other appropriate auditing procedures where replies from others were not received. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

We have served as the auditor of one or more investment companies in the BNY Mellon Family of Funds since at least 1957, but we are unable to determine the specific year.

New York, New York

February 22, 2022

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

独立した登録公認会計士事務所の報告書

B N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インクの株主および取締役会 各位

財務書類に対する意見

私どもは、2022年12月31日現在の添付のB N Yメロン・ラージ・キャップ・セキュリティーズ・ファンド・インク(以下「ファンド」という。)の投資有価証券明細表を含む資産負債表、同日をもって終了した1年間の損益計算書、2年間の各年度の純資産増減表ならびに5年間の各年度の主要財務情報および関連する注記(以下「財務書類」と総称する。)を監査した。私どもの意見では、財務書類は、すべての重要な点において、ファンドの2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了した1年間の経営成績、2年間の各年度の純資産の増減および5年間の各年度の主要財務情報を一般に認められた米国会計基準に準拠して適正に表示している。

意見の基礎

これらの財務書類を作成する責任はファンドの経営陣にある。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、ファンドの財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは、公開会社会計監視委員会(Public Company Accounting Oversight Board)(米国)(以下「PCAOB」という。)に登録された公認会計士事務所であり、米国連邦証券諸法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ルールおよびレギュレーションに準拠して、ファンドから独立していることが要求されている。

私どもはPCAOBの基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準は、誤謬か不正によるものかを問わず財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかに関する合理的証拠を入手するために、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。ファンドは財務報告に係るファンドの内部統制については監査を実施することを要求されておらず、私どもは財務報告に係るファンドの内部統制については監査を実施する契約はしていない。私どもの監査の一環として、財務報告の内部統制に関する理解を得ることが要求されているが、これは、財務報告に係るファンドの内部統制の有効性について意見を表明する目的ではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。

私どもの監査は、誤謬か不正によるものかを問わず財務書類の重大な虚偽表示のリスクを評価する手続きを実施すること、またかかるリスクに対処する手続きを実施することを含んでいる。かかる手続きは、財務書類の金額と開示に関する証拠を試査によって検証することを含んでいる。また、私どもの監査手続は2022年12月31日現在において保有している有価証券について、保管会社、ブローカーその他と連絡を取り合うことにより、確認状を入手することを含んでおり、ブローカーその他から返答が得られなかった場合は他の監査手続を実施した。また、私どもの監査は、全体的な財務書類開示の評価のみならず、経営陣によって適用された会計基準と重要な見積りの評価を行うことを含んでいる。私どもの監査が、その意見の形成に合理的基礎を与えるものであることを私どもは確信している。

私どもは、厳密な年度を断定することはできないが、少なくとも1957年以来、BNYメロン・ファミリー・オブ・ファンズにおける1社または複数の投資会社の監査人を務めている。

ニューヨーク州、ニューヨーク市

2023年2月22日

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Shareholders and the Board of Directors of BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc.

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying statement of assets and liabilities of BNY Mellon Large Cap Securities Fund, Inc. (the “Fund”), including the statement of investments, as of December 31, 2022, and the related statement of operations for the year then ended, the statements of changes in net assets for each of the two years in the period then ended, the financial highlights for each of the five years in the period then ended and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Fund at December 31, 2022, the results of its operations for the year then ended, the changes in its net assets for each of the two years in the period then ended and its financial highlights for each of the five years in the period then ended, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Fund’s management. Our responsibility is to express an opinion on the Fund’s financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”) and are required to be independent with respect to the Fund in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. The Fund is not required to have, nor were we engaged to perform, an audit of the Fund’s internal control over financial reporting. As part of our audits, we are required to obtain an understanding of internal control over financial reporting, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Fund’s internal control over financial reporting. Accordingly, we express no such opinion.

Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our procedures included confirmation of securities owned as of December 31, 2022, by correspondence with the custodian, brokers and others; when replies were not received from brokers and others, we performed other auditing procedures. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

We have served as the auditor of one or more investment companies in the BNY Mellon Family of Funds since at least 1957, but we are unable to determine the specific year.

New York, New York

February 22, 2023

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。